

# 杉並区財団等経営評価

## 2015

平成27年11月



杉並区

## 目 次

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| ○ 平成27年度杉並区財団等経営評価について.....     | 1  |
| 1 「杉並区財団等経営評価」の概要.....          | 1  |
| 2 団体別事業目的・事業内容及び二次評価（区の評価）..... | 2  |
| 3 対前年度比較.....                   | 5  |
| 4 評価のまとめと課題.....                | 8  |
| ○ 財団等に関する調べ.....                | 9  |
| 1 職員数.....                      | 9  |
| 2 財政.....                       | 10 |
| 3 定性指標.....                     | 11 |
| 4 定量指標.....                     | 12 |
| ○ 各団体の経営評価表.....                | 13 |
| 1 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団.....     | 13 |
| 2 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団.....       | 25 |
| 3 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会.....        | 37 |
| 4 公益社団法人 杉並区シルバー人材センター.....     | 49 |
| 5 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク.....   | 61 |
| 6 杉並区交流協会.....                  | 73 |

※ 各団体の経営評価表は、次の構成となっています。

- ① 経営評価表（②～⑧の総括表）
- ② 事業分析Ⅰ（事業概要）
- ③ 事業分析Ⅱ（事業評価指標）
- ④ 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）
- ⑤ 経営分析Ⅰ（定量指標）
- ⑥ 経営分析Ⅱ（定性指標）
- ⑦ 団体総合評価（財団等による総合評価）
- ⑧ 二次評価表（区による評価）

# 平成27年度杉並区財団等経営評価について

## 1 杉並区財団等経営評価の概要

杉並区は、財団等団体がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度から公社等に対する経営評価制度を導入しました。

平成27年度の評価は、昨年度と同様、(公財)杉並区障害者雇用支援事業団、(公財)杉並区スポーツ振興財団、(社福)杉並区社会福祉協議会、(公社)杉並区シルバー人材センター、(NPO)すぎなみ環境ネットワーク及び杉並区交流協会の6団体を対象に実施しました。

評価方法は、事業内容や経営状況について財団等が自ら評価する一次評価、区が行う二次評価の二段階で行いました。

### ○ 財団等経営評価を実施する目的

- (1) 財団等団体及び区所管部課のコスト意識の向上
- (2) 経営評価の公表による説明責任の向上
- (3) 効率的・効果的な事業による区民サービスの向上

団体は、事業目的に合致した事業を行っているか、健全な運営を行っているか等について自己評価し、経営改善に取り組んでいきます。また、区は、団体の経営実績と自己評価をもとに、改善に向けた適切な支援に繋げていきます。

### ○ 評価期間

- 平成27年6月～7月 各団体による一次評価  
8月～9月 区による二次評価

## 2 団体別事業目的・事業内容及び二次評価（区の評価）

### (1) (公財)杉並区障害者雇用支援事業団

|      |  |      |   |
|------|--|------|---|
| 事業目的 | <p>就労が困難な障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>  | 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援</li> <li>○事業主に対する雇用管理上の相談助言</li> <li>○関係情報の提供及び普及啓発</li> <li>○地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援</li> <li>○障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業</li> </ul> |
| 二次評価 | <p>新規就労者数、定着支援、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から、事業団が杉並区の障害者雇用の中核としての役割を果たしていると考えられる。</p> <p>しかし、障害者雇用をめぐる、事業団に期待される役割は年々変化し増加している。これまでの事業に加え、地域の教育機関や就労移行事業からの就職者の定着支援、高次脳機能障害や内部障害など障害の多様化、さらには就労している障害者の高齢化、法改正に伴う地域の小規模企業への雇用支援など、新たなニーズは非常に多岐にわたっている。こうした課題に対して優先順位を決め、限りある財政的資源や人的資源を配分を配分していけるよう、より効率的で柔軟な組織運営を行うとともに、職員の専門性の向上や専門機関との連携がますます必要である。</p> <p>また、独自の事業収入源である就労移行支援事業については、利用者の確保に努めるとともに、障害種別のニーズにあったプログラムとなるよう見直ししていくことが必要である。</p> |      |   |

### (2) (公財)杉並区スポーツ振興財団

|      |   |      |  |
|------|---|------|--|
| 事業目的 | <p>スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。</p> | 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツ教室・講座及び各種大会開催</li> <li>○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成</li> <li>○スポーツ振興の普及啓発事業の実施</li> <li>○区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施</li> <li>○区から受託する施設の管理運営</li> </ul> |
|------|---|------|--|

|      |  |
|------|--|
| 二次評価 | <p>区は、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができることを目指して策定したスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並」において、計画推進の最も重要な実施主体として財団を位置付けている。これを受けて財団は、平成26年度にスポーツ推進計画を策定し、また、組織を見直し本部体制を強化し、区からの移行予定業務の協働実施や新規の受託業務など、事業の拡充を行った。また、スポーツを行う機会の少ない障害者向けの教室や、子供たちへのスポーツ機会の提供のため、学校・児童館へのスポーツ専門家派遣事業、オリンピック・パラリンピックの気運醸成のための取組など、より公益性の高い事業を実施していることも評価できる。</p> <p>財団運営については、現在、指定管理者として民間事業者と同様に体育施設を運営することによる収益を見込んでいる。しかし、今後、管理している施設の利用者だけでなく、「健康スポーツライフ杉並」の実現に向け広く区民を対象とし、公益法人として民間事業者と異なる視点で、より公益性の高い事業を提供していく役割がある。公益性の高い事業を展開しつつ、経営基盤の強化が図れるよう、今後区と財団で協議していくこととする。</p> |
|------|--|

### (3) (社福)杉並区社会福祉協議会

|      |   |      |   |
|------|---|------|---|
| 事業目的 | 杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。  | 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ボランティア・地域福祉推進事業</li> <li>○福祉なんでも相談事業</li> <li>○地域福祉権利擁護事業</li> <li>○あんしん未来支援事業</li> <li>○住民参加型在宅福祉サービス事業</li> <li>○貸付事業</li> <li>○受託事業</li> <li>○助成事業</li> <li>○歳末たすけあい運動</li> <li>○法人運営事業</li> </ul> |
| 二次評価 | <p>杉並区社会福祉協議会は、平成26年度から5年間の新たな実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。平成26年度から「福祉なんでも相談」をスタートさせ、社会福祉協議会ならではのきめ細やかな事業を展開させた。</p> <p>区は生活困窮者自立支援法施行に伴い、杉並区社会福祉協議会を受託事業者として、平成27年4月から生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」を開設した。「福祉なんでも相談」をはじめとした社会福祉協議会の各事業におけるノウハウを生かし、生活に不安を抱える方々などへの支援事業が迅速かつ効果的に展開されることを望む。</p> <p>区委託事業を含むほぼ全ての事務事業についての評価を実施していることは、新たな実施計画に基づく事業の進行管理の徹底や、業務の改善・効率化、コスト削減に向けた検証に役立つ重要な取組であり、評価する。</p> <p>今後は、新たな実施計画を着実に推進するとともに、区の方針、全国及び東京都社協の動きや、福祉関連法制度等の動向をよりタイムリーに反映させた事務事業評価を行い、さらに、評価結果に基づく適正な人員配置、効率的な運営に努め、より地域に根ざした事業展開を期待する。</p> |      |   |

(4) (公社)杉並区シルバー人材センター

|      |  |      |   |
|------|--|------|---|
| 事業目的 | <p>社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>   | 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○就業機会提供</li> <li>○調査研究</li> <li>○相談</li> <li>○研修・講習</li> <li>○普及啓発</li> <li>○社会参加等支援</li> <li>○安全就業等の推進</li> </ul> |
| 二次評価 | <p>○「中長期方針2012」の策定から3年が経過するなか、年金受給開始年齢の引き上げや、企業に対する65歳までの雇用継続義務化等、社会情勢は変化を続けている。</p> <p>入会者の伸び悩みや会員の高齢化といった傾向は続くものと考えざるを得ないが、就業や社会貢献により生涯現役で充実感を得たいという高齢者のために、シルバー人材センターの果たす役割は大きい。今後とも、就業活動や地域貢献活動に積極的に取り組むことにより、地域に信頼される組織となるよう期待する。</p> <p>○家事支援・子育て支援サービスについては、受注件数が増加傾向にあるが、上部団体(東京しごと財団)での講習会参加等により就業会員を増加させるとともに、住宅都市杉並の特性を活かした体制づくりとサービス内容の充実が重要である。</p> |      |   |

(5) (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

|      |   |      |  |
|------|---|------|--|
| 事業目的 | <p>環境・リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。</p> <p>区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。</p>  | 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○環境保全及びリサイクルに関する普及啓発</li> <li>○同情報の収集及び提供</li> <li>○同調査研究</li> <li>○集団回収の推進</li> <li>○家具、衣料品等のリユース</li> <li>○エコ商品の普及</li> <li>○フリーマーケットの運営</li> <li>○市民、他団体、事業者、行政とのネットワークの構築並びに連絡調整</li> </ul> |
| 二次評価 | <p>環境情報館が「環境活動推進センター」に名称変更のうえ高井戸に移転したことに伴いリユース販売スペースが減少するなど、事業実施環境が大きく変化した。しかし、当該団体によるPRの強化や「家具フェア」の開催、カタログ販売開始、営業日の増加などの工夫や区の保管スペース確保などの努力により、売り上げ実績を微減にとどめたことは大きく評価する。今後も販売機会増やPR強化など、創意工夫をすることで収益の確保を行うことを期待する。併せて、事業収支改善のため、リユース品販売価格の消費税外税化について、早急な対応をするよう求める。</p> <p>環境団体の活動支援については、当該団体は「環境団体の活動の場の提供」として同センターの貸室業務を担っているが、貸室稼働率向上は環境団体の活動活性化と一体で考える必要がある。既存の環境団体の中には、活動メンバーの固定化・高齢化による後継者不足が課題となっている。新規加入者の確保や新団体の立ち上げ支援を視野にいたった新たな事業展開を期待する。</p> <p>経営分析では、定量指標の悪化が見受けられる。財務内容の一層の健全化を図るため、早急な収支改善を期待する。当該法人は平成27年度に事業計画である「第3次中期事業計画」を策定する予定であり、区の当評価結果を計画に反映するよう検討を依頼する。</p> |      |  |

## (6) 杉並区交流協会

|      |   |      |  |
|------|---|------|--|
| 事業目的 | <p>「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱に基本理念の実現を目指す。</p>   | 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○友好都市等との友好親善に関する事業</li> <li>○外国都市及びその市民との交流事業</li> <li>○地域における国内・国際交流の推進事業</li> <li>○協会の広報及び情報の提供事業</li> <li>○調査その他の事業</li> </ul> |
| 二次評価 | <p>この間の魅力ある交流自治体訪問ツアーの実施や事業内容の見直し、コミュかるショップのリニューアル、組織体制の強化など、様々な改革に取り組んだ結果、事業の参加者数やコミュかるショップの売上を大幅に伸ばすなど、具体的成果が表れていることは高く評価したい。また、今後もこうした改革に引き続き取り組むことを期待したい。</p> <p>各事業を実施する度に参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査・分析していることは、その事業の検証に役立つ取組であり評価したい。</p> <p>今後、増加する外国人への対応や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控えた国際化への対応が大きな課題となっており、交流協会で行っている外国人相談や、日本語教室などを関係機関と連携を取りながら更に充実していくことが望まれる。また、語学ボランティアなどの人材育成も必要であると考え。</p> |      |  |

## 3 対前年度比較

### (1) 職員数

平成25年度と比べた6団体全体の職員数は、役員数が2人増加し、役員以外の職員数が27人減少したため、総数は25人の減少となりました。

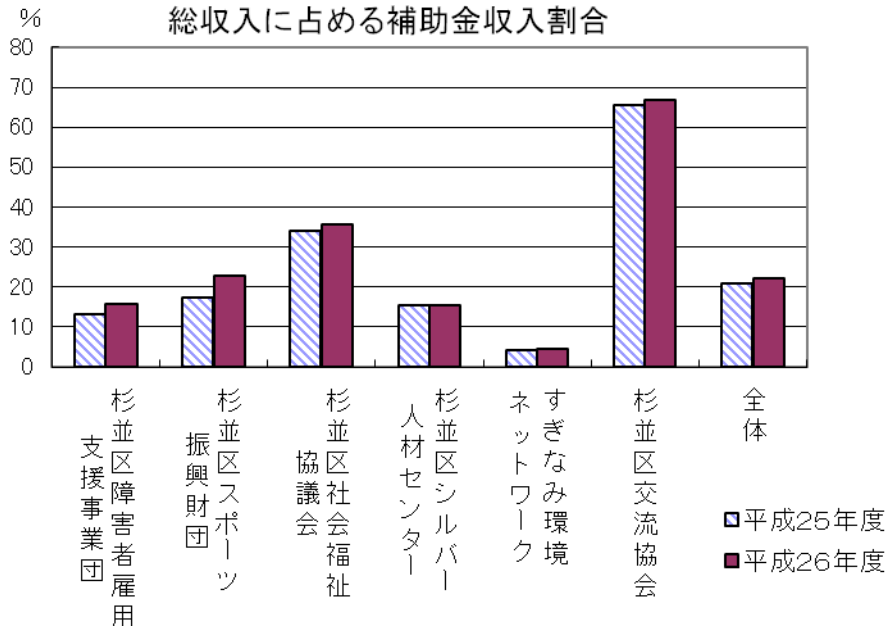
(9頁 資料「1 職員数」参照)

### (2) 補助金収入割合

6団体全体の総収入に占める補助金収入の割合は、22.1%でした。対前年度比で1.1ポイント増加し、金額は全体で約1,954万円の増加となりました。

補助金収入割合の最も低い団体は、すぎなみ環境ネットワークで4.4%でした。杉並区交流協会は補助金収入の割合が高い傾向にあり、66.7%でした。

(10頁 資料「2 財政」参照)

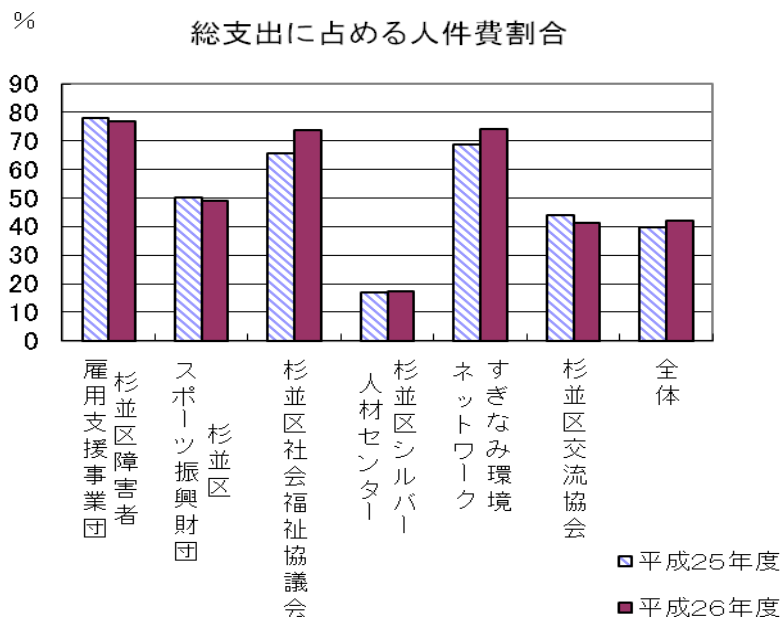


### (3) 人件費割合

6団体全体の総支出に占める人件費の割合は41.9%でした。対前年度比では2.1ポイント増加し、金額は全体で約4,702万円の増加となりました。

団体別では、杉並区障害者雇用支援事業団が76.9%で最も割合が高く、次いですぎなみ環境ネットワーク74.3%、杉並区社会福祉協議会73.7%となっています。

また、杉並区シルバー人材センターの人件費割合は17.3%で、6団体中最も低い割合となりました。(10頁 資料「2財政」参照)





#### (4) 経常収支

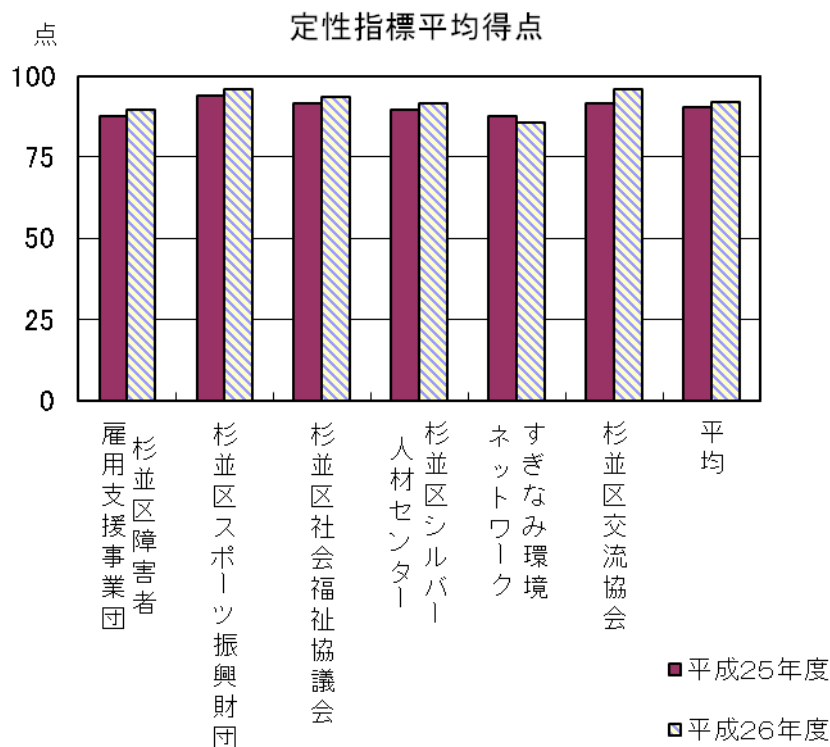
経常収支について赤字額が大きいのは、杉並区障害者雇用支援事業団の約550万円、杉並区シルバー人材センターの約320万円、杉並区スポーツ振興財団の約302万円、すぎなみ環境ネットワークの約225万円でした。

(10頁 資料「2財政」参照)

#### (5) 定性指標

定性指標は、団体経営の「計画性」「目的適合性」「健全性」「効率性」「経済性」の5項目について、各項目100点満点、合計500点満点として、財団等が自己評価をしたものです。各項目の平均得点は92.1点で、前年度と比較して1.8ポイント高くなりました。

合計得点が最も高いのは杉並区スポーツ振興財団と杉並区交流協会で、500点満点中480点でした。(11頁 資料「3定性指標」参照)



## 4 評価のまとめと課題

- 多くの団体が経営改善計画や中長期計画に基づいた取組を進めており、一定の成果を上げています。今後も、社会情勢の変化や制度の変更に柔軟に対応し、区民のニーズに的確に応えていくことが求められます。
- 各団体は、区からの財政支出や人的支援を受けていることを意識し、効率的な事業運営に取り組むとともに、一方で各団体の設立目的に沿った公益事業を担っていることも認識し、バランスのとれた経営に努めることが必要です。  
特に、公益社団法人、公益財団法人へ移行した団体については、民間事業者とは異なる視点で、より公益性の高い事業を提供していく役割が求められます。公益性の高い事業を展開しつつ、経営基盤の強化を図っていく必要があります。
- 経営評価の作業を通して業務の検証を行い、業務の改善や効率化に繋げている団体もありましたが、まだ経営状況の改善が必要な団体もあり、課題等の解決に向け、区も適切な支援を行う必要があります。
- 今後も、的確な経営評価を行うとともに、事業に携わる職員が効率的な運営や団体の役割について意識しながら業務に取り組んでいけるよう、団体内で評価結果を共有し、改善・改革による区民サービスの向上に繋げていくことを望みます。

# ○ 財団等に関する調べ

## 1 職員数

上段:平成25年4月1日現在  
下段:平成26年4月1日現在 (単位:人)

| 団体名               | 年度 | 役員 |     |        |    | 職員   |        |          |          | 合計<br>①+②+③ |
|-------------------|----|----|-----|--------|----|------|--------|----------|----------|-------------|
|                   |    | 常勤 | 非常勤 | 計<br>① | 派遣 | 常勤固有 | 計<br>② | 非常勤<br>③ | 計<br>②+③ |             |
|                   |    |    |     |        |    |      |        |          |          |             |
| (公財)杉並区障害者雇用支援事業団 | 25 | 1  | 13  | 14     | 3  | 6    | 9      | 13       | 22       | 36          |
|                   | 26 | 1  | 13  | 14     | 2  | 6    | 8      | 14       | 22       | 36          |
| (公財)杉並区スポーツ振興財団   | 25 | 1  | 10  | 11     | 3  | 39   | 42     | 52       | 94       | 105         |
|                   | 26 | 1  | 10  | 11     | 3  | 37   | 40     | 38       | 78       | 89          |
| (社福)杉並区社会福祉協議会    | 25 | 1  | 16  | 17     | 1  | 38   | 39     | 77       | 116      | 133         |
|                   | 26 | 1  | 16  | 17     | 1  | 39   | 40     | 61       | 101      | 118         |
| (公社)杉並区シルバー人材センター | 25 | 1  | 14  | 15     | 0  | 14   | 14     | 37       | 51       | 66          |
|                   | 26 | 1  | 15  | 16     | 0  | 13   | 13     | 39       | 52       | 68          |
| (NPO)すぎなみ環境ネットワーク | 25 | 1  | 13  | 14     | 0  | 10   | 10     | 35       | 45       | 59          |
|                   | 26 | 1  | 14  | 15     | 0  | 9    | 9      | 39       | 48       | 63          |
| 杉並区交流協会           | 25 | 0  | 10  | 10     | ※  | 0    | 2      | 10       | 12       | 22          |
|                   | 26 | 0  | 10  | 10     | ※  | 0    | 2      | 10       | 12       | 22          |
| 合計                | 25 | 5  | 76  | 81     | 9  | 107  | 116    | 224      | 340      | 421         |
|                   | 26 | 5  | 78  | 83     | 8  | 104  | 112    | 201      | 313      | 396         |

※ 杉並区交流協会の派遣職員数は、区職員の兼職職員数

## 2 財政

単位:千円

| 団体名               | 年度 | 当期収入          |        |       |        |      |           |       |         |       |           | 当期支出                   |       |         |       |         |       |          | 経常収支      | 基本財産 |    |
|-------------------|----|---------------|--------|-------|--------|------|-----------|-------|---------|-------|-----------|------------------------|-------|---------|-------|---------|-------|----------|-----------|------|----|
|                   |    | 総収入<br>(経常収入) |        | 自主財源  |        |      |           | 補助金   |         |       |           | A 総支出<br>(経常支出)<br>B+C | B 事業費 |         | C 管理費 |         | D 人件費 |          |           |      |    |
|                   |    | 金額            | 構成比    | 金額    | 構成比    | 金額   | 構成比       | 金額    | 構成比     | 金額    | 構成比       |                        | 金額    | 構成比     | 金額    | 構成比     | 金額    | 構成比      |           |      | 金額 |
|                   |    |               |        |       |        |      |           |       |         |       |           | 受益者負担                  |       |         |       |         |       |          |           |      |    |
| (公財)杉並区障害者雇用支援事業団 | 25 | 106,403       | 83     | 0.1%  | 5,492  | 5.2% | 86,634    | 81.4% | 14,194  | 13.3% | 106,808   | 102,930                | 96.4% | 3,877   | 3.6%  | 83,379  | 78.1% | ▲ 405    | 502,498   |      |    |
|                   | 26 | 106,997       | 317    | 0.3%  | 5,610  | 5.2% | 84,298    | 78.8% | 16,772  | 15.7% | 112,495   | 108,878                | 96.8% | 3,617   | 3.2%  | 86,486  | 76.9% | ▲ 5,498  | 502,574   |      |    |
| (公財)杉並区スポーツ振興財団   | 25 | 367,472       | 79,384 | 21.6% | 5,914  | 1.6% | 217,735   | 59.3% | 64,439  | 17.5% | 361,645   | 334,593                | 92.5% | 27,051  | 7.5%  | 181,836 | 50.3% | 5,827    | 500,000   |      |    |
|                   | 26 | 346,025       | 74,578 | 21.6% | 4,719  | 1.4% | 188,168   | 54.4% | 78,560  | 22.7% | 349,048   | 324,885                | 93.1% | 24,162  | 6.9%  | 170,880 | 49.0% | ▲ 3,023  | 500,000   |      |    |
| (社福)杉並区社会福祉協議会    | 25 | 589,385       | 17,453 | 3.0%  | 0      | 0.0% | 370,318   | 62.8% | 201,614 | 34.2% | 589,633   | 437,240                | 74.2% | 152,393 | 25.8% | 387,243 | 65.7% | ▲ 248    | 3,000     |      |    |
|                   | 26 | 577,898       | 20,410 | 3.5%  | 0      | 0.0% | 351,184   | 60.8% | 206,304 | 35.7% | 578,094   | 453,377                | 78.4% | 124,717 | 21.6% | 426,327 | 73.7% | ▲ 196    | 3,000     |      |    |
| (公社)杉並区シルバー人材センター | 25 | 1,120,381     | 0      | 0.0%  | 0      | 0.0% | 945,165   | 84.4% | 175,216 | 15.6% | 1,115,840 | 1,066,597              | 95.6% | 49,242  | 4.4%  | 186,165 | 16.7% | 4,541    | 0         |      |    |
|                   | 26 | 1,123,661     | 0      | 0.0%  | 0      | 0.0% | 949,895   | 84.5% | 173,766 | 15.5% | 1,126,862 | 1,074,184              | 95.3% | 52,678  | 4.7%  | 195,344 | 17.3% | ▲ 3,201  | 0         |      |    |
| (NPO)すぎなみ環境ネットワーク | 25 | 86,745        | 0      | 0.0%  | 0      | 0.0% | 83,220    | 95.9% | 3,525   | 4.1%  | 87,700    | 75,684                 | 86.3% | 12,009  | 13.7% | 60,174  | 68.6% | ▲ 955    | 0         |      |    |
|                   | 26 | 90,176        | 0      | 0.0%  | 0      | 0.0% | 86,214    | 95.6% | 3,962   | 4.4%  | 92,425    | 78,473                 | 84.9% | 13,953  | 15.1% | 68,677  | 74.3% | ▲ 2,249  | 0         |      |    |
| 杉並区交流協会           | 25 | 39,849        | 1,273  | 3.2%  | 0      | 0.0% | 12,523    | 31.4% | 26,053  | 65.4% | 39,849    | 31,557                 | 79.2% | 8,292   | 20.8% | 17,487  | 43.9% | 0        | 0         |      |    |
|                   | 26 | 37,804        | 963    | 2.5%  | 0      | 0.0% | 11,622    | 30.7% | 25,219  | 66.7% | 37,804    | 27,179                 | 71.9% | 9,034   | 23.9% | 15,590  | 41.2% | 0        | 0         |      |    |
| 合計                | 25 | 2,310,235     | 98,193 | 4.3%  | 11,406 | 0.5% | 1,715,595 | 74.3% | 485,041 | 21.0% | 2,301,475 | 2,048,601              | 89.0% | 252,864 | 11.0% | 916,284 | 39.8% | 8,760    | 1,005,498 |      |    |
|                   | 26 | 2,282,561     | 96,268 | 4.2%  | 10,329 | 0.5% | 1,671,381 | 73.2% | 504,583 | 22.1% | 2,296,728 | 2,066,976              | 90.0% | 228,161 | 9.9%  | 963,304 | 41.9% | ▲ 14,167 | 1,005,574 |      |    |

※ 自主財源(その他)は、「総収入－補助金－受益者負担－基本財産収入」

※ 構成比は、総収入、総支出に占める割合

※ 総支出AがB+Cの計にならないものは他に支出費目があるため

※ 平均欄の構成比は、各団体の構成比の平均値(平均金額の構成比を示したものではありません)

### 3 定性指標

| 団体名               | 年度 | 計画性(100) |     | 目的適合性(100) |     | 健全性(100) |     | 効率性(100) |     | 経済性(100) |    | 合計(500) |      |
|-------------------|----|----------|-----|------------|-----|----------|-----|----------|-----|----------|----|---------|------|
|                   |    | 得点       | 得点  | 得点         | 得点  | 得点       | 得点  | 得点       | 得点  | 得点       | 得点 | 得点      | 平均得点 |
| (公財)杉並区障害者雇用支援事業団 | 25 | 90       | 88  | 90         | 90  | 90       | 90  | 80       | 438 | 87.6     |    |         |      |
|                   | 26 | 90       | 88  | 90         | 90  | 90       | 90  | 90       | 448 | 89.6     |    |         |      |
| (公財)杉並区スポーツ振興財団   | 25 | 80       | 100 | 100        | 100 | 100      | 90  | 94.0     | 470 | 94.0     |    |         |      |
|                   | 26 | 100      | 100 | 90         | 90  | 90       | 100 | 96.0     | 480 | 96.0     |    |         |      |
| (社福)杉並区社会福祉協議会    | 25 | 100      | 88  | 90         | 90  | 90       | 90  | 91.6     | 458 | 91.6     |    |         |      |
|                   | 26 | 100      | 88  | 100        | 90  | 90       | 90  | 93.6     | 468 | 93.6     |    |         |      |
| (公社)杉並区シルバー人材センター | 25 | 90       | 88  | 90         | 100 | 100      | 80  | 89.6     | 448 | 89.6     |    |         |      |
|                   | 26 | 90       | 88  | 90         | 100 | 100      | 90  | 91.6     | 458 | 91.6     |    |         |      |
| (NPO)すぎなみ環境ネットワーク | 25 | 100      | 88  | 80         | 80  | 80       | 90  | 87.6     | 438 | 87.6     |    |         |      |
|                   | 26 | 100      | 88  | 80         | 80  | 80       | 80  | 85.6     | 428 | 85.6     |    |         |      |
| 杉並区交流協会           | 25 | 90       | 88  | 100        | 100 | 90       | 90  | 91.6     | 458 | 91.6     |    |         |      |
|                   | 26 | 80       | 100 | 100        | 100 | 100      | 100 | 96.0     | 480 | 96.0     |    |         |      |
| 平均                | 25 | 92       | 90  | 92         | 92  | 92       | 87  | 90.3     | 452 | 90.3     |    |         |      |
|                   | 26 | 93       | 92  | 92         | 92  | 92       | 92  | 92.1     | 460 | 92.1     |    |         |      |

# 4 定量指標

| 分野 | 指標              | 算定式                          | 単位 | 年度       | (公財)杉並区<br>障害者雇用<br>支援事業団 | (公財)杉並区<br>スポーツ振興<br>財団 | (社福)杉並区<br>社会福祉協<br>議会 | (社)杉並区<br>シルバー人材<br>センター | (NPO)すぎな<br>み環境ネット<br>ワーク | 杉並区<br>交流協会      | 平均                 | 参考                |
|----|-----------------|------------------------------|----|----------|---------------------------|-------------------------|------------------------|--------------------------|---------------------------|------------------|--------------------|-------------------|
| 1  | 事業費の対計画比率       | 全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100    | %  | 25<br>26 | 90.4<br>91.0              | 94.7<br>98.5            | 95.0<br>96.6           | 98.9<br>98.5             | 99.3<br>100.6             | 91.5<br>91.7     | 95.0<br>96.2       |                   |
| 2  | 経常収支            | 経常収入(総収入)－経常支出(総支出)          | 千円 | 25<br>26 | ▲405<br>▲5,498            | 5,827<br>▲3,023         | ▲248<br>▲196           | 4,541<br>▲3,201          | ▲955<br>▲2,249            | 0<br>0           | 1,460<br>▲2,361    | 通常黒字が望<br>ましい     |
| 3  | 経常収支比率          | 経常収入÷経常支出×100                | %  | 25<br>26 | 99.6<br>95.1              | 101.6<br>99.1           | 100.0<br>100.0         | 100.4<br>99.7            | 98.9<br>97.6              | 100.0<br>100.0   | 100.1<br>100.0     | 通常100%以上<br>が望ましい |
| 4  | 事業収入合計の<br>伸長率  | 当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100       | %  | 25<br>26 | 96.4<br>97.6              | 102.1<br>88.6           | 103.0<br>103.6         | 102.5<br>100.5           | 108.2<br>102.9            | 179.8<br>90.7    | 115.3<br>97.3      | 通常増加が望<br>ましい     |
| 5  | 経常収入の伸長率        | 当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100       | %  | 25<br>26 | 92.5<br>100.6             | 99.7<br>94.2            | 100.5<br>98.1          | 101.9<br>100.3           | 108.2<br>104.0            | 133.3<br>94.9    | 106.0<br>98.7      | 通常増加が望<br>ましい     |
| 6  | 事業費比率           | 全事業の事業費÷経常支出×100             | %  | 25<br>26 | 96.4<br>96.8              | 92.5<br>93.1            | 74.2<br>78.4           | 95.6<br>95.3             | 86.3<br>84.9              | 79.2<br>71.9     | 87.4<br>86.7       | 通常増加が望<br>ましい     |
| 7  | 管理費比率           | 管理費÷経常支出×100                 | %  | 25<br>26 | 3.6<br>3.2                | 7.5<br>6.9              | 25.8<br>21.6           | 4.4<br>4.7               | 13.7<br>15.1              | 20.8<br>23.9     | 12.6<br>12.6       | 通常減少が望<br>ましい     |
| 8  | 補助金収入依存度        | 補助金収入÷総収入合計×100              | %  | 25<br>26 | 13.3<br>15.7              | 17.5<br>22.7            | 34.2<br>35.7           | 15.6<br>15.5             | 4.1<br>4.4                | 65.4<br>66.7     | 25.0<br>26.8       | 通常減少が望<br>ましい     |
| 9  | 収益事業比率          | 収益事業の事業費÷全事業の事業費×100         | %  | 25<br>26 | -<br>-                    | 15.4<br>16.1            | 0.1<br>0.1             | -<br>-                   | 23.2<br>22.0              | 23.7<br>17.1     | 15.6<br>13.8       |                   |
| 10 | 区委託事業依存度        | 区委託事業費÷全事業の事業費×100(補助金は含まず)  | %  | 25<br>26 | 54.3<br>52.6              | 74.3<br>67.5            | 43.5<br>42.7           | 52.6<br>54.0             | 68.4<br>69.8              | 9.6<br>10.7      | 50.5<br>49.6       |                   |
| 11 | 正味財産構成比率        | 正味財産÷(負債+正味財産)×100           | %  | 25<br>26 | 97.5<br>98.2              | 92.9<br>93.9            | 61.6<br>66.4           | 48.1<br>48.3             | 72.9<br>61.7              | 0.0<br>0.0       | 62.2<br>61.4       | 通常増加が望<br>ましい     |
| 12 | 基本財産運用収入率       | 基本財産運用収入額÷基本財産額×100          | %  | 25<br>26 | 1.1<br>1.1                | 1.2<br>0.9              | 0.0<br>0.0             | -<br>-                   | -<br>-                    | -<br>-           | 0.8<br>0.7         | 通常増加が望<br>ましい     |
| 13 | 経常支出人件費比率       | 総人件費÷経常支出×100                | %  | 25<br>26 | 78.1<br>76.9              | 50.3<br>49.0            | 65.7<br>73.7           | 16.7<br>17.3             | 68.6<br>74.3              | 43.9<br>41.2     | 53.9<br>55.4       | 通常減少が望<br>ましい     |
| 14 | 常勤役員比率          | 常勤役員数÷常勤換算職員数×100            | %  | 25<br>26 | 5.3<br>5.4                | 1.5<br>1.8              | 1.3<br>1.3             | 2.8<br>2.8               | 3.5<br>2.8                | 0.0<br>0.0       | 2.4<br>2.4         | 通常減少が望<br>ましい     |
| 15 | 常勤役員人件費比率       | 常勤役員人件費÷総人件費×100             | %  | 25<br>26 | 7.2<br>6.6                | 3.4<br>3.9              | 1.4<br>1.4             | 2.8<br>3.6               | 6.0<br>5.5                | 0.0<br>0.0       | 3.5<br>3.5         | 通常減少が望<br>ましい     |
| 16 | 管理費比率の削減率       | (1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100 | %  | 25<br>26 | 83.7<br>11.4              | 2.9<br>7.5              | 5.4<br>16.5            | 7.9<br>▲5.9              | ▲5.3<br>▲10.3             | 24.0<br>▲14.8    | 19.8<br>0.7        | 通常増加が望<br>ましい     |
| 17 | 資産回転率(回)        | 総収入÷資産                       | 回  | 25<br>26 | 0.2<br>0.2                | 0.6<br>0.6              | 0.7<br>0.7             | 4.5<br>4.7               | 3.7<br>3.8                | 7.1<br>4.4       | 2.8<br>2.4         | 通常1回以上<br>が望ましい   |
| 18 | 職員1人あたり<br>事業収入 | 事業収入÷常勤換算職員数                 | 千円 | 25<br>26 | 4,584<br>4,570            | 4,322<br>4,666          | 3,820<br>4,178         | 26,236<br>26,825         | 2,875<br>2,553            | 1,886<br>1,711   | 7,287<br>7,417     | 通常増加が望<br>ましい     |
| 19 | 資産剰余率           | 剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100        | %  | 25<br>26 | ▲0.1<br>▲1.0              | 1.0<br>0.6              | 1.5<br>1.5             | ▲1.8<br>▲1.3             | ▲4.0<br>▲10.6             | 0.0<br>0.0       | ▲0.1<br>▲1.8       | 通常増加が望<br>ましい     |
| 20 | 損益分岐点           | 固定費÷[1-(変動費÷総収入)]            | 千円 | 25<br>26 | 106,914<br>114,143        | 359,880<br>316,993      | 590,307<br>578,147     | 1,093,699<br>1,142,382   | 74,398<br>88,705          | 15,928<br>16,425 | 373,521<br>376,133 |                   |
| 21 | 損益分岐点比率         | 損益分岐点÷総収入×100                | %  | 25<br>26 | 100.5<br>106.7            | 97.9<br>91.6            | 100.2<br>100.0         | 97.6<br>101.7            | 85.8<br>98.4              | 40.0<br>43.4     | 87.0<br>90.3       | 通常90%未満<br>が望ましい  |

# ○各団体の経営評価表

## 1 (公財)杉並区障害者雇用支援事業団

## 平成27年度杉並区財団等経営評価表

|             |  |  |                             |            |            |   |        |        |
|-------------|--|--|-----------------------------|------------|------------|---|--------|--------|
| 団体概要        | 名称   | 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団   |                             |            | 電話         | 5346-3250   |        |        |
|             | 基本財産   | 502,574千円  | 設立年月日                       | 平成10年10月1日 | 所管部課       | 保健福祉部障害者生活支援課   |        |        |
|             | 事業目的   | 就労が困難な障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。 |                             |            | 顧客(サービス対象) | ①就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援<br>②事業主に対する雇用管理上の相談助言<br>③関係情報の提供及び普及啓発<br>④地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援<br>⑤障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業 |        |        |
| 事業評価指標      | 指標名  |  | 算式・内容                       |            | 単位         | 平成24年度  | 平成25年度 | 平成26年度 |
|             | 活動指標   | 登録者数   | 登録者の数(年度末現在数)               |            | 人          | 635   | 703    | 797    |
|             |  | 相談件数   | 就職を希望する障害者及び就労中の障害者に対する相談件数 |            | 件          | 6,905   | 8,379  | 10,004 |
|             |  | 職場定着支援件数   | 職場定着支援のため企業・就労中の障害者等を支援した件数 |            | 件          | 6,105   | 5,711  | 6,616  |
|             | 成果指標   | 就職者数   | 事業団を利用して就職した人数              |            | 人          | 65  | 78     | 62     |
|             |  | 定着率  | (就職者数-1年未満で離職した数)÷就職者数      |            | %          | 90.0  | 85.9   | 77.4   |
| 平成26年度の事業実績 | ・杉並区から受託する障害者就労支援センター事業及び障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業においては、ハローワークや他の就労支援機関、区及び地域の福祉・保健・医療・教育の機関等と連携し、障害の多様化に応じたきめ細かな対応を行うなど事業の充実・拡大を図った。<br>・また、前年度に改定した「障害者就労支援事業推進プラン(平成26～30年度)」に基づく新たな取組としては、杉並区が実施する成人期発達障害者の就労準備プログラムの検討・試行に参画するとともに、区内企業での新規実習先の開拓や特別支援学校との連携の強化などを行った。 |  |                             |            |            |   |        |        |
| 経営分析(定量評価)  | 財務   | 項目   | 単位                          | 平成24年度     | 平成25年度     | 平成26年度  | 特記事項   |        |
|             |  | (ア) 総収入  | 千円                          | 115,066    | 106,403    | 106,997   |        |        |
|             |  | (イ) 受益者負担  | 千円                          | 9          | 83         | 317   |        |        |
|             |  | (ウ) 総支出  | 千円                          | 105,831    | 106,808    | 112,495   |        |        |
|             |  | (エ) 資産   | 千円                          | 532,629    | 536,624    | 526,939   |        |        |
|             |  | (オ) 経常収支   | 千円                          | 9,235      | ▲ 405      | ▲ 5,498   |        |        |
|             |  | (カ) 事業費比率  | %                           | 77.8       | 96.4       | 96.8  |        |        |
|             |  | (キ) 管理費比率  | %                           | 22.2       | 3.6        | 3.2   |        |        |
|             |  | (ク) 補助金収入依存度   | %                           | 17.3       | 13.3       | 15.7  |        |        |
|             |  | (ケ) 経常支出人件費比率  | %                           | 74.8       | 78.1       | 76.9  |        |        |
|             | (コ) 職員一人当たり事業収入  | 千円   | 4,938                       | 4,584      | 4,570      |   |        |        |
|             | (サ) 損益分岐点  | 千円   | 100,757                     | 106,914    | 114,143    |   |        |        |
|             | 組織   | (シ) 総職員数   | 人                           | 38         | 36         | 36  |        |        |
|             |  | (ス) 常勤換算職員数  | 人                           | 18.7       | 18.7       | 18.5  |        |        |
| (セ) 常勤役員比率  |  | %  | 5.5                         | 5.3        | 5.4        |   |        |        |
|             |  |  |                             |            |            |   |        |        |
| 経営分析(定性評価)  |  | 平成24年度   | 平成25年度                      | 平成26年度     |            | 定性評価レーダーチャート  |        |        |
|             |  | 評価   | 評価                          | 評価         | 得点         |   |        |        |
|             | 計画性  | A  | A                           | A          | 90         |   |        |        |
|             | 目的適合性  | A  | A                           | A          | 88         |   |        |        |
|             | 健全性  | A  | A                           | A          | 90         |   |        |        |
|             | 効率性  | A  | A                           | A          | 90         |   |        |        |
|             | 経済性  | A  | A                           | A          | 90         |   |        |        |
| 総合          | A  | A  | A                           | 448        |            |   |        |        |

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。



**事業分析(現状の分析・評価)**

○登録者数は、堅調に増加している。  
 ○相談件数は、昨年度に引き続き約2割増加している。法改正による企業の意識の変化や本人の就労意欲の向上等によるものと思われる。また、精神障害者の就労相談の増加が顕著である。  
 ○職場定着支援については、支援対象者数が増加するなかで、企業や就労中の障害者等への支援の充実を図った。  
 ○しかし、就職者の定着率は減少しており、これは、短期間の退職者の多く(85.7%)が精神障害者であり、精神障害者の採用について企業の理解が進み求人が増加した一方で、就職後に、メンタルの不調等により退職に至るケースが多かったことによる。個々の相談者の障害特性に応じた定着支援がこれまで以上に必要となっている。  
 ○就職者数は、平成26年度を約2割下回り平成25年度と同程度の水準となった。障害の多様化に応じたきめ細かい支援を行う必要性が高まっていることにより、相談件数の増加が就職者数に必ずしもつながらなかった。  
 ○就労移行支援事業からの就職者は8名(62名の内数)で、昨年度の10名と同程度であった。また、利用者の月平均在籍者数(≒利用者数)が、19%減少(2.7名減)したため、訓練等給付金収入に影響した。

**経営分析**

| 定量評価           |  | 定性評価  |   |
|----------------|--|---|---|
| 【一次評価(団体経営評価)】 | (1)平成25年度より公益財団法人へ移行したことに伴い、公益会計基準に基づく会計管理を行っている。<br>(2)経常収支が549万8千円の赤字となり、経常収支率は昨年度より4.5ポイント低下した。ただし、資産は1.8%の減、正味財産は1.0%の減にとどまり、負債は減少している。<br>(3)経常収支の赤字要因は、主として、就労移行支援事業における利用者の減により訓練等給付金収入が減少したこと、また人事院勧告に伴う給与改定及び区派遣職員の減員に伴う非常勤職員の1名増員により人件費が増加したこと、及び消費税納税額が増加したこと等によるものである。<br>(4)就労移行支援事業の利用者数は、利用者の就職が実現することにより減少するものであるため、新規利用者の確保及び掘り起こしを課題として、平成26年度後半より取組を強化している。 | 計画性   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度、新たな中期計画として「障害者就労支援事業推進プラン(26年度～30年度)」を作成した。新推進プランでは、杉並区保健福祉計画における「障害者の就労支援の充実」方針との整合性を図り、事業団としての今後の事業の柱として「3つの方向性」を定めるとともに、平成30年度までの数値目標を明らかにした。平成26年度は、成人期発達障害者就労準備プログラムへの参画や、区内企業での新規実習先の開拓や特別支援学校との連携の強化などに取り組んだ。</li> <li>・前年度の事業実施状況を基に次年度の事業運営の課題を抽出しているが、より有効な支援技術の開発などにより研究の余地がある。</li> </ul> |
|                | 目的適合性  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画書及び事業報告書の作成・公表に際し、各事業について設立目的等に沿った点検・総括を行っている。</li> <li>・目標数値は、従来の実績と計画目標を勘案して設定している。</li> <li>・顧客満足度調査については、1年程度の就労継続者対象に試行的に実施した。試行結果の評価を踏まえて平成27年度には本格実施する予定である。</li> <li>・新規事業の立ち上げの際には、地域の関係機関によるネットワーク会議における意見聴取を経て進めている。</li> </ul>                              |   |
|                | 健全性  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門研修の計画的な実施などにより職員のスキルアップを図った。</li> <li>・職員の専門資格取得を促進するために設けた奨励金要綱に基づく交付実績が1件あった。</li> <li>・管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。</li> <li>・平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区からの補助金を削減している。</li> <li>・文書及びデータ管理と情報公開は、事業団規則に基づいて処理している。</li> </ul> |   |
|                | 効率性  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の成果向上は、マンパワーによる要素が大きいため、事業を充実するうえで人件費削減は困難な面もある。</li> <li>・非常勤職員の活用等により人件費の抑制に努めている。</li> <li>・清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。ホームページ管理については、より廉価かつより高品質のサービスへの切り替えを進めた。</li> </ul>  |   |
|                | 経済性  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・都内の障害者就労に実績ある取組の視察や情報収集などを行い、業務改善に活かしている。</li> <li>・障害者一人ひとりの能力・適性に応じた就職支援により、就職者数、職場定着率などの成果の向上を図っている。</li> <li>・就労移行支援事業の新規利用者の確保のために、特別支援学校及び中学校特別支援学級関係者への訪問による事業説明を行ったり、相談登録時に訓練事業の周知に努めたが、利用者の減により訓練等給付金収入は前年よりも12.5%低下した。</li> </ul>                                 |   |

**総合評価**

○平成25年度から公益財団法人へ移行し、公益目的を踏まえた障害者就労ニーズに応える取組が一層求められている。  
 ○各事業については、おおむね当初計画どおりの取組・実績をあげることができたが、就職者数や定着率は平成25年度より下がっている。  
 ○その主な原因は、精神・発達障害者の就労希望の増加である。本人による障害受容から就労準備に至るまでのプロセスを丁寧に支援する必要がある場合や、関係機関と連携した相談や訓練などを利用した支援が必要な場合などがあるため、今後は、それぞれの障害特性等に応じた個別的な支援方法を確立することにより、さらに効果的かつ効率的な支援を展開することが課題となっている。  
 ○区と連携して取り組んでいる成人期発達障害者職業準備プログラム事業では、次のステップに進む利用者が出るなどの成果があった。  
 ○就労移行支援事業については、利用者を就労につなげるとともに、事業収入を安定的に確保し健全な財務運営を図るために、新規利用者の一層の確保に向けた取組が不可欠である。

**【二次評価(区経営評価)】**

新規就労者数、定着支援、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から、事業団が杉並区の障害者雇用の中核としての役割を果たしていると考えられる。  
 しかし、障害者雇用をめぐる、事業団に期待される役割は年々変化し増加している。これまでの事業に加え、地域の教育機関や就労移行事業からの就職者の定着支援、高次脳機能障害や内部障害など障害の多様化、さらには就労している障害者の高齢化、法改正に伴う地域の小規模企業への雇用支援など、新たなニーズは非常に多岐にわたっている。こうした課題に対して優先順位を決め、限りある財政的資源や人的資源を配分を配分していけるよう、より効率的で柔軟な組織運営を行うとともに、職員の専門性の向上や専門機関との連携がますます必要である。  
 また、独自の事業収入源である就労移行支援事業については、利用者の確保に努めるとともに、障害種別のニーズにあったプログラムとなるよう見直ししていくことが必要である。

杉並区財団等経営評価一事業分析 I (事業概要)

|           |  |       |   |           |
|-----------|--|-------|---|-----------|
| 団体名称      | 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団   |       | 電話  | 5346-3250 |
| 基本財産      | 502,574千円  | 設立年月日 | 平成10年10月1日  |           |
| 顧客        | <p>・就労を希望又は既に就職している障害者とその保護者<br/>                 ・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者<br/>                 ・区内福祉施設及び特別支援学校</p>   |       |   |           |
| 事業目的      | <p>就労が困難な障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害者に対して職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>  |       |   |           |
| 事業規模      | <p>10,004件<br/>                 ・就労支援相談件数 101名<br/>                 ・就労支援新規登録者数 797名<br/>                 ・新規就職者数 62名<br/>                 ・職場定着支援対象者数 412名<br/>                 ・職場定着支援件数 6,616件<br/>                 ・就労移行支援訓練者数 24名<br/>                 ・職業評価 14名<br/>                 ・職場開拓等企業訪問数 227社(960件)<br/>                 ・事業主に対する支援相談 1,322件(定着支援を除く件数)<br/>                 ・余暇支援事業(「たまり場」24回 延510人、交流会 2回 61名、茶話会 2回 21名)<br/>                 ・就職準備セミナー参加者数 121名 ・職場実習相談会 5社 14名<br/>                 ・職場見学・職場実習者数 122名 ・特別支援学校等実習生受入数 8名<br/>                 ・雇用支援ネットワーク会議の開催(担当者会 11回、企業見学会 1回)<br/>                 ・企業向けセミナー 2回 39名 ・区民・家族向けセミナー 3回 89名<br/>                 ・就労支援者向けセミナー 4回 98名 ・団体会員数 16団体</p> |       |   |           |
| 組織構成      | <p>理事12名 監事2名 評議員12名<br/>                 事務局長1名(常務理事兼務)<br/>                 次長2名(うち1名派遣職員、1名常勤職員)<br/>                 事務職員2名(内1名派遣職員、1名非常勤職員)<br/>                 就労相談支援・定着支援担当職員18名(内5名常勤職員、13名非常勤職員)</p>   |       |   |           |
| 事業内容      |  |       | <p>1 障害者に対する就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援(第1号事業)<br/>                 (1)就労相談 (2)職業評価 (3)登録制による就労・生活支援 (4)就労の場の開拓<br/>                 ①就職準備フェアの開催 ②実習・雇用の確保 (5)職場体験機会の提供</p> <p>2 事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援(第2号事業)<br/>                 (1)情報の提供 ①情報提供 ②個別相談 (2)企業向けセミナーの開催</p> <p>3 障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発(第3号事業)<br/>                 (1)情報の提供 ①ワークショップたよりの発行 ②事業団ホームページの運営<br/>                 ③区民向け、支援者向けセミナーの開催 ④その他普及啓発<br/>                 (2)就労情報の収集 (3)職域開拓及び研究</p> <p>4 地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援(第4号事業)<br/>                 (1)区内福祉施設等における一般就労促進への支援<br/>                 (2)雇用支援ネットワークの活用<br/>                 (3)研修会への参加及び実施 ①指導員研修への参加 ②指導員研修の主催</p> <p>5 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業(第5号事業)<br/>                 (1)就労移行支援事業の実施 ①利用対象者の把握 ②職業準備訓練の実施<br/>                 ・杉並区から受託する障害者就労支援センター事業及び障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業においては、ハローワークや他の就労支援機関、区及び地域の福祉・保健・医療・教育の機関等と連携し、障害の多様化に応じたきめ細かな対応を行うなど事業の充実・拡大を図った。<br/>                 ・また、前年度に改定した「障害者就労支援事業推進プラン(平成26～30年度)」に基づく新たな取組としては、杉並区が実施する成人期発達障害者の就労準備プログラムの検討・試行に参画するとともに、区内企業での新規実習先の開拓や特別支援学校との連携の強化などを行った。</p> |           |
| 平成26年度の実績 |  |       |   |           |

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

| 指標名  | 式・具体的内容         | 単位   | 平成24年度実績 | 平成25年度実績 | 平成26年度実績 | 目標     |      |
|--|-----------------|--|----------|----------|----------|--------|------|
|  |                 |  |          |          |          | 目標値    | 目標年度 |
| 活動指標   | ① 登録者の数(年度末現在数) | 人  | 635      | 703      | 797      | 800    | 27   |
|  | ② 相談件数          | 件  | 6,905    | 8,379    | 10,004   | 10,500 | 27   |
|  | ③ 職場定着支援件数      | 件  | 6,105    | 5,711    | 6,616    | 6,800  | 27   |
|  | ④ 就労移行支援利用者数    | 人  | 24       | 25       | 24       | 28     | 27   |
|  | ⑤               |  |          |          |          |        |      |
| 成果指標   | ⑥ 就職者数          | 人  | 65       | 78       | 62       | 80     | 27   |
|  | ⑦ 定着率           | %  | 90.0     | 85.9     | 77.4     | 90.0   | 27   |
|  | ⑧               |  |          |          |          |        |      |
| 目標設定の考え方   |                 | 事業分析(現状の分析・評価)   |          |          |          |        |      |
| <p>○平成27年度の目標値は、平成26年3月に作成した新「推進プラン」(「障害者就労支援事業推進プラン 平成26年～30年」)における平成30年度目標値を視野に入れて設定している。</p> <p>○就職後の職場定着支援の重要性が増していることから、活動指標③は、「職場定着支援回数」(昨年度評価では活動指標④)とした。なお、指標数値は、企業、就労中の障害者等への訪問及び電話による定着支援の実施件数である。</p> |                 | <p>○登録者数は、堅調に増加している。</p> <p>○相談件数は、昨年度に引き続き約2割増加している。法改正による企業の意識の変化や本人の就労意欲の向上等によるものと思われる。また、精神障害者の就労相談の増加が顕著である。</p> <p>○職場定着支援については、支援対象者数が増加するなかで、企業や就労中の障害者等への支援の充実を図った。</p> <p>○しかし、就職者の定着率は減少しており、これは、短期間の退職者の多く(85.7%)が精神障害者であり、精神障害者の採用について企業の理解が進み求人が増加した一方で、就職後に、メンタルの不調等により退職に至るケースが多かったことによる。個々の相談者の障害特性に応じた定着支援がこれまで以上に必要となっている。</p> <p>○就職者数は、平成26年度を約2割下回り平成25年度と同程度の水準となった。障害の多様化に合わせたきめ細かい支援を行う必要性が高まっていることにより、相談件数の増加が就職者数に必ずしもつながらなかった。</p> <p>○就労移行支援事業からの就職者は8名(62名の内数)で、昨年度の10名と同程度であった。また、利用者の月平均在籍者数(≒利用者数)が、19%減少(2.7名減)したため、訓練等給付金収入に影響した。</p> |          |          |          |        |      |

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

| 項目               | 算式・説明   | 単位 | 平成22年度  | 平成23年度  | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  | 備考 |
|------------------|---|----|---------|---------|---------|---------|---------|----|
| 総収入(経常収入)        | (ア)   | 千円 | 113,979 | 116,275 | 115,066 | 106,403 | 106,997 |    |
| 補助金収入            |   | 千円 | 92,639  | 90,709  | 19,922  | 14,194  | 16,772  |    |
| 事業収入             | 事業収入＋受取給付金  | 千円 | 15,248  | 18,531  | 89,875  | 86,644  | 84,549  |    |
| うち               | 内 区からの受託事業費   | 千円 | 1,821   | 4,800   | 53,915  | 55,882  | 57,232  |    |
|                  | 基本財産運用収入額   | 千円 | 5,842   | 6,478   | 5,203   | 5,492   | 5,610   |    |
|                  | 受益者負担   | 千円 | 0       | 0       | 9       | 83      | 317     |    |
| 受益者負担比率          | 受益者負担÷総事業費  | %  | 0.0     | 0.0     | 0.0     | 0.1     | 0.3     |    |
| 総支出(経常支出)        | (ウ)   | 千円 | 117,899 | 113,796 | 105,831 | 106,808 | 112,495 |    |
| 総事業費             |   | 千円 | 91,646  | 90,989  | 82,316  | 102,930 | 108,878 |    |
| 内 事業費            |   | 千円 | 24,772  | 29,152  | 12,762  | 21,905  | 24,674  |    |
| 内 事業に係る人件費       |   | 千円 | 66,874  | 61,837  | 69,554  | 81,025  | 84,204  |    |
| 内 区からの受託事業の事業費   | 区からの受託事業に係る人件費を含む   | 千円 | 1,821   | 4,800   | 53,915  | 55,882  | 57,232  |    |
| 総管理費             |   | 千円 | 26,251  | 22,807  | 23,513  | 3,877   | 3,617   |    |
| 内 管理費            |   | 千円 | 11,325  | 14,288  | 13,950  | 1,523   | 1,335   |    |
| 内 管理に係る人件費       |   | 千円 | 14,926  | 8,519   | 9,563   | 2,354   | 2,282   |    |
| 総人件費             | 事業に係る人件費＋管理に係る人件費   | 千円 | 81,800  | 70,356  | 79,117  | 83,379  | 86,486  |    |
| 内 区からの受託事業に係る人件費 |   | 千円 | 1,115   | 1,683   | 49,269  | 47,502  | 49,063  |    |
| 資産               | (エ)   | 千円 | 534,620 | 536,309 | 532,629 | 536,624 | 526,939 |    |
| 負債               |   | 千円 | 20,991  | 22,216  | 9,225   | 13,548  | 9,287   |    |
| 正味財産             | 資産－負債   | 千円 | 513,629 | 514,093 | 523,404 | 523,076 | 517,652 |    |
| 基本財産額            |   | 千円 | 502,229 | 502,340 | 502,422 | 502,498 | 502,574 |    |
| 総職員数             | (シ)役員、派遣職員、固有職員の総数  | 人  | 28      | 32      | 38      | 36      | 36      |    |
| 内 常勤役員数          |   | 人  | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       |    |
| 内 非常勤役員数         |   | 人  | 14      | 14      | 14      | 13      | 13      |    |
| 内 派遣職員数          | 区からの派遣職員  | 人  | 3       | 3       | 4       | 3       | 2       |    |
| 内 常勤固有職員数        |   | 人  | 7       | 6       | 6       | 6       | 6       |    |
| 内 非常勤固有職員数       | パートタイム、アルバイトを含む   | 人  | 3       | 8       | 13      | 13      | 14      |    |
| 常勤換算職員数          | (ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定<br>面談・定着支援件数、開拓訪問、就労移行支援利用者、職業<br>評価、余暇支援参加者 | 人  | 12.5    | 14.8    | 18.7    | 18.7    | 18.5    |    |
| サービス利用年間延べ人数     |   | 人  | 1,255   | 4,249   | 8,643   | 9,104   | 10,314  |    |
| 職員一人当たりサービス利用人数  | サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数  | 人  | 100     | 287     | 462     | 487     | 558     |    |
| 支援センター一人当たりの事業費  | 支援センター事業費÷支援センター訓練生数  | 千円 | 1,588   | 1,458   | 1,100   | 1,448   | 1,631   |    |
| 就職者一人当たりの事業費     | 総事業費÷就職者数   | 千円 | 1,478   | 1,230   | 1,266   | 1,320   | 1,756   |    |
| 全支援対象者一人当たりの事業費  | 総事業費÷累積登録者数   | 千円 | 164     | 187     | 130     | 146     | 137     |    |

※金額は、千円未満を四捨五入する。%については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

| 指標                 | 算定式                          | 単位 | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  | 備考 | 参考            |
|--------------------|------------------------------|----|---------|---------|---------|----|---------------|
| 1 事業費の対計画比率        | 全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100    | %  | 91.5    | 90.4    | 91.0    |    |               |
| 2 (才) 経常収支         | 経常収入(総収入)－経常支出(総支出)          | 千円 | 9,235   | ▲ 405   | ▲ 5,498 |    | 通常黒字が望ましい     |
| 3 経常収支比率           | 経常収入÷経常支出×100                | %  | 108.7   | 99.6    | 95.1    |    | 通常100%以上が望ましい |
| 4 事業収入合計の伸長率       | 当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100       | %  | 485.0   | 96.4    | 97.6    |    | 通常増加が望ましい     |
| 5 経常収入の伸長率         | 当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100       | %  | 99.0    | 92.5    | 100.6   |    | 通常増加が望ましい     |
| 6 (力) 事業費比率        | 全事業の事業費÷経常支出×100             | %  | 77.8    | 96.4    | 96.8    |    | 通常増加が望ましい     |
| 7 (キ) 管理費比率        | 総管理費÷経常支出×100                | %  | 22.2    | 3.6     | 3.2     |    | 通常減少が望ましい     |
| 8 (ク) 補助金収入依存度     | 補助金収入÷総収入合計×100              | %  | 17.3    | 13.3    | 15.7    |    | 通常減少が望ましい     |
| 9 収益事業比率           | 収益事業の事業費÷全事業の事業費×100         | %  | -       | -       | -       |    |               |
| 10 区委託事業依存度        | 区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず) | %  | 65.5    | 54.3    | 52.6    |    |               |
| 11 正味財産構成比率        | 正味財産÷(負債+正味財産)×100           | %  | 98.3    | 97.5    | 98.2    |    | 通常増加が望ましい     |
| 12 基本財産運用収入率       | 基本財産運用収入額÷基本財産額×100          | %  | 1.0     | 1.1     | 1.1     |    | 通常増加が望ましい     |
| 13 (ケ) 経常支出人件費比率   | 総人件費÷経常支出×100                | %  | 74.8    | 78.1    | 76.9    |    | 通常減少が望ましい     |
| 14 (セ) 常勤役員比率      | 常勤役員数÷常勤換算職員数×100            | %  | 5.5     | 5.3     | 5.4     |    | 通常減少が望ましい     |
| 15 常勤役員人件費比率       | 常勤役員人件費÷総人件費×100             | %  | 6.3     | 7.2     | 6.6     |    | 通常減少が望ましい     |
| 16 管理費比率の削減率       | (1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100 | %  | ▲10.9   | 83.7    | 11.4    |    | 通常増加が望ましい     |
| 17 資産回転率(回)        | 総収入÷資産                       | 回  | 0.2     | 0.2     | 0.2     |    | 通常1回以上が望ましい   |
| 18 (コ) 職員1人あたり事業収入 | 事業収入÷常勤換算職員数                 | 千円 | 4,938   | 4,584   | 4,570   |    | 通常増加が望ましい     |
| 19 資産剰余率           | 剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100        | %  | 1.7     | ▲ 0.1   | ▲ 1.0   |    | 通常増加が望ましい     |
| 20 (カ) 損益分岐点       | 固定費÷[1-(変動費÷総収入)]            | 千円 | 100,757 | 106,914 | 114,143 |    |               |
| 21 損益分岐点比率         | 損益分岐点÷総収入×100                | %  | 87.6    | 100.5   | 106.7   |    | 通常90%未満が望ましい  |

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

- (1) 平成25年度より公益財団法人へ移行したことに伴い、公益会計基準に基づく会計管理を行っている。
- (2) 経常収支が549万8千円の赤字となり、経常収支率は昨年度より4.5ポイント低下した。ただし、資産は1.8%の減、正味財産は1.0%の減にとどまり、負債は減少している。
- (3) 経常収支の赤字要因は、主として、就労移行支援事業における利用者の減により訓練等給付金収入が減少したこと、また人事院勧告に伴う給与改定及び区派遣職員の減員に伴う非常勤職員の1名増員により人件費が増加したこと、及び消費税納税額が増加したこと等によるものである。
- (4) 就労移行支援事業の利用者数は、利用者の就職が実現することにより減少するものであるため、新規利用者の確保及び掘り起こしを課題として、平成26年度後半より取組を強化している。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

| 分野    | 指標  | 評価 | 分野の点数(100点) |
|-------|---|----|-------------|
| 計画性   | 1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。   | ○  | 90          |
|       | 2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。  | ○  |             |
|       | 3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。   | ○  |             |
|       | 4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。  | ○  |             |
|       | 5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。   | △  |             |
| 分析・評価 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度、新たな中期計画として「障害者就労支援事業推進プラン(26年度～30年度)」を作成した。新推進プランでは、杉並区保健福祉計画における「障害者の就労支援の充実」方針との整合性を図り、事業団としての今後の事業の柱として「3つの方向性」を定めるとともに、平成30年度までの数値目標を明らかにした。平成26年度は、成人期発達障害者就労準備プログラムへの参画や、区内企業での新規実習先の開拓や特別支援学校との連携の強化などに取り組んだ。</li> <li>・前年度の事業実施状況を基に次年度の事業運営の課題を抽出しているが、より有効な支援技術の開発などになお研究の余地がある。</li> </ul> |    |             |
|       | 6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。   | ○  |             |
| 目的適合性 | 7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。   | ○  | 88          |
|       | 8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。  | △  |             |
|       | 9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。   | ○  |             |
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画書及び事業報告書の作成・公表に際し、各事業について設立目的等に沿った点検・総括を行っている。</li> <li>・目標数値は、従来の実績と計画目標を勘案して設定している。</li> <li>・顧客満足度調査については、1年程度の就労継続者対象に試行的に実施した。試行結果の評価を踏まえて平成27年度には本格実施する予定である。</li> <li>・新規事業の立ち上げの際には、地域の関係機関によるネットワーク会議における意見聴取を経て進めている。</li> </ul>  |    |             |
| 健全性   | 10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。   | △  | 90          |
|       | 11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。   | ○  |             |
|       | 12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。  | ○  |             |
|       | 13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。   | ○  |             |
| 分析・評価 | 14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。   | ○  |             |
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門研修の計画的な実施などにより職員のスキルアップを図った。</li> <li>・職員の専門資格取得を促進するために設けた奨励金要綱に基づく交付実績が1件あった。</li> <li>・管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラススの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。</li> <li>・平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区からの補助金を削減している。</li> <li>・文書及びデータベース管理と情報公開は、事業団規則に基づいて処理している。</li> </ul>                           |    |             |

財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

| 分野          | 指標   | 評価 | 分野の点数(100点) |
|-------------|--|----|-------------|
| 効<br>率<br>性 | 15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。  | ○  | 90          |
|             | 16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。   | ○  |             |
|             | 17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。  | ○  |             |
|             | 18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。   | △  |             |
|             | 19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。<br>・業務の成果向上は、マンパワーによる要素が大きいため、事業を充実するうえで人件費削減は困難な面もある。<br>・非常勤職員の活用等により人件費の抑制に努めている。<br>・清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。ホームページ管理については、より廉価かつより高品質のサービスへの切り替えを進めた。  | ○  |             |
| 経<br>済<br>性 | 20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。   | ○  | 90          |
|             | 21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。   | ○  |             |
|             | 22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。  | ○  |             |
|             | 23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。  | ○  |             |
|             | 24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。<br>・都内の障害者就労に実績ある取組の視察や情報収集などを行っている。業務改善に活かしている。<br>・障害者一人ひとりの能力・適性に応じた就職支援により、就職者数、職場定着率などの成果の向上を図っている。<br>・就労移行支援事業の新規利用者の確保のために、特別支援学校及び中学校特別支援学級関係者への訪問による事業説明を行ったり、相談登録時に訓練事業の周知に努めたが、利用者の減により訓練等給付金収入は前年よりも12.5%低下した。 | △  |             |

杉並区財団等経営評価一団体総合評価

| 団体名称        | 杉並区障害者雇用支援事業団   |
|-------------|---|
| 総合評価        | <p>○平成25年度から公益財団法人へ移行し、公益目的を踏まえた障害者就労ニーズに応える取組が一層求められている。</p> <p>○各事業については、おおむね当初計画どおりの取組・実績をあげることができたが、就職者数や定着率は平成25年度より下がっている。</p> <p>○その主な原因は、精神・発達障害者の就労希望の増加である。本人による障害受容から就労準備に至るまでのプロセスを丁寧に支援する必要がある場合や、関係機関と連携した相談や訓練などを利用した支援が必要な場合などがあるため、今後は、それぞれの障害特性等に応じた個別的な支援方法を確立することにより、さらに効果的かつ効率的な支援を展開することが課題となっている。</p> <p>○区と連携して取り組んでいる成人期発達障害者職業準備プログラム事業では、次のステップに進む利用者が出るなどの成果があった。</p> <p>○就労移行支援事業については、利用者を就労につなげるとともに、事業収入を安定的に確保し健全な財務運営を図るために、新規利用者の一層の確保に向けた取組が不可欠である。</p>   |
| 取組年度・目標     | <p>○就労している障害者の雇用が継続できるよう、職場の担当者への働きかけを行い職場定着支援事業を強化するとともに、当事者のCS調査に基づき今後のより効果的な支援サービスの実施に活かしていく。なおCS調査は、新規就職者を対象に3か月ごとに行い、継続就職者を対象に年1回、区と連携して詳細調査を行う。</p> <p>○職場定着支援事業の一環として余暇支援事業（ワクサボ広場・スポーツ交流会・茶話会）のより一層の充実を図るとともに、対人コミュニケーションが苦手な「発達障害者向けの交流会」、就労のモチベーションの維持向上を目的とした「パソコン講習会」を新たに実施する。</p> <p>○区内の学校等を区と一緒に訪問し、潜在的な若年の発達障害者及び精神障害者の将来的な利用等を進めるため、まずは学校関係者に対して事業団の周知と障害者就労の啓発行動を行う。</p> <p>○雇用支援ネットワーク会議等に参加している福祉施設・関係機関と連携を行うとともに、ケース対応など必要ときに協力して支援ができる体制・関係づくりを積極的に行う。</p> <p>○就労移行支援事業の新規利用者の安定的な確保と多様な特性のある障害者に応じた新規プログラムの導入と充実を図り、より多くの就職者の輩出につなげる。</p> <p>○成人期の発達障害者の職業準備プログラムの実施を通じて、発達障害者に対しての一貫した支援活動のシステムの構築に積極的に寄与する。</p> |
| 今後・長期的視点あり方 | <p>○事業団は、杉並地域における障害者就労支援に関して、区との連携のもとで中核的な役割を引き続き担っていく。また、各事業は次の3つの方向性に基づいて推進する。(1) 障害の多様化に対応した就労支援 (2) 福祉施設・学校等への支援と連携 (3) 障害者が安心して働ける環境づくり</p> <p>○平成30年度までの実施計画を確実に実施するとともに、早期にできる事業は前倒しして取り組む。また、状況変化による見直しを適時に行う。</p> <p>○公益財団法人としてより一層の透明性の確保を図るため、事業運営及び業務管理についてのレベルアップが求められる。</p> <p>○平成27年4月から、雇用納付金制度の適用範囲が常用労働者100人を超える企業に拡大され、さらに平成30年には、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられること等に伴い、今まで以上に企業の障害者雇用の活動が積極的に進むことが予想されるため、企業及び就職希望障害者への支援及び啓発活動などに一層取り組む。</p>  |
| その他         | <p>○区内障害者の一般就労を促進する上で、区内作業所や企業への働きかけを継続して強化していく必要がある。引き続き区のバックアップをお願いしたい。</p> <p>○事業団は、公益目的事業のみを実施しており、障害者の就労支援という事業の性格上、また公益会計のルール上、収益性のある事業展開が難しいことから引き続き財政面の支援をお願いしたい。</p>   |



## 杉並区財団等経営評価—二次評価表

|   |   |              |     |               |
|---|---|--------------|-----|---------------|
| 所管部<br>課係名  | 保健福祉部障害者生活支援課<br>相談・就労支援担当係   | 電話番号<br>2275 | 団体名 | 杉並区障害者雇用支援事業団 |
| <b>事業分析</b>   |   |              |     |               |
| 目標設定の<br>考え方<br>(活動指標・<br>成果指標)   | <p>障害者の就労支援については、法制度の改正や障害者の就労意欲の増大などにより、その社会的な責任が増している。登録者数、相談件数ともに、そのような社会のニーズが反映される指標として適切である。また、就労支援に引き続き、定着支援も就労支援の大きな役割である。定着支援のための活動が指標として示されていることは適切である。</p> <p>また、このような活動を受けて、新規に就職した人数と、就職者の定着率を示すことは、活動の成果をみる上で適切な指標である。</p>   |              |     |               |
| 事業分析<br>(現状の分析・<br>評価)  | <p>平成26年度の新規就労者数は62名と昨年度比79.5%にとどまった。相談件数や登録者が大幅に増加する中で、マッチングや支援方法などの分析・検証が必要である。また、定着支援件数が増えているにもかかわらず、定着率が減少していることにより、精神障害者への支援方法など分析・検証が必要である。定着支援として、余暇支援など生活面での支援を強化していることは評価できる。</p> <p>就労移行支援事業の利用促進については、精神障害者や発達障害者など様々な障害者が登録しやすいよう、プログラムの工夫が必要である。</p>   |              |     |               |
| 財務状況等の<br>推移<br><br>(財務状況<br>・組織<br>・サービス<br>・コスト)  | <p>財務状況については、全体としては安定した運営がなされているが、経常収支が5,498千円の赤字となった。</p> <p>収入の面からは、就労移行事業の利用者減による収入の減額について今後さらなる努力を要する。支出の面では、給与改定、区派遣職員の減に伴う非常勤職員の1名増による人件費の増と、全体の事業規模が大きくなっていることにより5.3%の増加となっているが、事業規模の増加によるものと読み取ることができる。</p> <p>サービス利用の年間延べ人数、職員一人当たりのサービス利用人数が増え、障害者の就労ニーズの高まりがうかがわれる。今後もさらに事業量が増えることが予想される中で、職員の支援内容について今後検討が必要と思われる。</p>                |              |     |               |
| <b>経営分析</b>   |   |              |     |               |
| 定量評価  | <p>経常収支は5,498千円の赤字となった。赤字の大きな原因は就労移行事業の収益減によるところが大きい。一人当たりの欠員は、月にほぼ20万円の減額となる。就労移行事業の性格から就労に結び付けることで、定員割れとなり、収益との関係では矛盾が生じるところであるが、できるだけ欠員状態を生まないよう、利用者のニーズに応えられる事業運営が求められる。</p>  |              |     |               |
| 定性評価  | <p>障害者雇用支援事業団の新推進プラン(平成26年度～30年度)に基づいて、計画通りに事業の実施が行われている。</p> <p>顧客の満足度については、27年度実施の就労者向けの調査だけでなく、連携している様々な機関からの声を聞く機会も設け、事業団の質の向上に努める必要がある。管理者を含む職員の能力育成については、事業の性格上マンパワーに負うところが大きい上に、登録者や定着支援の増加、ニーズの多様化に伴い、一人当たりの職員の業務量は増す中で、管理者には効率的な組織運営が求められるとともに、職員の質の向上や専門性を高める必要がある。</p> <p>就労移行支援事業については、独自の事業収入源であり、利用希望者のニーズに的確にこたえ利用の増加を図る必要がある。</p> |              |     |               |
| <b>二次評価(区経営評価)</b>  |   |              |     |               |
| <p>新規就労者数、定着支援、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から、事業団が杉並区の障害者雇用の中核としての役割を果たしていると考えられる。</p> <p>しかし、障害者雇用をめぐる、事業団に期待される役割は年々変化し増加している。これまでの事業に加え、地域の教育機関や就労移行事業からの就職者の定着支援、高次脳機能障害や内部障害など障害の多様化、さらには就労している障害者の高齢化、法改正に伴う地域の小規模企業への雇用支援など、新たなニーズは非常に多岐にわたっている。こうした課題に対して優先順位を決め、限りある財政的資源や人的資源を配分を配分していき、より効率的で柔軟な組織運営を行うとともに、職員の専門性の向上や専門機関との連携がますます必要である。</p> <p>また、独自の事業収入源である就労移行支援事業については、利用者の確保に努めるとともに、障害種別のニーズにあったプログラムとなるよう見直ししていくことが必要である。</p> |   |              |     |               |



## 2 (公財)杉並区スポーツ振興財団

## 平成27年度杉並区財団等経営評価表

|             |  |  |  |        |            |                      |         |                  |  |
|-------------|--|--|--|--------|------------|----------------------|---------|------------------|--|
| 団体概要        | 名称   | 公益財団法人杉並区スポーツ振興財団  |  |        | 電話         | 5305-6161            |         |                  |  |
|             | 基本財産   | 500,000千円  |  | 設立年月日  | 平成5年10月1日  |                      | 所管部課    | 教育委員会事務局四スポーツ振興課 |  |
|             | 事業目的   | スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。 |  |        | 顧客(サービス対象) | 区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者 |         | 事業内容             | ○スポーツ教室・講座及び各種大会開催<br>○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成<br>○スポーツ振興の普及啓発事業の実施<br>○区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施<br>○区から受託する施設の管理運営   |
| 事業評価指標      | 指標名  |  | 算式・内容  |        | 単位         | 平成24年度               | 平成25年度  | 平成26年度           |  |
|             | 活動指標   | 施設利用者数   | 貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数) |        | 人          | 700,375              | 692,816 | 565,447          |  |
|             |  | 教室・イベント参加人数  | 財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数                             |        | 人          | 108,392              | 111,764 | 90,746           |  |
|             |  | 教室・イベント実施回数  | 財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数                            |        | 回          | 2,535                | 2,611   | 2,601            |  |
|             | 成果指標   | 成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率   | 区民意向調査   |        | %          | 40                   | 41      | 42               |  |
| 利用者満足度      |  | 利用者満足度調査   |  | %      | 83.6       | 82.2                 | 83.2    |                  |  |
| 平成26年度の事業実績 | ①スポーツ教室・講座及び各種大会運営に関する事業:69種目、66教室、区民体育祭1回、延べ参加者62,784名<br>②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の育成事業:6種目、105回、延べ参加者4,527名<br>③スポーツ振興のための普及啓発事業:広報紙の発行年3回、462,000部、財団HP、6施設地域情報紙の発行<br>④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:27種目、45教室、体育の日イベント1回、一般使用:19種目 延べ参加者52,017名<br>⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:7施設、施設総利用者数565,447名<br>☆指定管理施設の管理運営(4施設) 290,167名<br>☆区受託施設の管理運営(3施設) 275,280名 |  |  |        |            |                      |         |                  |  |
| 経営分析(定量評価)  | 財務   | 項目   |  | 単位     | 平成24年度     | 平成25年度               | 平成26年度  | 特記事項             |  |
|             |  | (ア) 総収入  |  | 千円     | 368,435    | 367,472              | 346,025 |                  | ○平成26年度は、管理施設が2施設(妙生寺体育館・大宮前体育館)減の7施設(平成25年度は9施設)となった。<br><br>○平成26年度は、2事業(区民歩こう会・ファミリー駅伝)の区からの移管に向け、区と協働で実施した。<br><br>○平成26年度から、新規に2事業(杉並スポーツアカデミー・部活動活性化事業)を区から受託した。 |
|             |  | (イ) 受益者負担  |  | 千円     | 77,220     | 79,384               | 74,578  |                  |  |
|             |  | (ウ) 総支出  |  | 千円     | 362,461    | 361,645              | 349,048 |                  |  |
|             |  | (エ) 資産   |  | 千円     | 633,772    | 638,608              | 628,085 |                  |  |
|             |  | (オ) 経常収支   |  | 千円     | 5,974      | 5,827                | ▲ 3,023 |                  |  |
|             |  | (カ) 事業費比率  |  | %      | 92.3       | 92.5                 | 93.1    |                  |  |
|             |  | (キ) 管理費比率  |  | %      | 7.7        | 7.5                  | 6.9     |                  |  |
|             |  | (ク) 補助金収入依存度   |  | %      | 18.4       | 17.5                 | 22.7    |                  |  |
|             |  | (ケ) 経常支出人件費比率  |  | %      | 51.3       | 50.3                 | 49.0    |                  |  |
|             | (コ) 職員一人当たり事業収入  |  | 千円   | 4,349  | 4,322      | 4,666                |         |                  |  |
|             | 組織   | (サ) 損益分岐点  |  | 千円     | 354,099    | 359,880              | 316,993 |                  |  |
|             |  | (シ) 総職員数   |  | 人      | 102        | 105                  | 89      |                  |  |
| (ス) 常勤換算職員数 |  | 人  | 66.2   | 68.0   | 55.8       |                      |         |                  |  |
| (セ) 常勤役員比率  |  | %  | 1.5  | 1.5    | 1.8        |                      |         |                  |  |
| 経営分析(定性評価)  | 計画性  | 平成24年度   | 平成25年度   | 平成26年度 |            | 定性評価レーダーチャート<br>     |         |                  |  |
|             |  | 評価   | 評価   | 評価     | 得点         |                      |         |                  |  |
|             | 計画性  | A  | A  | A      | 100        |                      |         |                  |  |
|             | 目的適合性  | A  | A  | A      | 100        |                      |         |                  |  |
|             | 健全性  | A  | A  | A      | 90         |                      |         |                  |  |
|             | 効率性  | A  | A  | A      | 90         |                      |         |                  |  |
|             | 経済性  | A  | A  | A      | 100        |                      |         |                  |  |
| 総合          | A  | A  | A  | 480    |            |                      |         |                  |  |

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

## 事業分析(現状の分析・評価)

- 管理施設が2施設減少したことにより、施設利用者数や教室・イベント参加人数が減少したが、他の指定管理施設を活用し、多角的な事業に取り組んだ。そのうち、障がい者バスケットボール教室では2日間で延べ43人の方が40名の介添えの方と共に参加し、日頃運動機会が少ない方がスポーツを楽しむ機会となった。今後、種目や開催数の拡充等に努めていく。また、次世代アスリート育成の教室(フェンシング)を延べ51回実施し、1,076人の参加を得て、地域のスポーツ団体との協働によりアスリート育成を図った。
- スポーツを通じた絆のあるまちづくりを推進する事業として開始した杉並スポーツアカデミーでは、4コース203名が参加した。受講生の満足度は非常に高く、日本体育協会資格取得42名、杉並区認定証を76名が取得するなど、大きな成果があげられた。
- 区と協働で開催した区民歩こう会については、452名が参加した。健康体力づくりへの動機づけを図るとともに、参加者同士がコミュニケーションを深められるように配慮し、仲間・地域づくりを心がけた。
- 部活動活性化事業については、9月から高井戸中学校剣道部で計20回実施し、生徒からのアンケート調査では、高い評価を得ることができた。
- すぎなみフェスタ2014で、アスリート(レスリングの浜口親子)を招き、多くの区民へ2020東京五輪をアピールすることができた。

## 経営分析

| 定量評価           | 定性評価         |   |
|----------------|--------------|---|
| 【一次評価(団体経営評価)】 | <b>計画性</b>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>○指定管理施設(4施設)は、提案時の事業計画並びに収支計画を基に、また、業務受託施設(3施設)は受託契約内容に基づきそれぞれ事業を実施している。</li> <li>○中長期的な運営方針については、平成25年度に区が策定したスポーツ推進計画を踏まえ、平成26年度に財団のスポーツ推進計画を策定し、目標管理、効率的運営方針等を明確にし事業に取り組んでいる。</li> <li>○今後、計画の実現に向け、区のスポーツ振興施策を推進する事業実施主体として、指定管理者制度の施設管理への対応については区と協議していく。</li> </ul>  |
|                | <b>目的適合性</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○定款に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。</li> <li>○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、広報紙の発行及び財団HPにより適宜周知している。特にHPは、月3回の定期更新に加え、随時、最新情報の提供に努めており、ニーズに合った事業展開のほか、スピーディーな情報提供が事業参加者増につながっていると考える。</li> <li>○教室参加者への利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努めている。</li> <li>○区の体育施設利用者満足調査の実施結果を基に満足度・要望を把握している。また、いただいた要望に対しての改善や検討結果は、一覧にし、施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。</li> </ul> |
|                | <b>健全性</b>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>○職員研修を毎年実施している。</li> <li>○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。</li> <li>○事業の充実を図り、区の補助金以外の歳入確保に努めている。</li> <li>○個人情報保護規定、情報公開規則等に基き適切な管理を行っている。</li> </ul>  |
|                | <b>効率性</b>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>○施設ごとに予算・決算、削減目標の進行管理を行い、節減に努めた。</li> <li>○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。</li> <li>○平成26年度は、業務や職員の勤務体制を見直し、超過勤務手当等の人件費の削減に努めた。</li> <li>○財団向上検討会を定期的で開催し、事務処理の改善を図っている。</li> <li>○会計システムの改善を随時行っている。</li> </ul>   |
|                | <b>経済性</b>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。また施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図った。</li> <li>○区民の健康志向は年々増え、特に中高齢者の関心は高く、フィットネス系の種目の充実を図った。26年度は施設数が2削減となりそのため総事業収入は前年度比で11.4%減となる中、参加料収入は3.7%程の減にとどめることができた。</li> </ul>  |

## 総合評価

平成26年度は、杉並スポーツアカデミー及び部活動活性化事業の2つの新規事業の受託に加え、今後区から移管される予定の区民歩こう会、ファミリー駅伝の2事業など、区と連携・協働した事業を推進した。特に、アカデミーは、受講生が日本体育協会資格等取得するほか、受講者間に新たな交流やネットワークが生まれるなどの成果を上げることができた。今後は、受講者及び資格取得者の活用・活動の場の創出に向けて、その機会の実現に取り組んでいく。

その他の事業についても、多様な区民ニーズに応えるために積極的な事業実施を行い、成果をあげることができたと考える。また、施設の特性、利用者の特性、利用者アンケートの結果等を分析し、魅力ある事業を実施するとともに、体育の日イベントに合わせた特集を組むなど効果的に広報活動を行うことで、各施設ごとの集客につながった。その結果、区の平成26年度に実施した利用者満足度調査において83.2%の方が運営に満足しているという回答を得ることができた。

今後も、公益財団法人として区や関係団体などと連携し、施設利用者だけでなく広く区民を対象とする公益性の高い事業を実施し、より多くの区民のスポーツへの関心・機運を高め、区スポーツ推進計画にある、豊かで活力に満ちた地域社会の形成に取り組んでいく。

## 【二次評価(区経営評価)】

区は、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができることを目指して策定したスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並」において、計画推進の最も重要な実施主体として財団を位置付けている。これを受けて財団は、平成26年度にスポーツ推進計画を策定し、また、組織を見直し本部体制を強化し、区からの移行予定業務の協働実施や新規の受託業務など、事業の拡充を行った。また、スポーツを行う機会の少ない障害者向けの教室や、子供たちへのスポーツ機会の提供のため、学校・児童館へのスポーツ専門家派遣事業、オリンピック・パラリンピックの気運醸成のための取組など、より公益性の高い事業を実施していることも評価できる。

財団運営については、現在、指定管理者として民間事業者と同様に体育施設を運営することによる収益を見込んでいる。しかし、今後、管理している施設の利用者だけでなく、「健康スポーツライフ杉並」の実現に向け広く区民を対象とし、公益法人として民間事業者と異なる視点で、より公益性の高い事業を提供していく役割がある。公益性の高い事業を展開しつつ、経営基盤の強化が図れるよう、今後区と財団で協議していくこととする。

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅰ(事業概要)

|             |   |   |           |           |
|-------------|---|---|-----------|-----------|
| 団体名称        | 公益財団法人杉並区スポーツ振興財団   |   | 電話        | 5305-6161 |
| 基本財産        | 500,000千円   | 設立年月日   | 平成5年10月1日 |           |
| 顧客          | 区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者  |   |           |           |
| 事業目的        | <p>スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。</p>   |   |           |           |
| 事業規模        | <p>(平成26年度計画)<br/>         ○スポーツ教室・講座及び各種大会の運営に関する事業(66事業):教室・講座・春のイベントなど延べ参加予定77,253名<br/>         ○スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(12事業)<br/>         ○スポーツ振興のための普及啓発事業(5事業):広報紙の発行年3回 372,000部<br/>         ○杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業(50事業):体育の日のイベント、各種教室など、延べ参加予定39,747名<br/>         ○杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業<br/>         ☆指定管理施設の管理運営(4施設)<br/>         ・下高井戸運動場・野球場・運動場<br/>         ・高円寺体育館:体育室、小体育室<br/>         ・永福体育館:体育室<br/>         ・荻窪体育館:体育室、小体育室、武道場、会議室<br/>         ☆区受託施設の管理運営(3施設)<br/>         ・松ノ木運動場:野球場、庭球場(和田堀公園野球場及び調節池庭球場を含む)<br/>         ・(暫定)遊び場106番運動場:野球場・運動場、庭球場<br/>         ・杉並第十小学校温水プール:プール、運動場(蚕糸の森公園運動場を含む)</p> |   |           |           |
| 組織構成        | <p>理事会:9名(理事長1名、常務理事1名、理事7名)、監事:2名<br/>         評議員会:11名<br/>         事務局:19名(派遣職員3名、固有事務職員13名、専門非常勤職員2名、臨時職員1名)<br/>         指定管理施設:4施設、38名(固有事務職員15名、固有短時間事務職員18名、特例短時間事務職員1名、臨時雇用職員4名)<br/>         区業務受託施設:2施設、21名(固有事務職員7名、固有短時間事務職員13名、臨時職員1名)</p>  |   |           |           |
| 事業内容        |   | <p>①スポーツ教室・講座及び各種大会の運営(第1号事業)<br/>         多くの区民が、スポーツに親しみ、生涯にわたりスポーツに参加できるように教室や講座を実施するほか、区民のスポーツの普及を図るため各種大会やイベントを実施。<br/>         ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(第2号事業)<br/>         区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援し、指導者等の養成を行い、地域スポーツの振興を図る。<br/>         ③スポーツ振興のための普及啓発(第3号事業)<br/>         広報紙やホームページ等の活用により、スポーツに関する情報を提供し、スポーツの普及啓発を図る。<br/>         ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施(第4号事業)<br/>         杉並区から受託するスポーツ振興事業及び委託事業を実施し、区民へスポーツの普及・振興を目的とした教室やイベントへの参加の機会を提供する。<br/>         ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営(第5号事業)<br/>         杉並区から受託するスポーツ施設について、「杉並区体育施設等に関する条例」「杉並区体育施設等に関する条例施行規則」等に基づき、公平・平等な管理運営を行う。</p> |           |           |
| 平成26年度の事業実績 |   | <p>①スポーツ教室・講座及び各種大会運営に関する事業:69種目、66教室、区民体育祭1回、延べ参加者62,784名<br/>         ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の育成事業:6種目、105回、延べ参加者4,527名<br/>         ③スポーツ振興のための普及啓発事業:広報紙の発行年3回、462,000部、財団HP、6施設地域情報紙の発行<br/>         ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:27種目、45教室、体育の日イベント1回、一般使用:19種目 延べ参加者52,017名<br/>         ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:7施設、施設総利用者数565,447名<br/>         ☆指定管理施設の管理運営(4施設) 290,167名<br/>         ☆区受託施設の管理運営(3施設) 275,280名</p>   |           |           |

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

| 指標名   | 式・具体的内容                | 単位   | 平成24年度実績 | 平成25年度実績 | 平成26年度実績 | 目標      |         |    |
|---|------------------------|--|----------|----------|----------|---------|---------|----|
|   |                        |  |          |          |          | 目標値     | 目標年度    |    |
| 活動指標  | ① 施設利用者数               | 貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数) | 人        | 700,375  | 692,816  | 565,447 | 600,000 | 28 |
|   | ② 教室・イベント参加人数          | 財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数                             | 人        | 108,392  | 111,764  | 90,746  | 133,400 | 28 |
|   | ③ 教室・イベント実施回数          | 財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数                            | 回        | 2,535    | 2,611    | 2,601   | 2,000   | 28 |
|   | ④ 民間との提携事業実施回数         | 民間事業者などと提携した教室の延べ実施回(日)数                                   | 回        | 81       | 91       | 80      | 70      | 28 |
|   | ⑤ 利用者登録数               | さざんかねっと(体育施設予約管理システム)利用者登録数                                | 人        | 12,138   | 12,313   | 12,366  | 16,000  | 28 |
| 成果指標  | ⑥ 成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率 | 区民意向調査   | %        | 39.7     | 41.1     | 41.7    | 45.0    | 29 |
|   | ⑦ 利用者満足度               | 利用者満足度調査   | %        | 83.6     | 82.2     | 83.2    | 85.0    | 28 |
|   | ⑧ 施設利用率                | 利用総枠数÷利用可能総枠数  | %        | 95.1     | 92.0     | 89.3    | 96.0    | 28 |
| <b>目標設定の考え方</b>   |                        |  |          |          |          |         |         |    |
| <p>○利用者は、教室参加利用者、施設貸切利用者、一般使用、行政使用の利用者に大別される。</p> <p>○平成26年度は、区スポーツ推進計画(健康スポーツライフ杉並プラン)及び財団のスポーツ推進計画の実現に向け、多角的な事業の実施に取り組んでいく。</p> <p>①他の指定管理施設を活用した事業(他指定施設活用事業)の実施<br/>上井草スポーツセンター：障がい者向けバスケットボール教室<br/>大宮前体育館：次世代アスリート育成の教室(フェンシング)を開催</p> <p>②健康スポーツライフ杉並プランの実現に向けた事業(計画事業)の実施<br/>受託事業：杉並スポーツアカデミー、部活動活性化事業<br/>(いずれも平成26年度から)</p> <p>区との連携・協働事業：区民歩こう会、ファミリー駅伝<br/>(平成27年度から財団事業となるため 協働実施)</p> <p>○成人のスポーツ・運動の実施率については、区の施策目標と合わせている。</p>   |                        |  |          |          |          |         |         |    |
| <b>事業分析(現状の分析・評価)</b>   |                        |  |          |          |          |         |         |    |
| <p>○管理施設が2施設減少したことにより、施設利用者数や教室・イベント参加人数が減少したが、他の指定管理施設を活用し、多角的な事業に取り組んだ。そのうち、障がい者バスケットボール教室では2日間で延べ43人の方が40名の介添えの方と共に参加し、日頃運動機会が少ない方がスポーツを楽しむ機会となった。今後、種目や開催数の拡充等に努めていく。また、次世代アスリート育成の教室(フェンシング)を延べ51回実施し、1,076人の参加を得て、地域のスポーツ団体との協働によりアスリート育成を図った。</p> <p>○スポーツを通じた絆のあるまちづくりを推進する事業として開始した杉並スポーツアカデミーでは、4コース203名が参加した。受講生の満足度は非常に高く、日本体育協会資格取得42名、杉並区認定証を76名が取得するなど、大きな成果があげられた。</p> <p>○区と協働で開催した区民歩こう会については、452名が参加した。健康体力づくりへの動機づけを図るとともに、参加者同士がコミュニケーションを深められるように配慮し、仲間・地域づくりを心がけた。</p> <p>○部活動活性化事業については、9月から高井戸中学校剣道部で計20回実施し、生徒からのアンケート調査では、高い評価を得ることができた。</p> <p>○すざなみフェスタ2014で、アスリート(レスリングの浜口親子)を招き、多くの区民へ2020東京五輪をアピールすることができた。</p> |                        |  |          |          |          |         |         |    |

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

| 項目              | 算式・説明                      | 単位 | 平成22年度  | 平成23年度  | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  | 備考 |
|-----------------|----------------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|----|
| 総収入(経常収入)       | (ア)                        | 千円 | 428,532 | 355,264 | 368,435 | 367,472 | 346,025 |    |
| 総収入             |                            | 千円 | 60,614  | 76,411  | 67,897  | 64,439  | 78,560  |    |
| 事業収入            | 事業収入+掛金収入                  | 千円 | 357,780 | 268,671 | 287,842 | 293,903 | 260,381 |    |
| うち              | 内 区からの受託事業費                | 千円 | 256,651 | 196,107 | 210,622 | 214,519 | 185,803 |    |
|                 | 基本財産運用収入額                  | 千円 | 6,719   | 6,285   | 6,190   | 5,914   | 4,719   |    |
|                 | 受益者負担                      | 千円 | 101,129 | 72,563  | 77,220  | 79,384  | 74,578  |    |
| 受益者負担比率         | 受益者負担÷総事業費                 | %  | 27.4    | 25.0    | 23.1    | 23.7    | 23.0    |    |
| 総支出(経常支出)       | (ウ)                        | 千円 | 423,906 | 343,323 | 362,461 | 361,645 | 349,048 |    |
| 総事業費            |                            | 千円 | 369,554 | 290,405 | 334,545 | 334,593 | 324,885 |    |
| 内 事業費           |                            | 千円 | 207,328 | 146,255 | 162,341 | 164,818 | 162,861 |    |
| 内 事業に係る人件費      |                            | 千円 | 162,226 | 144,150 | 172,204 | 169,775 | 162,024 |    |
| 総支出のうち          | 内 区からの受託事業の事業費             | 千円 | 311,289 | 225,438 | 248,440 | 248,506 | 219,433 |    |
|                 | 区からの受託事業に係る人件費を含む          | 千円 | 54,351  | 52,916  | 27,915  | 27,051  | 24,162  |    |
|                 | 総管理費                       | 千円 | 20,198  | 19,907  | 14,279  | 14,990  | 15,306  |    |
|                 | 内 管理費                      | 千円 | 34,153  | 33,009  | 13,636  | 12,061  | 8,856   |    |
|                 | 内 管理に係る人件費                 | 千円 | 196,379 | 177,159 | 185,840 | 181,836 | 170,880 |    |
|                 | 総人件費                       | 千円 | 140,144 | 125,026 | 134,332 | 136,440 | 110,108 |    |
|                 | 内 区からの受託事業に係る人件費           | 千円 | 619,643 | 622,998 | 633,772 | 638,608 | 628,085 |    |
| 資産              | (エ)                        | 千円 | 50,421  | 41,718  | 46,519  | 45,527  | 38,026  |    |
| 負債              |                            | 千円 | 569,222 | 581,280 | 587,253 | 593,081 | 590,059 |    |
| 正味財産            | 資産-負債                      | 千円 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 |    |
| 基本財産額           |                            | 千円 | 107     | 97      | 102     | 105     | 89      |    |
| 総職員数            | (シ)役員、派遣職員、固有職員の総数         | 人  | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       |    |
| 内               | 常勤役員数                      | 人  | 10      | 10      | 10      | 10      | 10      |    |
|                 | 非常勤役員数                     | 人  | 5       | 3       | 3       | 3       | 3       |    |
|                 | 派遣職員数                      | 人  | 39      | 39      | 38      | 39      | 37      |    |
|                 | 常勤固有職員数                    | 人  | 52      | 44      | 50      | 52      | 38      |    |
|                 | 非常勤固有職員数                   | 人  | 67.6    | 64.0    | 66.2    | 68.0    | 55.8    |    |
| 常勤換算職員数         | (ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定     | 人  | 800,518 | 674,722 | 700,375 | 692,816 | 565,447 |    |
| サービス利用年間延べ人数    | サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数       | 人  | 11,842  | 10,971  | 10,583  | 10,188  | 10,133  |    |
| 職員一人当たりサービス利用人数 | 総支出÷活動指標①(施設利用者延べ人数)       | 円  | 529     | 508     | 517     | 522     | 617     |    |
| 施設利用者コスト        | 教室事業費(イベント、大会を除く)÷教室参加延べ人数 | 円  | 471     | 694     | 738     | 749     | 673     |    |
| 教室参加者コスト        | 事業委託費÷活動指標①(施設利用者延べ人数)     | 円  | 388     | 334     | 354     | 358     | 388     |    |
| 施設委託コスト         |                            |    |         |         |         |         |         |    |

※ 千円単位のものは千円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。



杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

| 指標                 | 算定式                          | 単位 | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  | 備考 | 参考            |
|--------------------|------------------------------|----|---------|---------|---------|----|---------------|
| 1 事業費の対計画比率        | 全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100    | %  | 94.2    | 94.7    | 98.5    |    |               |
| 2 (才) 経常収支         | 経常収入(総収入)－経常支出(総支出)          | 千円 | 5,974   | 5,827   | ▲ 3,023 |    | 通常黒字が望ましい     |
| 3 経常収支比率           | 経常収入÷経常支出×100                | %  | 101.6   | 101.6   | 99.1    |    | 通常100%以上が望ましい |
| 4 事業収入合計の伸長率       | 当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100       | %  | 107.1   | 102.1   | 88.6    |    | 通常増加が望ましい     |
| 5 経常収入の伸長率         | 当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100       | %  | 103.7   | 99.7    | 94.2    |    | 通常増加が望ましい     |
| 6 (力) 事業費比率        | 全事業の事業費÷経常支出×100             | %  | 92.3    | 92.5    | 93.1    |    | 通常増加が望ましい     |
| 7 (キ) 管理費比率        | 総管理費÷経常支出×100                | %  | 7.7     | 7.5     | 6.9     |    | 通常減少が望ましい     |
| 8 (ク) 補助金収入依存度     | 補助金収入÷総収入合計×100              | %  | 18.4    | 17.5    | 22.7    |    | 通常減少が望ましい     |
| 9 収益事業比率           | 収益事業の事業費÷全事業の事業費×100         | %  | 18.2    | 15.4    | 16.1    |    |               |
| 10 区委託事業依存度        | 区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず  | %  | 74.3    | 74.3    | 67.5    |    |               |
| 11 正味財産構成比率        | 正味財産÷(負債+正味財産)×100           | %  | 92.7    | 92.9    | 93.9    |    | 通常増加が望ましい     |
| 12 基本財産運用収入率       | 基本財産運用収入額÷基本財産額×100          | %  | 1.2     | 1.2     | 0.9     |    | 通常増加が望ましい     |
| 13 (ケ) 経常支出人件費比率   | 総人件費÷経常支出×100                | %  | 51.3    | 50.3    | 49.0    |    | 通常減少が望ましい     |
| 14 (セ) 常勤役員比率      | 常勤役員数÷常勤換算職員数×100            | %  | 1.5     | 1.5     | 1.8     |    | 通常減少が望ましい     |
| 15 常勤役員人件費比率       | 常勤役員人件費÷総人件費×100             | %  | 3.1     | 3.4     | 3.9     |    | 通常減少が望ましい     |
| 16 管理費比率の削減率       | (1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100 | %  | 50.0    | 2.9     | 7.5     |    | 通常増加が望ましい     |
| 17 資産回転率(回)        | 総収入÷資産                       | 回  | 0.6     | 0.6     | 0.6     |    | 通常1回以上が望ましい   |
| 18 (コ) 職員1人あたり事業収入 | 事業収入÷常勤換算職員数                 | 千円 | 4,349   | 4,322   | 4,666   |    | 通常増加が望ましい     |
| 19 資産剰余率           | 剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100        | %  | 1.0     | 1.0     | 0.6     |    | 通常増加が望ましい     |
| 20 (サ) 損益分岐点       | 固定費÷[1－(変動費÷総収入)]            | 千円 | 354,099 | 359,880 | 316,993 |    |               |
| 21 損益分岐点比率         | 損益分岐点÷総収入×100                | %  | 96.1    | 97.9    | 91.6    |    | 通常90%未満が望ましい  |

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

○収入については、平成26年度から、管理施設が2施設減り、指定管理料、業務受託料等の総事業収入が前年度比で11.4%の減収となる中、自主事業の拡充に努めた結果、教室参加料収入については、3.7%の減に留めることができ、かつ、平成24年度を上回る収入を確保することができた。

○公益認定法において収支状況は「収支相償」と定められていることから、平成26年度の経常収支はマイナスとした。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

| 分野                    | 指標  | 評価   | 分野の点数(100点) |
|-----------------------|---|--|-------------|
| 計<br>画<br>性           | 1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。   | ○  | 100         |
|                       | 2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。  | ○  |             |
|                       | 3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。   | ○  |             |
|                       | 4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。  | ○  |             |
|                       | 5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。   | ○  |             |
| 分<br>析<br>・<br>評<br>価 | ○指定管理施設(4施設)は、提案時の事業計画並びに収支計画を基に、また、業務受託施設(3施設)は受託契約内容に基づきそれぞれ事業を実施している。  |  |             |
|                       | ○中長期的な運営方針については、平成25年度に区が策定したスポーツ推進計画を踏まえ、平成26年度に財団のスポーツ推進計画を策定し、目標管理、効率的運営方針等を明確にし事業に取り組んでいる。  |  |             |
|                       | ○今後、計画の実現に向け、区のスポーツ振興施策を推進する事業実施主体として、指定管理者制度の施設管理への対応については区と協議していく。  |  |             |
| 目<br>的<br>適<br>合<br>性 | 6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。   | ○  | 100         |
|                       | 7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。   | ○  |             |
|                       | 8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。  | ○  |             |
|                       | 9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。   | ○  |             |
|                       | 分析・評価   | ○定款に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。<br>○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、広報紙の発行及び財団HPにより適宜周知している。特にHPは、月3回の定期更新に加え、随時、最新情報の提供に努めており、ニーズに合った事業展開のほか、スピーカーナーな情報提供が事業参加者増につながっていると考える。<br>○教室参加者への利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努めている。<br>○区の体育施設利用者満足調査の実施結果を基に満足度・要望を把握している。また、いただいた要望に対しての改善や検討結果は、一覧にし、施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。 |             |
| 健<br>全<br>性           | 10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。   | ○  | 90          |
|                       | 11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。   | ○  |             |
|                       | 12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。  | ○  |             |
|                       | 13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。   | △  |             |
|                       | 14 個人情報管理と情報公開は適正に行われているか。  | ○  |             |
| 分析・評価                 | ○職員研修を毎年実施している。<br>○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。<br>○事業の充実を図り、区の補助金以外の歳入確保に努めている。<br>○個人情報保護規定、情報公開規則等に基づき適切な管理を行っている。 |  |             |

財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

| 分野                    | 指標  | 評価 | 分野の点数(100点) |
|-----------------------|---|----|-------------|
| 効<br>率<br>性           | 15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。   | ○  | 90          |
|                       | 16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。  | ○  |             |
|                       | 17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。   | ○  |             |
|                       | 18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。  | ○  |             |
|                       | 19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。   | △  |             |
| 分<br>析<br>・<br>評<br>価 | ○施設ごとに予算・決算、削減目標の進捗管理を行い、削減に努めた。<br>○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。<br>○平成26年度は、業務や職員の勤務体制を見直し、超過勤務手当等の人件費の削減に努めた。<br>○財団向上検討会を定期的に開催し、事務処理の改善を図っている。<br>○会計システムの改善を随時行っている。 |    |             |
| 経<br>済<br>性           | 20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。  | ○  | 100         |
|                       | 21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。  | ○  |             |
|                       | 22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。   | ○  |             |
|                       | 23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。   | ○  |             |
|                       | 24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。  | ○  |             |
| 分<br>析<br>・<br>評<br>価 | ○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。また施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図った。<br>○区民の健康志向は年々増え、特に中高年齢者の関心は高く、フィットネス系の種目の充実を図った。26年度は施設数が2割減となりそのため総事業収入は前年度比で11.4%減となる中、参加料収入は3.7%程の減にとどめることができた。   |    |             |

杉並区財団等経営評価－団体総合評価

| 団体名称        | 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団  |
|-------------|---|
| 総合評価        | <p>平成26年度は、杉並スポーツアカデミー及び部活動活性化事業の2つの新規事業の受託に加え、今後区から移管される予定の区民歩こう会、ファミリー駅伝の2事業など、区と連携・協働し事業を推進した。特に、アカデミーは、受講生が日本体育協会資格等取得するほか、受講者間に新たな交流やネットワークが生まれるなどの成果を上げることができた。今後は、受講者及び資格取得者の活用・活動の場の創出に向けて、その機会の実現に取り組んでいく。</p> <p>その他の事業についても、多様な区民ニーズに応えるために積極的な事業実施を行い、成果をあげることができたと考え。また、施設の特性、利用者の特性、利用者アンケートの結果等を分析し、魅力ある事業を実施するとともに、体育の日イベントに合わせた特集を組むなど効果的に広報活動を行うことで、各施設ごとの集客につながった。その結果、区の平成26年度に実施した利用者満足度調査において83.2%の方が運営に満足しているという回答を得ることができた。</p> <p>今後も、公益財団法人として区や関係団体などと連携し、施設利用者だけでなく広く区民を対象とする公益性の高い事業を実施し、より多くの区民のスポーツへの関心・機運を高め、区スポーツ推進計画にある、豊かで活力に満ちた地域社会の形成に取り組んでいく。</p> |
| 取組・年度の目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・より公益性の高い事業を全区的に展開するため、自主財源の確保に努めるとともに、効率的な財団運営を心がける。</li> <li>・区スポーツ推進計画及び財団のスポーツ推進プランの実現に向け、公益性の高い事業の実施及び情報の提供などに努める。</li> <li>・公益事業会計と法人会計の会計区分による正確な会計事務処理を行う。</li> <li>・利用者満足度の高い施設運営をめざし、職場会を通じ業務の日常的な検証に加え、接遇や救命救急講習、衛生推進者講習等の各種講習会の参加等を図り、安全・安心の施設管理とより質の高いサービスの提供に心がける。</li> </ul>  |
| 今後・長期的視点あり方 | <p>平成26年度以降は、指定管理施設4及び業務受託施設3において、新たに策定する財団のスポーツ推進計画の事業(以下「計画事業」)を着実に実施するため、効率的運営、安全・安心の施設環境の整備、利用者ニーズに応えられるより満足度の高い事業を実施していく。</p> <p>財団は、区のスポーツ推進計画で、「本計画の推進にあたり、最も重要な実施主体」と位置付けられている。財団は、これまで、「いつでも」、「どこでも」、「だれでも」、をコンセプトに、気軽にスポーツできる機会の提供を目的に事業を行ってきた。これまでの実績をふまえ、更なる充実を図るため、平成26年度には財団本部の組織を見直し、今後は、①スポーツに触れる機会の拡充、②地域資源の活用と人材育成、③子どもスポーツ活動の支援拡充、④中高齢者・障がい者等の健康づくり支援、の4つの視点を柱に、各種の事業の計画・実施を進めていく。特に、2020東京オリンピック開催に向け区民のスポーツへの関心は高く、これらのニーズに対応できるよう、地元トップアスリートとの連携や、スポーツアカデミー事業を通じた人材育成にも努めていく。</p> <p>なお、区のスポーツ振興施策を推進する事業を拡大していくにあたり、指定管理者として施設管理業務への対応については、今後区と協議していく。</p>      |
| (区の要請等)その他  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化に伴い、施設修繕が増えている。また、障害者、高齢者の利便性を高めるため、施設のバリアフリー化も望まれる。建て替え等も含めた総合的な施設保全計画を定めることを要望する。</li> <li>・施設の修繕計画を、区教育委員会とともに立案し、設備・用具の経年劣化による購入計画の作成を要望する。</li> <li>・平成27年度からは、区から区民歩こう会・ファミリー駅伝の事業移管や、都立高校など他施設での事業展開などにより、補助金の増が見込まれている。</li> </ul>  |

## 杉並区財団等経営評価－二次評価表

|  |   |             |            |                       |
|--|---|-------------|------------|-----------------------|
| <b>所管<br/>部<br/>課係</b>   | 教育委員会事務局<br>スポーツ振興課 施設管理係   | <b>電話番号</b> | <b>団体名</b> | 公益財団法人<br>杉並区スポーツ振興財団 |
| <b>事業分析</b>  |   |             |            |                       |
| <b>目標設定の<br/>考え方<br/>(活動指標・<br/>成果指標)</b>  | <p>施設利用者数については、平成26年度以降、改築となる大宮前体育館、妙正寺体育館の2施設の管理を行わなくなることを踏まえると、平成25年度の実績より少ない目標値としても妥当である。</p> <p>平成26年度に財団のスポーツ推進計画を策定し、施設管理を中心とした業務から、誰もが気軽にスポーツできる機会の充実により力を入れていく方針であるため、その方針に基づき、今後は成果指標の成人のスポーツ実施率を主な目標として取り組んでいく必要がある。</p>              |             |            |                       |
| <b>事業分析<br/>(現状の分析・<br/>評価)</b>  | <p>参加しやすく、ニーズの高い事業の拡大、民間事業者とのタイアップによる新たな事業の展開、トップアスリートによる各種イベントの開催などにより、より多くの区民にスポーツへ参加する機会の拡大ができています。</p> <p>2020年の東京オリンピックの開催などにより、区民のスポーツへの関心は高まっており、より多くの区民がスポーツに関わることで健康な生活が送れるよう、事業・イベントの実施、さらには広報活動など財団の取組が期待される。</p>                    |             |            |                       |
| <b>財務状況等の<br/>推移<br/>(財務状況<br/>・組織<br/>・サービス<br/>・コスト)</b>   | <p>平成26年度は、管理施設が2施設減ったことに伴い、事業数や収入、支出、職員数など、財団の規模が縮小した。その中で、自主事業の拡充により、教室参加料収入の確保に努めていることは評価する。</p> <p>また、平成27年度はファミリー駅伝等2事業を、区から移管するため補助金は増額となる。移管に向けた準備や、スポーツアカデミー等の新たな受託事業の実施に向け、平成26年度に財団本部機能の充実を図ったことで、今後さらに、公益性の高い事業の展開を進めていくことを期待する。</p> |             |            |                       |
| <b>経営分析</b>  |   |             |            |                       |
| <b>定量評価</b>  | <p>前年度と比較すると、収入については、管理施設の減により、施設運営による収益が見込めず総収入が減少したが、補助金が増額したため、補助金への依存度が上がった。財団には、施設運営事業の拡大ではなく、区のスポーツ振興の担い手としてより公益性の高い事業を展開してことが期待されている。こうした状況の中で、今後も管理施設が減となり、補助金依存度が上がる事が予想されるため、施設管理業務だけでなく、公益性を担保しつつ、自主財源を確保できる事業の検討が求められる。</p>         |             |            |                       |
| <b>定性評価</b>  | <p>区民ニーズに応えた事業展開により、参加料収入の増に努めるなど、歳入確保を図っている。今後も、財団のスポーツ振興計画を踏まえ、施設利用者だけではなく、広く区民のスポーツ状況の実態やニーズを把握し、区民の望む事業を進めていくことが望まれる。スポーツ分野だけでなく、様々な関係機関、区民や地域の団体などと連携・協働して取り組んでいけるよう、職員のスキルアップや意識改革を進め、公益性の高いサービスの提供と効率的な財団運営につなげていくこと期待する。</p>            |             |            |                       |
| <b>二次評価(区経営評価)</b>   |   |             |            |                       |
| <p>区は、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができることを目指して策定したスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並」において、計画推進の最も重要な実施主体として財団を位置付けている。これを受けて財団は、平成26年度にスポーツ推進計画を策定し、また、組織を見直し本部体制を強化し、区からの移行予定業務の協働実施や新規の受託業務など、事業の拡充を行った。また、スポーツを行う機会の少ない障害者向けの教室や、子供たちへのスポーツ機会の提供のため、学校・児童館へのスポーツ専門家派遣事業、オリンピック・パラリンピックの気運醸成のための取組など、より公益性の高い事業を実施していることも評価できる。</p> <p>財団運営については、現在、指定管理者として民間事業者と同様に体育施設を運営することによる収益を見込んでいる。しかし、今後、管理している施設の利用者だけでなく、「健康スポーツライフ杉並」の実現に向け広く区民を対象とし、公益法人として民間事業者と異なる視点で、より公益性の高い事業を提供していく役割がある。公益性の高い事業を展開しつつ、経営基盤の強化が図れるよう、今後区と財団で協議していくこととする。</p> |   |             |            |                       |



# 3 （社福）杉並区社会福祉協議会

## 平成27年度杉並区財団等経営評価表

|                    |  |  |   |            |            |              |  |        |       |
|--------------------|--|--|---|------------|------------|--------------|--|--------|-------|
| 団体概要               | 名称   | 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会  |   |            | 電話         | 5347-1010    |  |        |       |
|                    | 基本財産   | 3,000千円  | 設立年月日   | 昭和27年4月18日 | 所管部課       | 保健福祉部管理課     |  |        |       |
| 事業評価指標             | 事業目的   | 杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。   |   |            | 顧客(サービス対象) | 区民、各種施設・団体   |  |        |       |
|                    | 事業内容   | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ボランティア・地域福祉推進事業</li> <li>○福祉なんでも相談事業</li> <li>○地域福祉権利擁護事業</li> <li>○あんしん未来支援事業</li> <li>○住民参加型在宅福祉サービス事業</li> <li>○貸付事業 ○受託事業 ○助成事業</li> <li>○歳末たすけあい運動 ○法人運営事業</li> </ul> |   |            |            |              |  |        |       |
| 事業評価指標             | 指標名  | 算式・内容  |   |            | 単位         | 平成24年度       | 平成25年度   | 平成26年度 |       |
|                    | 活動指標   | 地域福祉権利擁護事業相談件数   | 判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数              |            |            | 件            | 5,507  | 5,946  | 6,618 |
|                    |  | ささえあい(旧ホームヘルプ)サービス事業延活動回数  | 高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス                  |            |            | 回            | 8,592  | 9,086  | 8,883 |
|                    |  | ボランティア説明会・各種講座の参加者数  | ボランティア活動を始めたい方または活動している方を対象に、活動に必要な知識や情報提供、情報交換などを行う。 |            |            | 人            | 282  | 377    | 553   |
|                    | 成果指標   | 地域福祉権利擁護事業契約件数   | 当該年度の契約件数   |            |            | 件            | 169  | 163    | 165   |
| ささえあいサービス事業協力会員実働率 |  | 当該年度の協力会員の実活動者数/総数   |   |            | %          | 42           | 46   | 45     |       |
| 平成26年度の事業実績        | <p>○年6回発行の広報紙「すぎなみ社協」をカラー版に改め、より見やすい紙面づくりに努めた。</p> <p>○孤立しがちな区民やどこに相談したらよいかわからない区民の困りごとを受け止める「福祉なんでも相談事業」を開始、新規相談は382件であった。相談内容は病気や健康管理、障害のことなどが多く、65歳以上が半数以上を占めた。また地域での出張相談会を実施した(4回、相談81件)。</p> <p>○新企画の「ボランティア・地域活動見本市」には、13の活動団体の協力があり、126名の区民が参加した。また、災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座では第2期の26名が終了した。「きずなサロン」については、新規9か所の開設支援を行い、区内で計35か所となった。</p> <p>○地域福祉権利擁護事業の相談件数は昨年度比11.3%増の6,618件、契約件数は165件となった。</p> <p>○生活福祉資金貸付事業の総相談件数は前年度比19.6%減の3,095件であった。区内在住で一度も償還がない緊急小口資金の借受人14世帯に対し、訪問による状況把握と償還勧奨を行った。</p> <p>○要介護認定調査は区総数24,164件のうち、50%12,140件(前年度比0.3%減)の調査を行った。ケア24の相談受付件数は20,571件(前年度比6.4%増)、ケアプラン策定数は8,087件(前年度比8.2%増)となった。</p> |  |   |            |            |              |  |        |       |
| 経営分析(定量評価)         | 財務   | 項目   | 単位  | 平成24年度     | 平成25年度     | 平成26年度       | ・社会福祉法人会計基準の改定により平成26年度から会計区分間処理が非計数化されたため、総収入、総支出がともに25年度と比較すると減となっている。 |        |       |
|                    |  | (ア) 総収入  | 千円  | 586,470    | 589,385    | 577,898      |  |        |       |
|                    |  | (イ) 受益者負担  | 千円  | 17,153     | 17,453     | 20,410       |  |        |       |
|                    |  | (ウ) 総支出  | 千円  | 586,449    | 589,633    | 578,094      |  |        |       |
|                    |  | (エ) 資産   | 千円  | 859,761    | 877,726    | 833,679      |  |        |       |
|                    |  | (オ) 経常収支   | 千円  | 21         | ▲ 248      | ▲ 196        |  |        |       |
|                    |  | (カ) 事業費比率  | %   | 72.7       | 74.2       | 78.4         |  |        |       |
|                    |  | (キ) 管理費比率  | %   | 27.3       | 25.8       | 21.6         |  |        |       |
|                    |  | (ク) 補助金収入依存度   | %   | 34.7       | 34.2       | 35.7         |  |        |       |
|                    |  | (ケ) 経常支出人件費比率  | %   | 63.7       | 65.7       | 73.7         |  |        |       |
|                    | (コ) 職員一人当たり事業収入  | 千円   | 4,164   | 3,820      | 4,178      |              |  |        |       |
|                    | (サ) 損益分岐点  | 千円   | 586,392   | 590,307    | 578,147    |              |  |        |       |
|                    | 組織   | (シ) 総職員数   | 人   | 129        | 133        | 118          |  |        |       |
| (ス) 常勤換算職員数        |  | 人  | 71.1  | 79.8       | 75.6       |              |  |        |       |
| (セ) 常勤役員比率         |  | %  | 1.4   | 1.3        | 1.3        |              |  |        |       |
| 経営分析(定性評価)         | 計画性  | 平成24年度   | 平成25年度  | 平成26年度     |            | 定性評価レーダーチャート |  |        |       |
|                    |  | 評価   | 評価  | 評価         | 得点         |              |  |        |       |
|                    | 計画性  | A  | A   | A          | 100        |              |  |        |       |
|                    | 目的適合性  | A  | A   | A          | 88         |              |  |        |       |
|                    | 健全性  | B  | A   | A          | 100        |              |  |        |       |
|                    | 効率性  | A  | A   | A          | 90         |              |  |        |       |
|                    | 経済性  | B  | A   | A          | 90         |              |  |        |       |
| 総合                 | B  | A  | A   | 468        |            |              |  |        |       |

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。



## 事業分析(現状の分析・評価)

- ・「福祉なんでも相談」の相談件数382件の内、既存のしくみで対応できる相談が9割を占め、気軽に相談できる知人や地域との関わりが希薄さが明らかになった。また、制度の狭間の困りごとについて、地域での取組をどう支援するか等の課題が見えてきた。
- ・ささえあいサービスの延べ活動回数及び協力会員の実働率は、ほぼ前年並みであった。介護保険法の改正等を踏まえ、今後のあり方の検討が必要である。
- ・「はじめてのボランティア説明会」や「ボランティア・地域活動見本市」には多くの参加者があった。また、「きずなサロン」は平成26年度開設の9か所を加え計35か所となった。サロンの運営を希望する区民も増加傾向にある。地域の中で、支える力と支えられる力のつながりが生まれるような支援が次への課題である。
- ・区民に社協の周知・理解を図るため、広報紙の改善など工夫を重ねているが、会員数は微増で、引き続き努力をしていく。

## 経営分析

| 定量評価  | 定性評価   |
|---|--|
| <p>○事業収入合計は前年度から1,086万円の増であり、事業収入合計の伸長率も前年度とほぼ同様の数値で推移している。また、経常収支の約19万円の赤字は、固定資産と純資産の額の不一致が判明し、平成26年度に会計処理を行ったためである。</p> <p>○経常支出人件費率が増加しているのは、常勤職員1名非常勤職員1名を、福祉なんでも相談事業に新たに配置したことによる。</p> | <p><b>計画性</b></p> <p>○新たな実施計画(平成26～30年)に基づく取り組みの一年目であり、重点項目である新規事業「福祉なんでも相談」の開始をはじめ、区民一人ひとりの力を高め、共助力の向上につなげる様々な取組に着手した。</p> <p>○実施計画(平成26～30年)に基づき、単年度ごとの事業計画及び行動計画を作成している。行動計画は四半期ごとに成果と達成度を検証し、実績から分析した結果を、次の四半期の課題に反映させた上で事務事業執行にあたった。</p> <p><b>目的適合性</b></p> <p>○新規事業「福祉なんでも相談」を進めるにあたり、社協の事業を通し、各担当職員から見えている狭間の課題や対応についてヒアリングを行った。また、地域団体やきずなサロンに集う区民・運営者に、解決の難しい地域課題等の聞き取りを行った。</p> <p>○広報紙「すぎなみ社協」において引き続き読者アンケートを実施し、区民にとってのわかりやすさ、読みやすさを意識した紙面の改善を行った。各種事業の参加者に対するアンケートは引き続き実施しているが、継続的な利用者に対する満足度については、統計的な調査は実施できていない。</p> <p><b>健全性</b></p> <p>○新たな人材育成計画(平成27～30年度)を策定するとともに、研修履歴管理について検討を行った。また、個人情報については情報セキュリティマニュアルを整備し、その都度複数の職員でチェックを行うなど、確実な管理体制ができています。</p> <p>○収益事業として、引き続き自動販売機設置事業を実施した。公益事業においては、要介護認定調査及びケア24で実績増による受託金収入の増、また、介護保険収入は127万円の増加となった。また、国から示された新たな社会福祉法人会計基準を平成26年度予算から適用し、財務管理及び会計処理を行った。</p> <p><b>効率性</b></p> <p>○事業の充実・向上には、マンパワーによる要素が大きい。人件費の削減は非常に困難な一面を持っているが、資格を持つ非常勤職員やパートタイマーを採用することで、相談援助等の専門分野で質の高い支援ができるよう工夫している。</p> <p>○「資金管理方針」に基づく年度ごとの資金管理計画により、適正な資金運用を行っている。</p> <p>○事業の性質上、外部委託には馴染まないものがほとんどであるが、OA機器の保守管理等は外部委託により効率化を図っている。</p> <p><b>経済性</b></p> <p>○城西ブロック内社会福祉協議会に設置した協議会において、法人全体及び管理運営部門、各事業部で担当者会議等を定例的に開催し、情報交換や比較研究等を行い、業務改善につなげている。</p> <p>○商品購入の際は複数社から見積もりを取り、低価格でよりよいものを得られるよう努力した。また事業の発注の際も同様に見積もりを取り、発注先を決めている。</p> <p>○地域の集まりや各種イベントに出向き、社協事業の周知、アピールを行い、各事業の利用者を増加させる努力を行っている。</p> <p>○公益事業の実績が増加傾向にあるため事業収入は伸びているが、収益事業が少ないため事業収入の大幅な増加にはつながっていない。</p> |

## 総合評価

長引く景気低迷等による生活困窮者の増加や地域での孤立化などの新たな福祉課題に向きあうため、新たに策定した実施計画(平成26～30年度)に基づく取組の一年目であった。既存の制度やしくみの狭間の課題に対応するため新たに開始した独自事業の「福祉なんでも相談」は、事業の周知に力点を置きながらも、新規相談件数は382件となり、本人ではなく周囲の方々からの相談が約半数を占めた。その他、地域で活動したい区民を応援する「ボランティア・地域活動見本市」の開催等の重点項目を中心に事業展開し、地域で暮らす区民一人ひとりに寄り添い、また、働きかけて、地域の共助力の向上をめざす第一歩となった。

また、社協の活動を広く区民に伝え、理解を得るための、広報紙「すぎなみ社協」の内容の充実や「杉並社協感謝のつどい」の開催などにより、会員拡大、自主財源の確保に向けて取り組むことができた。さらに、広報読者アンケートや、各イベントや講座等の終了時にアンケートを実施し、区民の立場に立った事業運営に努めた。

平成27年4月施行の「生活困窮者自立支援法」に基づく事業については、杉並区の公募型プロポーザルに応募し、「生活困窮者等生活自立支援窓口」の運営受託が決定した。平成26年度末にはこの事業の開設準備を行った。

同時に、組織の再編成や「人材育成計画」の策定等に取り組み、新しい実施計画をより着実に効果的に推進できるよう努めた。

## 【二次評価(区経営評価)】

杉並区社会福祉協議会は、平成26年度から5年間の新たな実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。平成26年度から「福祉なんでも相談」をスタートさせ、社会福祉協議会ならではのきめ細やかな事業を展開させた。

区は生活困窮者自立支援法施行に伴い、杉並区社会福祉協議会を受託事業者として、平成27年4月から生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」を開設した。「福祉なんでも相談」をはじめとした社会福祉協議会の各事業におけるノウハウを生かし、生活に不安を抱えるの方々などへの包括的な支援が迅速かつ効果的に展開されることを望む。

区委託事業を含むほぼ全ての事務事業についての評価を実施していることは、新たな実施計画に基づく事業の進行管理の徹底や、業務の改善・効率化、コスト削減に向けた検証に役立つ重要な取組であり、評価する。

今後は、新たな実施計画を着実に推進するとともに、事務事業評価において、区の方針、全国及び東京都社協の動きや、福祉関連法制度等の動向をよりタイムリーに反映させ、さらに、評価結果に基づく適正な人員配置、効率的な運営に努め、より地域に根ざした事業展開を期待する。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

|             |   |       |            |           |
|-------------|---|-------|------------|-----------|
| 団体名称        | 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会   |       | 電話         | 5347-1010 |
| 基本財産        | 3,000千円   | 設立年月日 | 昭和27年4月18日 |           |
| 顧客          | 区民、各種施設・団体<br>1 広報事業等を活用した周知及び会員組織の強化<br>2 はじめての地域活動応援事業(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業)<br>①活動への参加の仕組み強化②ボランティア・地域福祉活動参加促進③情報の収集と発信・提供④ボランティア学習・福祉教育の推進<br>3 共同募金・歳末たすけあい運動<br>4 福祉のまち基盤強化(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業)<br>①ご近所のさすなの向上(さすなサロンの支援・車いす貸出・さすなみ地域福祉フォーラムの開催)②住民主体の活動支援③災害ボランティアセンターの運営④関係機関との連携強化⑤基盤づくりのための調査・研究<br>5 地域福祉権利擁護事業 6 あんしん未来支援事業<br>7 福祉なんでも相談事業 8 生活福祉資金貸付事業 9 高齢者入居支援事業<br>10 ささえあいサービス事業 11 ファミリーサポートセンター事業 12 訪問育児サポーター事業<br>13 要介護認定調査事業 14 地域包括支援センター(ケア24)<br>15 法人運営 16 私立保育所施設整備資金貸付事業 17 交通遺児援護事業  |       |            |           |
| 事業目的        | 杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。  |       |            |           |
| 事業規模        | 26年度の規模<br>1 会員<br>個人会員:2,059人、施設会員:165施設、団体会員:72団体、地域団体会員:142団体、企業会員:20企業<br>2 財政<br>社会福祉事業 398,413,606円、公益事業 179,278,722円<br>収益事業 402,000円 合計 578,094,328円<br>3 組織概要<br><b>【経営管理課】</b> 管理係:人事給与、財務、広報事業、会員管理、法人運営<br><b>【生活支援課】</b> 生活相談係:生活福祉資金、福祉なんでも相談事業/認定調査係:要介護認定調査事業/あんしんサポート係:地域福祉権利擁護事業、あんしん未来支援事業/ささえあい係:住民参加型在宅福祉サービス事業(ささえあいサービス事業)、ファミリーサポートセンター事業、訪問育児サポーター事業<br><b>【地域支援課】</b> 地域福祉推進係:募金活動、車いす貸出事業、各種団体への助成事業、小地域福祉活動、地域たすけあいネットワーク事業/杉並ボランティアセンター:ボランティア活動推進事業/地域包括支援センター(ケア24):高齢者を支えるネットワークづくり、高齢者総合相談支援   |       |            |           |
| 組織構成        | 26年度の組織構成<br>理事:15人(会長1人、副会長3人含む)、監事2人、評議員:31人<br>常務理事(常時勤務する役員):1人<br>事務局長:常務理事<事務取扱><br>経営管理課長:1人、生活支援課長:1人、地域支援課長:1人、一般社団法人杉並区成年後見センターへ派遣:2人(常勤職員2人)<br>常勤職員:39人、非常勤職員:25人、パート職員:36人   |       |            |           |
| 事業内容        | 1 広報事業等を活用した周知及び会員組織の強化<br>2 はじめての地域活動応援事業(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業)<br>①活動への参加の仕組み強化②ボランティア・地域福祉活動参加促進③情報の収集と発信・提供④ボランティア学習・福祉教育の推進<br>3 共同募金・歳末たすけあい運動<br>4 福祉のまち基盤強化(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業)<br>①ご近所のさすなの向上(さすなサロンの支援・車いす貸出・さすなみ地域福祉フォーラムの開催)②住民主体の活動支援③災害ボランティアセンターの運営④関係機関との連携強化⑤基盤づくりのための調査・研究<br>5 地域福祉権利擁護事業 6 あんしん未来支援事業<br>7 福祉なんでも相談事業 8 生活福祉資金貸付事業 9 高齢者入居支援事業<br>10 ささえあいサービス事業 11 ファミリーサポートセンター事業 12 訪問育児サポーター事業<br>13 要介護認定調査事業 14 地域包括支援センター(ケア24)<br>15 法人運営 16 私立保育所施設整備資金貸付事業 17 交通遺児援護事業  |       |            |           |
| 平成26年度の事業実績 | ○年6回発行の広報紙「さすなみ社協」をカラー版に改め、より見やすい紙面づくりに努めた。<br>○孤立しがちな区民やどこに相談したらよいかわからない区民の困りごとを受け止める「福祉なんでも相談事業」を開始、新規相談は382件であった。相談内容は病気や健康管理、障害のことなどが多く、65歳以上が半数以上を占めた。また地域での出張相談会を実施した(4回、相談81件)。<br>○新企画の「ボランティア・地域活動見本市」には、13の活動団体の協力があり、126名の区民が参加した。また、災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座では第2期の26名が終了した。「さすなサロン」については、新規9か所の開設支援を行い、区内で計35か所となった。<br>○地域福祉権利擁護事業の相談件数は昨年度比11.3%増の6,618件、契約件数は165件となった。<br>○生活福祉資金貸付事業の総相談件数は前年度比19.6%減の3,095件であった。区内在住で一度も償還がない緊急小口資金の借受人14世帯に対し、訪問による状況把握と償還勧奨を行った。<br>○要介護認定調査は区総数24,164件のうち、50%12,140件(前年度比0.3%減)の調査を行った。ケア24の相談受付件数は20,571件(前年度比6.4%増)、ケアプラン策定数は8,087件(前年度比8.2%増)となった。 |       |            |           |

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

| 指標名  | 式・具体的内容                     | 単位   | 平成24年度実績  | 平成25年度実績  | 平成26年度実績  | 目標        |    |
|--|-----------------------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|----|
|  |                             |  | 目標値       | 目標年度      |           |           |    |
| 活動指標   | ① 地域福祉権利擁護事業相談件数            | 件  | 5,507     | 5,946     | 6,618     | 8,000     | 30 |
|  | ② ささえあい(旧ホームヘルプ)サービス事業延活動回数 | 回  | 8,592     | 9,086     | 8,883     | 10,000    | 30 |
|  | ③ ボランティア説明会・各種講座の参加者数       | 人  | 282       | 377       | 553       | 560       | 27 |
|  | ④ ささえあいサロン参加利用総数            | 人  | 7,735     | 7,094     | 7,865     | 8,900     | 28 |
|  | ⑤ 広報紙「すぎなみ社協」の発行部数          | 部  | 1,129,000 | 1,129,000 | 1,129,000 | 1,129,000 | 27 |
|  | ⑥ 地域福祉権利擁護事業契約件数            | 件  | 169       | 163       | 165       | 170       | 30 |
|  | ⑦ ささえあいサービス事業協力会員実働率        | %  | 42        | 46        | 45        | 50        | 30 |
|  | ⑧ 災害ボランティアセンター運営スタッフ養成数     | 人  | —         | 29        | 26        | 25        | 27 |
| 目標設定の考え方   |                             | 事業分析(現状の分析・評価)   |           |           |           |           |    |
| 1 地域福祉権利擁護事業については、杉並区認知症高齢者数の約50%に対し、一人当たり平均1.5回の相談を受けるものと想定し、相談件数の目標値とした。契約件数については平成24年度から平成26年度の実績を踏まえ170件とした。                           |                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「福祉なんでも相談」の相談件数382件の内、既存のしくみで対応できる相談が9割を占め、気軽に相談できる知人や地域との関わりが希薄さが明らかになった。また、制度の狭間の困りごとについて、地域での取組をどう支援するか等の課題が見えてきた。</li> <li>・ささえあいサービスの延べ活動回数及び協力会員の実働率は、ほぼ前年並みであった。介護保険法の改正等を踏まえ、今後のあり方の検討が必要である。</li> <li>・「はじめてのボランティア説明会」や「ボランティア・地域活動見本市」には多くの参加者があった。また、「ささえあいサロン」は平成26年度開設の9か所を加え計35か所となった。サロンの運営を希望する区民も増加傾向にある。地域の中で、支える力と支えられる力とのつながりが生まれるような支援が次の課題である。</li> <li>・区民に社協の周知・理解を図るため、広報紙の改善など工夫を重ねているが、会員数は微増で、引き続き努力をしていく。</li> </ul> |           |           |           |           |    |
| 2 ささえあいサービス事業は、協力会員の実働率が現在約40%であるが、50%をめざし、10,000回の活動を目指した。  |                             |  |           |           |           |           |    |
| 3 ボランティア説明会・各種講座の参加者数では、独自事業である「はじめてのボランティア説明会」を継続的に開催し、1日15人程度・年12回を目標とし、各種講座の参加者を含め560人とした。また、災害ボランティアセンターの運営スタッフの養成数については、年25名程度を目標とした。 |                             |  |           |           |           |           |    |
| 4 ささえあいサロン参加利用総数は、運営を希望する方向けに「運営のいるは」の開催を増やし、更なる新規サロンの立ち上げや既存サロンの開催回数を増やすことに努めることにより98,900人とした。  |                             |  |           |           |           |           |    |
| 5 広報紙については、「地域福祉の接点」としての社協の機能や役割、事業を理解してもらおうとともに、賛助会員の増加を図るため、年1回の全戸配布(294,000部)及び年5回の新聞折込(167,000部×5回)を行う。                                |                             |  |           |           |           |           |    |

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

| 項目                  | 算式・説明                  | 単位 | 平成22年度  | 平成23年度  | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  | 備考 |
|---------------------|------------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|----|
| 総収入(経常収入)           | (ア)                    | 千円 | 526,610 | 574,906 | 586,470 | 589,385 | 577,898 |    |
| 総収入                 |                        | 千円 | 195,067 | 195,020 | 203,732 | 201,614 | 206,304 |    |
| 事業収入                |                        | 千円 | 262,828 | 287,818 | 296,070 | 304,864 | 315,725 |    |
| うち 区からの受託事業費        |                        | 千円 | 152,968 | 171,264 | 178,896 | 190,361 | 196,096 |    |
| うち 基本財産運用収入額        |                        | 千円 | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |    |
| うち 受益者負担            | (イ)                    | 千円 | 18,385  | 16,864  | 17,153  | 17,453  | 20,410  |    |
| 受益者負担比率             | 受益者負担÷総事業費             | %  | 4.9     | 4.2     | 4.0     | 4.0     | 4.5     |    |
| 総支出(経常支出)           | (ウ)                    | 千円 | 526,187 | 577,506 | 586,449 | 589,633 | 578,094 |    |
| 総事業費                |                        | 千円 | 376,564 | 398,868 | 426,247 | 437,240 | 453,377 |    |
| 内 事業費               |                        | 千円 | 115,703 | 126,872 | 130,318 | 126,968 | 108,562 |    |
| 内 事業に係る人件費          |                        | 千円 | 260,861 | 271,996 | 295,929 | 310,272 | 344,815 |    |
| 内 区からの受託事業の事業費      |                        | 千円 | 162,624 | 173,168 | 175,397 | 190,051 | 193,680 |    |
| 内 区からの受託事業に係る人件費を含む |                        | 千円 | 149,623 | 178,638 | 160,201 | 152,393 | 124,717 |    |
| 総管理費                |                        | 千円 | 51,902  | 93,703  | 82,631  | 75,422  | 43,205  |    |
| 内 管理費               |                        | 千円 | 97,721  | 84,935  | 77,570  | 76,971  | 81,512  |    |
| 内 管理に係る人件費          |                        | 千円 | 358,582 | 356,931 | 373,499 | 387,243 | 426,327 |    |
| 総人件費                |                        | 千円 | 142,447 | 148,737 | 154,906 | 167,722 | 167,335 |    |
| 内 区からの受託事業に係る人件費    |                        | 千円 | 757,848 | 807,933 | 859,761 | 877,726 | 833,679 |    |
| 資産                  | (エ)                    | 千円 | 242,460 | 287,914 | 324,122 | 336,794 | 280,062 |    |
| 負債                  |                        | 千円 | 515,388 | 520,019 | 535,639 | 540,932 | 553,617 |    |
| 正味財産                |                        | 千円 | 3,000   | 3,000   | 3,000   | 3,000   | 3,000   |    |
| 基本財産額               |                        | 千円 | 115     | 136     | 129     | 133     | 118     |    |
| 総職員数                | (シ)役員、派遣職員、固有職員の総数     | 人  | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       |    |
| 常勤役員数               |                        | 人  | 16      | 16      | 16      | 16      | 16      |    |
| 非常勤役員数              |                        | 人  | 1       | 1       | 0       | 1       | 1       |    |
| 派遣職員数               |                        | 人  | 36      | 38      | 37      | 38      | 39      |    |
| 常勤固有職員数             |                        | 人  | 61      | 80      | 75      | 77      | 61      |    |
| 非常勤固有職員数            |                        | 人  | 69.7    | 71.9    | 71.1    | 79.8    | 75.6    |    |
| 常勤換算職員数             | (ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定 | 人  | 106,416 | 109,834 | 108,657 | 103,418 | 103,703 |    |
| サービス利用年間延べ人数        |                        | 人  | 1,593   | 1,576   | 1,528   | 1,296   | 1,372   |    |
| 職員一人当たりサービス利用人数     | サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数   | 円  | 6,241   | 4,928   | 5,994   | 9,682   | 6,467   |    |
| 相談1件当たり事業費          | 当該事業総事業費÷活動指標①         | 円  | 5,623   | 5,847   | 6,355   | 6,280   | 5,715   |    |
| サービス活動1件当たり事業費      | 当該事業総事業費÷活動指標②         | 円  | 392     | 1,024   | 483     | 628     | 214     |    |
| 講座参加者数一人当たり講習会事業費   | 当該事業総事業費(諸謝金、会費)÷活動指標③ | 円  |         |         |         |         |         |    |

※ 千円単位の場合は千円未満を四捨五入する。%については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

|    | 指標              | 算定式                          | 単位 | 24年度    | 25年度    | 26年度    | 備考 | 参考            |
|----|-----------------|------------------------------|----|---------|---------|---------|----|---------------|
| 1  | 事業費の対計画比率       | 全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100    | %  | 96.4    | 95.0    | 96.6    |    |               |
| 2  | (才) 経常収支        | 経常収入(総収入)－経常支出(総支出)          | 千円 | 21      | ▲ 248   | ▲ 196   |    | 通常黒字が望ましい     |
| 3  | 経常収支比率          | 経常収入÷経常支出×100                | %  | 100.0   | 100.0   | 100.0   |    | 通常100%以上が望ましい |
| 4  | 事業収入合計の伸長率      | 当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100       | %  | 102.9   | 103.0   | 103.6   |    | 通常増加が望ましい     |
| 5  | 経常収入の伸長率        | 当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100       | %  | 102.0   | 100.5   | 98.1    |    | 通常増加が望ましい     |
| 6  | (力) 事業費比率       | 全事業の事業費÷経常支出×100             | %  | 72.7    | 74.2    | 78.4    |    | 通常増加が望ましい     |
| 7  | (キ) 管理費比率       | 総管理費÷経常支出×100                | %  | 27.3    | 25.8    | 21.6    |    | 通常減少が望ましい     |
| 8  | (ク) 補助金収入依存度    | 補助金収入÷総収入合計×100              | %  | 34.7    | 34.2    | 35.7    |    | 通常減少が望ましい     |
| 9  | 収益事業比率          | 収益事業の事業費÷全事業の事業費×100         | %  | 0.1     | 0.1     | 0.1     |    |               |
| 10 | 区委託事業依存度        | 区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず  | %  | 42.0    | 43.5    | 42.7    |    |               |
| 11 | 正味財産構成比率        | 正味財産÷(負債+正味財産)×100           | %  | 62.3    | 61.6    | 66.4    |    | 通常増加が望ましい     |
| 12 | 基本財産運用収入率       | 基本財産運用収入額÷基本財産額×100          | %  | 0.0     | 0.0     | 0.0     |    | 通常増加が望ましい     |
| 13 | (ケ) 経常支出人件費比率   | 総人件費÷経常支出×100                | %  | 63.7    | 65.7    | 73.7    |    | 通常減少が望ましい     |
| 14 | (セ) 常勤役員比率      | 常勤役員数÷常勤換算職員数×100            | %  | 1.4     | 1.3     | 1.3     |    | 通常減少が望ましい     |
| 15 | 常勤役員人件費比率       | 常勤役員人件費÷総人件費×100             | %  | 1.6     | 1.4     | 1.4     |    | 通常減少が望ましい     |
| 16 | 管理費比率の削減率       | (1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100 | %  | 11.7    | 5.4     | 16.5    |    | 通常増加が望ましい     |
| 17 | 資産回転率(回)        | 総収入÷資産                       | 回  | 0.7     | 0.7     | 0.7     |    | 通常1回以上が望ましい   |
| 18 | (コ) 職員1人あたり事業収入 | 事業収入÷常勤換算職員数                 | 千円 | 4,164   | 3,820   | 4,178   |    | 通常増加が望ましい     |
| 19 | 資産剰余率           | 剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100        | %  | 1.8     | 0.7     | 1.5     |    | 通常増加が望ましい     |
| 20 | (サ) 損益分岐点       | 固定費÷[1－(変動費÷総収入)]            | 千円 | 586,392 | 590,307 | 578,147 |    |               |
| 21 | 損益分岐点比率         | 損益分岐点÷総収入×100                | %  | 100.0   | 100.2   | 100.0   |    | 通常90%未満が望ましい  |

※金額は、千円未満を四捨五入する。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

○事業収入合計は前年度から1,086万円の増であり、事業収入合計の伸長率も前年度とほぼ同様の数値で推移している。また、経常収支の約19万円の赤字は、固定資産と純資産の額の不一致が判明し、平成26年度に会計処理を行ったためである。

○経常支出人件費率が増加しているのは、常勤職員1名非常勤職員1名を、福祉なんでも相談事業に新たに配置したことによる。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

| 分野                    | 指標  | 評価 | 分野の点数(100点) |
|-----------------------|---|----|-------------|
| 計<br>画<br>性           | 1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。   | ○  | 100         |
|                       | 2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。  | ○  |             |
|                       | 3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。   | ○  |             |
|                       | 4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。  | ○  |             |
|                       | 5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。   | ○  |             |
| 分析・評価                 | ○新たな実施計画(平成26～30年)に基づく取り組みの一年目であり、重点項目である新規事業「福祉なんでも相談」の開始をはじめ、区民一人ひとりの力を高め、共助力の向上につなげる様々な取組に着手した。<br>○実施計画(平成26～30年)に基づき、単年度ごとの事業計画及び行動計画を作成している。行動計画は四半期ごとに成果と達成度を検証し、実績から分析した結果を、次の四半期の課題に反映させた上で事務事業執行にあたった。  |    |             |
| 目<br>的<br>適<br>合<br>性 | 6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。   | ○  | 88          |
|                       | 7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。   | ○  |             |
|                       | 8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。  | △  |             |
|                       | 9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。   | ○  |             |
| 分析・評価                 | ○新規事業「福祉なんでも相談」を進めるにあたり、社協の事業を通し、各担当職員から見えている狭間の課題や対応についてヒアリングを行った。また、地域団体やさまざまなサロンに集う区民・運営者に、解決の難しい地域課題等の聞き取りを行った。<br>○広報紙「すぎなみ社協」において引き続き読者アンケートを実施し、区民にとつてのわかりやすさ、読みやすさを意識した紙面の改善を行った。各種事業の参加者に対するアンケートは引き続き実施しているが、継続的な利用者に対する満足度について、統計的な調査は実施できていない。          |    |             |
| 健<br>全<br>性           | 10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。   | ○  | 100         |
|                       | 11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。   | ○  |             |
|                       | 12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。  | ○  |             |
|                       | 13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。   | ○  |             |
| 分析・評価                 | ○新たな人材育成計画(平成27～30年度)を策定するとともに、研修履歴管理について検討を行った。また、個人情報については情報セキュリティ・マニュアルを整備し、その都度複数の職員でチェックを行うなど、確実な管理体制ができている。<br>○収益事業として、引き続き自動販売機設置事業を実施した。公益事業においては、要介護認定調査及びケア24で実績増による受託金収入の増、また、介護保険収入は127万円の増加となった。また、国から示された新たな社会福祉法人会計基準を平成26年度予算から適用し、財務管理及び会計処理を行った。 |    |             |

財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

| 分野    | 指標  | 評価 | 分野の点数(100点) |
|-------|---|----|-------------|
| 効率性   | 15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。   | ○  | 90          |
|       | 16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。  | ○  |             |
|       | 17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。   | ○  |             |
|       | 18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。  | ○  |             |
|       | 19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。   | △  |             |
| 分析・評価 | ○事業の充実・向上には、マンパワーによる要素が大きいため、人件費の削減は非常に困難な一面を持っているが、資格を持つ非常勤職員やパートタイマーを採用することで、相談援助等の専門分野で質の高い支援ができるよう工夫している。<br>○「資金管理方針」に基づく年度ごとの資金管理計画により、適正な資金運用を行っている。<br>○事業の性質上、外部委託には馴染まないものがほとんどであるが、OA機器の保守管理等は外部委託により効率化を図っている。  |    |             |
| 経済性   | 20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。  | ○  | 90          |
|       | 21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。  | ○  |             |
|       | 22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。   | ○  |             |
|       | 23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。   | ○  |             |
|       | 24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。  | △  |             |
| 分析・評価 | ○城西ブロック内社会福祉協議会に設置した協議会において、法人全体及び管理運営部門、各事業部で担当者会議等を定例的に開催し、情報交換や比較研究等を行い、業務改善につなげている。<br>○商品購入の際は複数社から見積もりをとり、低価格でよりよいものを得られるよう努力した。また事業の発注の際も同様に見積もりを取り、発注先を決めている。<br>○地域の集まりや各種イベントに出向き、社協事業の周知、アピールを行い、各事業の利用者を増加させる努力を行っている。<br>○公益事業の実績が増加傾向にあるため事業収入は伸びているが、収益事業が少ないため事業収入の大幅な増加にはつながっていない。 |    |             |

杉並区財団等経営評価－団体総合評価

| 団体名称   | 社会福祉法人杉並区社会福祉協議会   |
|--|--|
| 総合評価   | <p>長引く景気低迷等による生活困窮者の増加や地域での孤立化などの新たな福祉課題に向きあうため、新たに策定した実施計画（平成26～30年度）に基づく取組の一年目であった。既存の制度やしぐみの狭間の課題に対応するため新たに開始した独自事業の「福祉なんでも相談」は、事業の周知に力点を置きながらも、新規相談件数は382件となり、本人ではなく周囲の方々からの相談が約半数を占めた。その他、地域で活動したい区民を応援する「ボランティア・地域活動見本市」の開催等の重点項目を中心に事業展開し、地域で暮らす区民一人ひとりに寄り添い、また、働きかけて、地域の共助力の向上をめざす第一歩となった。</p> <p>また、社協の活動を広く区民に伝え、理解を得るための、広報紙「すぎなみ社協」の内容の充実や「杉並社協感謝のつどい」の開催などにより、会員拡大、自主財源の確保に向けて取り組むことができた。さらに、広報読者アンケートや、各イベントや講座等の終了時にアンケートを実施し、区民の立場に立った事業運営に努めた。平成27年4月施行の「生活困窮者自立支援法」に基づく事業については、杉並区の公募型プログラムに応募し、「生活困窮者等生活自立支援窓口」の運営受託が決定した。平成26年度末にはこの事業の開設準備を行った。</p> <p>同時に、組織の再編成や「人材育成計画」の策定等に取り組む、新しい実施計画をより着実に効果的に推進できるような努めた。</p> |
| 取組み・目標<br>今年度の目標                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>○「福祉なんでも相談」においては、地域住民から寄せられた、自ら支援を求めている区民へのアウトリーチを試みるとともに、内部、外部でのケース検討会等を通して、地域で支え合える方向性を探っていく。</li> <li>○平成27年度から受託する生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」の周知に努め、社協の既存事業との連携や区との情報共有を行い、事業運営に取り組む。</li> <li>○引き続き「ボランティア・地域活動見本市」を開催し、情報提供や地域との関わりをつくるための支援に取り組むとともに、活動者間の交流の場を提供し、活動を継続する力や活動団体・活動者同士の連携を支援する。</li> <li>○発災時のより実効性のある「災害ボランティアセンター」の運営を目指し、引き続き運営スタッフの養成に取り組むとともに、災害時ボランティアネットワーク構築に着手する。</li> <li>○小地域における、多世代の日常的なつながりを育む「地域支援ネットワーク」づくりについて、モデル地域での実践的な取組に着手する。</li> <li>○ささえあいサービス(住民参加型ホームヘルプサービス)の今後のあり方について、介護保険制度改正や地域包括ケアの動向を踏まえ、検討していく。</li> </ul>                                   |
| 今後<br>の団体<br>の長<br>期的<br>的<br>視<br>点<br>の<br>あり<br>方 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○既存の制度やしぐみの狭間にある課題や、地域で孤立しがちな区民の相談を受け止め、その困りごとの解決や軽減のため、積極的に地域に向いて支援する。</li> <li>○ボランティア等、地域の活動に関心があっても踏み出せない層に働きかけるとともに、地域の様々な人々の潜在的な力を活かし、区民の自助力、共助力の向上につなげる。</li> <li>○地域の活動者や関係機関が、相互に密接な連携が図れるような機会・場をつくることと、福祉課題の解決に向けて、地域で取り組むことのできるしくみをつくる。</li> <li>○社協の活動や事業を積極的に周知し、区民にとってわかりやすい社協を目指す。また、新たな福祉課題への取組への活用を目的として、区民や企業・事業者に、資金や空間の提供を働きかける。</li> <li>○3課に再編成した組織体制により、着実かつ効果的に各事務事業を執行するとともに、職員の能力向上のための新たな研修体系の策定と、内部研修の充実を図る。</li> </ul>  |
| その他<br>(区への要望等)                                      | <p>○災害ボランティアセンターは杉並区との協定上はあんさんぶる萩窪を拠点としているが、平場の駐車場や非常電源設備等の関係からも拠点には適さない。このことから、新たな拠点について協議を行い、その拠点を明記した協定の見直しをお願いしたい。</p>   |



## 杉並区財団等経営評価—二次評価表

|  |   |              |     |                      |
|--|---|--------------|-----|----------------------|
| 所管<br>部<br>課係  | 保健福祉部管理課庶務係   | 電話番号<br>1342 | 団体名 | 社会福祉法人<br>杉並区社会福祉協議会 |
| <b>事業分析</b>  |   |              |     |                      |
| 目標設定の<br>考え方<br>(活動指標・<br>成果指標)  | 核家族化や高齢化の進展、社会的孤立の問題などにより、福祉ニーズは複雑化・多様化している。指標は、支えられる側のサービス利用状況と支える側の活動状況の両面から設定され、目標値も、近年の実績を勘案した設定となっており評価できる。なお、各指標については、状況の変化等を踏まえながら、より適切なものとなるよう引き続き見直しをしていくことを望む。  |              |     |                      |
| 事業分析<br>(現状の分析・<br>評価)   | <p>高齢化の進展などにより地域福祉権利擁護事業の相談件数は多く、増加傾向であるが、契約件数はそれほど増えていない。必要な方に適切なサービスが行われているのかの検証が必要である。</p> <p>住民参加型サービスであるささえあいサービスは、地域の助け合いで成り立っている制度であるが、介護保険制度の隙間に対応する支援として、引き続き円滑な運営が必要である。</p> <p>昨年度に引き続き、「災害ボランティアセンター運営スタッフ」養成事業では、26名の運営スタッフを養成することができたことは評価でき、今後の事業展開に期待する。</p>  |              |     |                      |
| 財務状況等の<br>推移<br><br>(財務状況<br>・組織<br>・サービス<br>・コスト)   | <p>社会福祉協議会職員の給料は区に準じて定めており、平成26年度は区において給与改定で給料のベースアップが行われており、人件費相当分の補助金が増加した。</p> <p>区からの受託事業費は、平成27年度から事業展開する生活自立支援窓口の開設準備経費が計上されたため増加した。</p> <p>状況に応じた職員体制強化を必要に応じて実施しているが、各事業分野における職員定数が明確でないことから、早急に事業量に応じた適正な所要人員計画を策定する必要がある。</p> <p>事業の多くは相談業務や調整業務であり人件費の占める割合が高く、短期的にコストの削減を図ることは容易ではないが、中長期的な視点で計画的にコスト削減を図る取組が必要である。</p> <p>平成26年度においても、ほぼ全ての事務事業について事務事業評価を実施し、事業単位でのコスト評価を行ったことは評価できる。</p> |              |     |                      |
| <b>経営分析</b>  |   |              |     |                      |
| 定量評価   | 当該団体の業務は、認定調査や相談対応、連絡調整(コーディネート)が多いことから、人件費率が高いことはやむを得ない。しかし、適正な定数管理を確立し、所要人員計画のもと管理を行っていく必要がある。  |              |     |                      |
| 定性評価   | <p>行動計画を四半期ごとに検証するなど、計画的な活動を推進する体制が確立されている。新たな実施計画に基づいて実施された新規事業について特に、初年度の事業実績を十分に分析し、翌年度の事業計画に反映させることを望む。</p> <p>地域福祉権利擁護事業などの相談件数の多いサービスについては、支援へと着実に結びつくよう適切に対応することを期待する。今後も利用者の意見・要望の把握に努めるとともに、更なる顧客志向に基づく利用者満足度の向上に向けた取組を強化していく必要がある。</p> <p>専門資格を持つ非常勤職員を雇用するなど、状況に即した効率的な業務遂行の努力を行っている。民間企業の取組なども参考にしながら、コスト削減に向け効率的な業務遂行を図ることが必要である。</p>  |              |     |                      |
| <b>二次評価(区経営評価)</b>   |   |              |     |                      |
| <p>杉並区社会福祉協議会は、平成26年度から5年間の新たな実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。平成26年度から「福祉なんでも相談」をスタートさせ、社会福祉協議会ならではのきめ細やかな事業を展開させた。</p> <p>区は生活困窮者自立支援法施行に伴い、杉並区社会福祉協議会を受託事業者として、平成27年4月から生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」を開設した。「福祉なんでも相談」をはじめとした社会福祉協議会の各事業におけるノウハウを生かし、生活に不安を抱える方々などへの包括的な支援が迅速かつ効果的に展開されることを望む。</p> <p>区委託事業を含むほぼ全ての事務事業についての評価を実施していることは、新たな実施計画に基づく事業の進行管理の徹底や、業務の改善・効率化、コスト削減に向けた検証に役立つ重要な取組であり、評価する。</p> <p>今後は、新たな実施計画を着実に推進するとともに、事務事業評価において、区の方針、全国及び東京都社協の動きや、福祉関連法制度等の動向をよりタイムリーに反映させ、さらに、評価結果に基づく適正な人員配置、効率的な運営に努め、より地域に根ざした事業展開を期待する。</p> |   |              |     |                      |



# 4 (公社)杉並区シルバー人材センター

## 平成27年度杉並区財団等経営評価表

|             |  |   |  |            |            |   |         |         |
|-------------|--|---|--|------------|------------|---|---------|---------|
| 団体概要        | 名称   | 公益社団法人杉並区シルバー人材センター   |  |            | 電話         | 3317-2217   |         |         |
|             | 基本財産   | 0千円   | 設立年月日  | 昭和54年3月10日 | 所管部課       | 保健福祉部高齢者施策課   |         |         |
| 事業概要        | 事業目的   | 社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。 |  |            | 顧客(サービス対象) | 区民高齢者及び東京都内発注者  |         |         |
|             |  |   |  |            | 事業内容       | ①就業機会提供<br>②調査研究<br>③相談<br>④研修・講習<br>⑤普及啓発<br>⑥社会参加等支援<br>⑦安全就業推進                                 |         |         |
| 事業評価指標      | 指標名  |   | 算式・内容  |            | 単位         | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  |
|             | 活動指標   | 月平均会員数  | 各月末会員数の平均値<br>年度内に会員の移動(入退会)があるため月平均会員数を採用           |            | 人          | 3,014   | 2,986   | 2,900   |
|             |  | 延べ受託件数  | 月単位で実績のあった受託件数の累計<br>受託期間が1か年であって、毎月実績のあったものは12とカウント |            | 件          | 18,163  | 18,410  | 18,146  |
|             |  | 就業延べ日人員   | 就業会員の年間総稼働日数で、日に1時間の就業であっても1人、丸一日の就業であっても1人とカウント     |            | 人          | 228,227   | 227,811 | 226,524 |
|             | 成果指標   | 月平均就業率  | 各月の就業実人員計÷各月末会員数計                                    |            | %          | 53.0  | 54.4    | 54.8    |
|             |  | 事業収入  | 事業収入＝配分金(就業会員の報酬)＋材料費(実費)＋事務費                        |            | 千円         | 916,444   | 939,279 | 944,259 |
| 平成26年度の事業実績 | 平成26年度事業の実績を昨年度の実績と比較すると、事業収入と年間就業率は微増となった。<br>契約に関する目標は、実契約件数8,559件、契約金額958,602千円で、年度末の実績は、実契約件数8,262件(達成率96.5%)、年間契約金額944,259千円(達成率98.5%)となった。就業に関する目標は、就業実人員2,240人、年間就業率70.0%、就業延べ日人員223,688人と設定し、未就業会員への就業意向調査や高齢者への特別相談、入会説明会を延べ26回開催した結果、就業実人員2,024人(前年度2,097人)、年間就業率69.9%(前年度69.5%)、就業延べ日人員226,524人(前年度227,811人)となった。このうち、会員状況については、年度末会員数の目標3,200人に対し2,896人(前年度3,017人)、入会者数の目標450人に対し284人(前年度326人)と減少傾向となっている。 |   |  |            |            |   |         |         |
| 経営分析(定量評価)  | 財務   | 項目  | 単位   | 平成24年度     | 平成25年度     | 平成26年度  | 特記事項    |         |
|             |  | (ア) 総収入   | 千円   | 1,100,035  | 1,120,381  | 1,123,661   |         |         |
|             |  | (イ) 受益者負担   | 千円   | 0          | 0          | 0   |         |         |
|             |  | (ウ) 総支出   | 千円   | 1,102,501  | 1,115,840  | 1,126,862   |         |         |
|             |  | (エ) 資産  | 千円   | 243,512    | 246,887    | 239,302   |         |         |
|             |  | (オ) 経常収支  | 千円   | ▲ 2,466    | 4,541      | ▲ 3,201   |         |         |
|             |  | (カ) 事業費比率   | %  | 95.2       | 95.6       | 95.3  |         |         |
|             |  | (キ) 管理費比率   | %  | 4.8        | 4.4        | 4.7   |         |         |
|             |  | (ク) 補助金収入依存度  | %  | 16.1       | 15.6       | 15.5  |         |         |
|             |  | (ケ) 経常支出人件費比率   | %  | 17.5       | 16.7       | 17.3  |         |         |
|             |  | (コ) 職員一人当たり事業収入   | 千円   | 26,109     | 26,236     | 26,825  |         |         |
|             |  | (サ) 損益分岐点   | 千円   | 1,110,324  | 1,093,699  | 1,142,382   |         |         |
|             | 組織   | (シ) 総職員数  | 人  | 67         | 66         | 68  |         |         |
|             |  | (ス) 常勤換算職員数   | 人  | 35.1       | 35.8       | 35.2  |         |         |
| (セ) 常勤役員比率  |  | %   | 2.8  | 2.8        | 2.8        |   |         |         |
| 経営分析(定性評価)  |  | 平成24年度  | 平成25年度   | 平成26年度     |            | 定性評価レーダーチャート  |         |         |
|             |  | 評価  | 評価   | 評価         | 得点         |   |         |         |
|             | 計画性  | A   | A  | A          | 90         |   |         |         |
|             | 目的適合性  | A   | A  | A          | 88         |   |         |         |
|             | 健全性  | A   | A  | A          | 90         |   |         |         |
|             | 効率性  | A   | A  | A          | 100        |   |         |         |
|             | 経済性  | A   | A  | A          | 90         |   |         |         |
| 総合          | A  | A   | A  | 458        |            |   |         |         |

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

### 事業分析(現状の分析・評価)

○延べ受託件数は微減で、一契約当たりの就業日数が減少傾向にあることから、就業延べ日人員は減少している。  
 ○就業には結びつきにくい会員の趣味や特技を活かして、ゆうゆう館協働事業での講座を開拓し、併せて未就業会員への就業提供を行なったが、就業実人員は前年度より73名減少した。また、会員数の減少により月平均就業率は年度比0.4ポイントの増となった。  
 ○「シルバー孫の手」事業の実施については、区民や地域高齢者への事業内容の周知が必要であり、杉並区の広報を始め関係機関等へ継続的なPRとともに地域班を活用した事業のPRに努めていく。

### 経営分析

| 定量評価  | 定性評価   |
|---|--|
| ・経常収支の赤字は人件費等(定年退職金割増分、超過勤務手当)が主な原因である。<br>・平成26年4月から施行された消費税率のアップによる実績の減少が予想されたが、一般家庭からの受注が民間企業部門の減分を補うかたちとなり増加することができ、過年度の経営努力が実を結ぶ結果となった。<br>・公益認定法において収支状況は「収支相償」と定められていることから収支均衡の経営が必要であり、平成25年度の経常収支の黒字を受け、平成26年度は赤字となっている。 | <b>計画性</b><br>○「中長期方針2012」の長期方針(24～28年度)に基づき、事業計画及び予算を策定した。<br>○長期経営方針(24～28年度)に沿い、高齢者の就業と地域貢献活動の二本柱について具体的な目標数値を単年度毎に設定した。<br>○CS運動など区の方針に沿ってサービス提供を計画・実施するほか、区の計画との整合性、国(厚生労働省)及び東京都の政策との一致を図っている。<br>○年次実績を基に、事業内容の見直しや予算見直しを行い、各委員会での調査検討を経て、公益法人としての事業計画及び予算に反映したが、社会経済情勢などの状況により、今後の会員数及び事業収入は、影響を受ける可能性がある。   |
|   | <b>目的適合性</b><br>○定款に定める目的に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。<br>○前年度の実績等を基に事業計画を積算し、現実的な目標数値を設定した。<br>○就業会員打合せ会等での意見、公共施設利用者アンケート、お客様満足度調査の結果を基に、センター運営の課題を各委員会・理事会で検討・改善。多様化するニーズへの対応が事業の伸長のポイントとなっている。   |
|   | <b>健全性</b><br>○上部団体(東京しごと財団)主催の職員研修への積極的参加や第3ブロック共同の職員研修を実施し、職員の資質及び事務対応力の向上を図った。<br>○各委員会で事業内容等を検討し、理事会の決定を経て事業を運営している。<br>○公益法人会計基準による会計処理を実行している。また、公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の監査を実施している。<br>○自主財源となる事務費及び会費によって公益法人としての適正な運営水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減するなど自助努力を実施している。<br>○会員へ接客・個人情報保護研修(12回、163名)を実施する他、ホームページで公益法人としての基本情報及び情報公開を行っている。個人情報の管理については、班会議・就業会員打合せ会等で、引き続き会員に注意喚起を行う。 |
|   | <b>効率性</b><br>○優先すべき事業(会員の安全就業対策)や会員の就業環境の整備(被服貸与経費)に積極的に経費を計上した。<br>○業務システムの切り替えにより更なる事務効率化を図った。<br>○事業規模の維持及び適正な人員配置を実施した。<br>○総会運営に関するシステム処理による運営の透明性と正確性を高めている。<br>○調査集計等を専門技量を有する会員へ委託し、コストダウンを図っている。   |
|   | <b>経済性</b><br>○第3ブロック(6センター)内での情報交換や各種調査を実施し、効率のよい事業運営を行っている。<br>○「杉並子育て応援券」取扱い事業所とし、サービス提供事業を実施している。<br>○消耗品等物品ではネット販売を利用し、より安価な価格で購入した。常にコスト意識を持ち、法人運営に当たる必要がある。<br>○複数の業者から見積もりをとるなど、コストを意識して発注業者を選定している。<br>○地域ニーズの高い職種(家事・育児サービス、除草)の受注対応強化のため、会員コーディネーターを中心にグループによる仕事の手配を実施している。また、ホームページの更新、PRチラシのポスティング、就業開拓員による個人宅への訪問等で仕事の発注増を図った。   |

### 総合評価

・平成25年1月から地域貢献活動として開始した「シルバー孫の手」事業は、ボランティア登録者数473人、実施件数157件の実績を挙げた。前年度と比べ75%の実績に止まっていることから事業の浸透率を高めるため、杉並区広報紙への掲載やPRチラシによる事業周知に加え、ケア24等の関係団体への出張説明と保存可能な媒体品による広報活動に努める必要がある。  
 ・地域住民参加型の「ひざごぞうトーク」等の開催により、地域住民にシルバー事業の目的である就業と社会奉仕に関し広報することができた。  
 ・有料自転車駐車場等9職種140施設を対象に公共施設利用者アンケートを実施し、調査数1,319に対し、回収数は988、回収率74.9%であった。この結果を分析・検証し、課題と対応を会員研修等で周知するほか、個別案件については施設単位で対応を図っている。また、お客様満足度調査で8職種中5職種は90%以上の利用者から総合評価で75点以上の評価を得ているが、「意見」欄への指摘事項については、直接、従事会員へ注意を行い、同職種の就業会員への情報共有を図り、改善につなげた。  
 ・センターでの就業の基本である安全就業対策では、安全管理委員会を中心に安全就業巡回指導及び安全講習会を実施するとともに、特に今年度は班会議等において「安全対策基本計画」に沿った「安全就業推進計画」についての周知を図った。  
 ・第3ブロック(杉並区シルバー人材センターを含む6センター)職員研修の成果物である職員の「接客対応」「仕事への取り組み姿勢」マニュアル作成により、シルバー事業を実施する同団体が連携し、事務局の能力向上に取り組む環境整備が整った。

### 【二次評価(区経営評価)】

・年金受給開始年齢の引き上げに伴い、65歳までの雇用継続が企業に義務化されたことなどを背景に、入会者の高齢化が進み、会員数の伸びが鈍化し減少傾向である。会員が有する資格や特技を生かした就業開発に加え、受注件数が伸びている福祉・家事・育児サービス分野において交流会や講習会の機会を増やし、会員増強を図る必要がある。  
 ・地域貢献活動の「シルバー孫の手」事業の担い手としてボランティア登録している会員数の割に、実際にボランティアに従事した会員は少ない。こうしたボランティア事業を増やしていくことで、少子・高齢化が進む地域ニーズの把握や、シルバー人材センター活動のPR・普及にもつながっていくものと認識する必要がある。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

| 団体名称   | 公益社団法人杉並区シルバー人材センター   |       | 電話      | 3317-2217   |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
|--|---|-------|---------|-------------|--|------|------|---------|---------|--------|-----|-----|-------|------------|--------|-------|-------|--------|------------|----------|-----|-----|-------|------------|--------|----|----|--------|-------------|----------|----|---|-----|-----------|---------|-------|-------|--------|-------------|----------|-----|-----|--------|-------------|--------|---|---|-----|---------|----|-------|-------|---------|-------------|
| 基本財産   | —   |       | 所管部課    | 保健福祉部高齢者施策課 |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 顧客   | 区民高齢者及び東京都内発注者<br>昭和54年3月10日  |       |         |             |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 事業目的   | 社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。   |       |         |             |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 事業規模   | 《平成26年度実績》 <table border="1" data-bbox="683 1171 1002 1946"> <thead> <tr> <th></th> <th>発注件数</th> <th>受託件数</th> <th>就業延べ日人員</th> <th>受託金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 技術群</td> <td>487</td> <td>474</td> <td>4,201</td> <td>15,536,694</td> </tr> <tr> <td>2. 技能群</td> <td>3,190</td> <td>3,041</td> <td>11,034</td> <td>78,862,155</td> </tr> <tr> <td>3. 事務整理群</td> <td>230</td> <td>229</td> <td>3,120</td> <td>16,454,311</td> </tr> <tr> <td>4. 管理群</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>70,377</td> <td>377,290,038</td> </tr> <tr> <td>5. 折衝外交群</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>395</td> <td>2,147,472</td> </tr> <tr> <td>6. 軽作業群</td> <td>4,180</td> <td>3,842</td> <td>77,482</td> <td>207,021,429</td> </tr> <tr> <td>7. サービス群</td> <td>698</td> <td>634</td> <td>59,787</td> <td>246,347,473</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>128</td> <td>599,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,831</td> <td>8,262</td> <td>226,524</td> <td>944,258,893</td> </tr> </tbody> </table> 年度末会員数2,896人<br>年間就業実人員2,024人<br>[粗入会率 2.0%]<br>[年間就業率 69.9%]<br>[実就業会員数÷年度末会員数] |       |         |             |  | 発注件数 | 受託件数 | 就業延べ日人員 | 受託金額(円) | 1. 技術群 | 487 | 474 | 4,201 | 15,536,694 | 2. 技能群 | 3,190 | 3,041 | 11,034 | 78,862,155 | 3. 事務整理群 | 230 | 229 | 3,120 | 16,454,311 | 4. 管理群 | 27 | 27 | 70,377 | 377,290,038 | 5. 折衝外交群 | 11 | 7 | 395 | 2,147,472 | 6. 軽作業群 | 4,180 | 3,842 | 77,482 | 207,021,429 | 7. サービス群 | 698 | 634 | 59,787 | 246,347,473 | 8. その他 | 8 | 8 | 128 | 599,321 | 合計 | 8,831 | 8,262 | 226,524 | 944,258,893 |
|  | 発注件数  | 受託件数  | 就業延べ日人員 | 受託金額(円)     |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 1. 技術群   | 487   | 474   | 4,201   | 15,536,694  |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 2. 技能群   | 3,190   | 3,041 | 11,034  | 78,862,155  |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 3. 事務整理群   | 230   | 229   | 3,120   | 16,454,311  |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 4. 管理群   | 27  | 27    | 70,377  | 377,290,038 |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 5. 折衝外交群   | 11  | 7     | 395     | 2,147,472   |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 6. 軽作業群  | 4,180   | 3,842 | 77,482  | 207,021,429 |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 7. サービス群   | 698   | 634   | 59,787  | 246,347,473 |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 8. その他   | 8   | 8     | 128     | 599,321     |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 合計   | 8,831   | 8,262 | 226,524 | 944,258,893 |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 組織構成   | ・総会<br>・理事会(14)<br>・理事会の下に6つの委員会<br>・監事(2)<br>・地域班(82)<br>・事務局<br>本部事務局(常勤9 嘱託2 臨時10)<br>荻窪分室(常勤2 嘱託1 臨時7)<br>高井戸分室(常勤2 嘱託1)<br>清水分室(常勤1 嘱託2 臨時11)<br>カッコ内は平成27年3月31日現在構成員数   |       |         |             |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 事業内容   |   |       |         |             |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| ①就業機会提供…受託事業に関する受注や請求等の処理を行う。事業収入の公民比は61.5対38.5。就業活動を円滑に進めるため、就業会員打合せ会での情報提供やコーナーデザイナーの育成、仕事の仕様条件と就業実態との適正化を図るため就業履行状況の随時点検を実施。ゆうゆう館3館における協働事業の運営の他、会員作品の販売、洋服のお直し等の独自事業を実施。有料自転車駐車場等の現金を扱う職種現場において、監事による現金監査を行い、現金管理の適正化を実施。<br>②調査研究…就業会員打ち合わせ会(17職種)での意見、公共施設利用者アンケートやお客様満足度調査の結果を基に運営の課題を就業委員会、安全管理委員会、女性部委員会等で検討し事業の充実・改善を図った。<br>③相談…本部事務局及び3分室での常設相談に加え、区内1箇所で開催(月4回)を実施し、他団体との合同相談会を2回開催。<br>④研修・講習…接客や個人情報保護研修を9職種対象に6回、新規就業者を対象に6回開催し、163名が受講。この他、上部団体が実施する技能や安全就業の研修・講習に積極的に参加。<br>⑤普及啓発…入会希望者への説明会を延べ26回開催。区広報へ51回の事業PR記事掲載の他、ホームページ、チラシ等の媒体によるPRを実施。<br>⑥社会参加等支援…区内高齢者を対象に30分以内の軽易な家庭内作業を無償で行う「シルババーの手」事業には473名の会員が登録し、157件のボランティア活動を実施。文化芸能等をテーマに地域住民との交流を図る「ひざごぞうトーク」や「地域のクリーンキャンペーン」に合わせ青梅街道上下線(歩道)の清掃等の地域貢献活動を実施。また、地域イベントにおいては、折り紙での参加による異世代交流も実施。<br>⑦安全就業推進…就業中及び路上事故防止のため、班会議等で事故状況を説明し、機関紙へ事故事例を掲載するなど、安全意識の向上を図った。安全管理委員会による就業現場の現場確認や安全講習会(自転車の安全な乗り方講習2回)、巡回指導員による現場指導を実施。就業会員に「ネッククレーン」を配付し、特に屋外での仕事時間が長い除草作業等の3職種の就業会員へは「クールビット・メットカバー」を配付し、熱中症予防の対策を強化した。その他、一般高齢者の参加も可能な体力測定会を実施。 |   |       |         |             |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 平成26年度事業の実績を昨年度の実績と比較すると、事業収入と年間就業率は微増となった。<br>契約に関する目標は、実契約件数8,559件、契約金額958,602千円で、年度末の実績は、実契約件数8,262件(達成率96.5%)、年間契約金額944,259千円(達成率98.5%)となった。就業に関する目標は、就業実人員2,240人、年間就業率70.0%、就業延べ日人員223,688人と設定し、未就業会員への就業意向調査や高齢者への特別相談、入会説明会を延べ26回開催した結果、就業実人員2,024人(前年度2,097人)、年間就業率69.9%(前年度69.5%)、就業延べ日人員226,524人(前年度227,811人)となった。このうち、会員状況については、年度末会員数の目標3,200人に対し2,896人(前年度3,017人)、入会者数の目標450人に対し284人(前年度326人)と減少傾向となっている。   |   |       |         |             |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |
| 平成26年度の事業実績  |   |       |         |             |  |      |      |         |         |        |     |     |       |            |        |       |       |        |            |          |     |     |       |            |        |    |    |        |             |          |    |   |     |           |         |       |       |        |             |          |     |     |        |             |        |   |   |     |         |    |       |       |         |             |

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

| 指標名  | 式・具体的内容             | 単位  | 平成24年度実績 | 平成25年度実績   | 平成26年度実績 | 目標      |         |    |
|------|---------------------|---|----------|--|----------|---------|---------|----|
|      |                     |   |          |  |          | 目標値     | 目標年度    |    |
| 活動指標 | ① 月平均会員数            | 各月会員数の平均値<br>年度内に会員の移動(入退会)があるため月平均会員数を採用   | 人        | 3,014  | 2,986    | 2,900   | 3,200   | 26 |
|      | ② 延べ受託件数            | 月単位で実績のあった受託件数の累計<br>受託期間が1か年であって、毎月実績のあったものは12とカウント  | 件        | 18,163   | 18,410   | 18,146  | 18,050  | 26 |
|      | ③ 就業延べ日人員           | 就業会員の年間総稼働日数で、日に1時間の就業であっても1人、丸<br>一日の就業であっても1人とカウント  | 人        | 228,227  | 227,811  | 226,524 | 223,688 | 26 |
|      | ④ 社会奉仕活動登録・参加者数     | 「シルバー孫の手」及び「青梅街道清掃」の登録・参加者数の累計  | 人        | 520  | 610      | 614     | 1,000   | 26 |
|      | ⑤ 協働事業の参加者数         | ゆうゆう館協働事業の参加者数(浜田山館、和泉館、下高井戸館の3<br>館)   | 人        | 6,876  | 7,218    | 8,077   | 7,000   | 26 |
| 成果指標 | ⑥ 月平均就業率            | 各月の就業実人員計÷各月末会員数計   | %        | 53.0   | 54.4     | 54.8    | 55.0    | 26 |
|      | ⑦ 事業収入              | 事業収入＝配分金(就業会員の報酬)＋材料費(実費)＋事務費   | 千円       | 916,444  | 939,279  | 944,259 | 958,602 | 26 |
|      | ⑧ 「シルバー孫の手」実施<br>件数 | 地域での支え合い活動としての高齢者世帯へのボランティア活動の実<br>施件数  | 件        | 37   | 209      | 157     | 240     | 26 |
|      |                     | 目標設定の考え方  |          | 事業分析(現状の分析・評価)   |          |         |         |    |
|      |                     | <p>○「中長期方針2012」では、長期方針(24～28年度)として就業活動と地域貢献活動を二本柱に据え、中期方針(24～26年度)として就業活動、地域貢献活動、就業環境整備、活動を補完する取り組み、組織運営の5つの方向性を設定している。</p> <p>○事業の活動実績を表わす指標は、①月平均会員数、②延べ受託件数、③就業延べ日人員、④社会奉仕活動登録・参加者数、⑤協働事業の参加者数とし、具体的目標を単年度ごとに設定している。</p> <p>○成果指標として、⑥月平均就業率、⑦事業収入、⑧「シルバー孫の手」実施件数を設定した。</p> <p>○会員数と就業率については、年度末の値ではなく、より実体値に近い月平均値を採用している。</p> <p>○社会奉仕活動登録・参加者数は「シルバー孫の手」事業へのボランティア登録者数及び青梅街道清掃のボランティア活動参加者数を目標値として設定している。</p> |          | <p>○延べ受託件数は微減で、一契約当たりの就業日数が減少傾向にあることから、就業延べ日人員は減少している。</p> <p>○就業には結びつきにくい会員の趣味や特技を活かして、ゆうゆう館協働事業での講座を開拓し、併せて未就業会員への就業提供を行なったが、就業実人員は前年度より73名減少した。また、会員数の減少により月平均就業率は年度比0.4ポイントの増となった。</p> <p>○「シルバー孫の手」事業の実施については、区民や地域高齢者への事業内容の周知が必要であり、杉並区の広報を始め関係機関等へ継続的なPRとともに地域班を活用した事業のPRに努めていく。</p> |          |         |         |    |

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

| 項目              | 算式・説明                  | 単位 | 平成22年度    | 平成23年度    | 平成24年度    | 平成25年度    | 平成26年度    | 備考 |
|-----------------|------------------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|
| 総収入(経常収入)       | (ア)                    | 千円 | 1,151,707 | 1,131,541 | 1,100,035 | 1,120,381 | 1,123,661 |    |
| 補助金収入           |                        | 千円 | 178,304   | 177,862   | 177,358   | 175,216   | 173,766   |    |
| 事業収入            | 事業収入+掛金収入              | 千円 | 948,522   | 947,558   | 916,444   | 939,278   | 944,259   |    |
| うち              | 内 区からの受託事業費            | 千円 | 548,723   | 558,311   | 549,348   | 566,928   | 581,215   |    |
| うち              | 基本財産運用収入額              | 千円 | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |    |
| うち              | 受益者負担                  | 千円 | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |    |
| 受益者負担比率         | 受益者負担÷総事業費             | %  | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0       |    |
| 総支出(経常支出)       | (ウ)                    | 千円 | 1,147,925 | 1,124,023 | 1,102,501 | 1,115,840 | 1,126,862 |    |
| 総事業費            |                        | 千円 | 1,004,762 | 1,072,307 | 1,049,681 | 1,066,597 | 1,074,184 |    |
| 内               | 事業費                    | 千円 | 903,569   | 924,935   | 902,010   | 922,319   | 923,989   |    |
| 内               | 事業に係る人件費               | 千円 | 101,193   | 147,372   | 147,671   | 144,278   | 150,195   |    |
| 内               | 区からの受託事業の事業費           | 千円 | 530,695   | 546,678   | 542,662   | 560,634   | 580,215   |    |
| 内               | 区からの受託事業に係る人件費を含む      | 千円 | 119,443   | 51,714    | 52,820    | 49,242    | 52,678    |    |
| 内               | 総管理費                   | 千円 | 39,269    | 8,567     | 7,958     | 7,355     | 7,529     |    |
| 内               | 管理費                    | 千円 | 80,174    | 43,147    | 44,862    | 41,887    | 45,149    |    |
| 内               | 管理に係る人件費               | 千円 | 181,367   | 190,519   | 192,533   | 186,165   | 195,344   |    |
| 内               | 総人件費                   | 千円 | 27,149    | 26,129    | 26,348    | 25,680    | 28,140    |    |
| 内               | 区からの受託事業に係る人件費         | 千円 | 239,516   | 247,543   | 243,512   | 246,887   | 239,302   |    |
| 資産              | (エ)                    | 千円 | 130,421   | 130,930   | 129,366   | 128,199   | 123,815   |    |
| 負債              |                        | 千円 | 109,095   | 116,613   | 114,146   | 118,688   | 115,487   |    |
| 正味財産            | 資産-負債                  | 千円 | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |    |
| 基本財産額           |                        | 千円 | 76        | 70        | 67        | 66        | 68        |    |
| 総職員数            | (シ)役員、派遣職員、固有職員の総数     | 人  | 1         | 1         | 1         | 1         | 1         |    |
| 内               | 常勤役員数                  | 人  | 21        | 16        | 15        | 14        | 15        |    |
| 内               | 非常勤役員数                 | 人  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |    |
| 内               | 派遣職員数                  | 人  | 14        | 14        | 14        | 14        | 13        |    |
| 内               | 常勤固有職員数                | 人  | 40        | 39        | 37        | 37        | 39        |    |
| 内               | 非常勤固有職員数               | 人  | 35.9      | 36.7      | 35.1      | 35.8      | 35.2      |    |
| 常勤換算職員数         | (ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定 | 人  | 230,191   | 230,282   | 228,227   | 227,811   | 226,524   |    |
| サ-ビス利用年間延べ人数    |                        | 人  | 6,412     | 6,275     | 6,502     | 6,363     | 6,435     |    |
| 職員一人当たりサ-ビス利用人数 | サ-ビス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数   | 円  | 4,243     | 4,477     | 4,381     | 4,123     | 4,168     |    |
| 会員登録一人一日当り直接費   | 事業収入直接費÷就業延べ日人員        | 円  | 55,296    | 57,164    | 55,504    | 51,019    | 52,037    |    |
| 受託一件当り直接費       | 事業収入直接費÷延べ受託件数         | 円  | 58,902    | 30,962    | 34,023    | 39,213    | 44,624    |    |
| 会員一人当り管理・事業拡充費  | 管理・事業拡充費÷月平均会員数        | 円  |           |           |           |           |           |    |

※ 千円単位の場合は千円未満を四捨五入する。%については、小数点以下第2位を四捨五入する。



杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

| 指標                 | 算定式                          | 単位 | 平成24年度    | 平成25年度    | 平成26年度    | 備考 | 参考            |
|--------------------|------------------------------|----|-----------|-----------|-----------|----|---------------|
| 1 事業費の対計画比率        | 全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100    | %  | 100.7     | 98.9      | 98.5      |    |               |
| 2 (才) 経常収支         | 経常収入(総収入)－経常支出(総支出)          | 千円 | ▲ 2,466   | 4,541     | ▲ 3,201   |    | 通常黒字が望ましい     |
| 3 経常収支比率           | 経常収入÷経常支出×100                | %  | 99.8      | 100.4     | 99.7      |    | 通常100%以上が望ましい |
| 4 事業収入合計の伸長率       | 当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100       | %  | 96.7      | 102.5     | 100.5     |    | 通常増加が望ましい     |
| 5 経常収入の伸長率         | 当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100       | %  | 97.2      | 101.9     | 100.3     |    | 通常増加が望ましい     |
| 6 (力) 事業費比率        | 全事業の事業費÷経常支出×100             | %  | 95.2      | 95.6      | 95.3      |    | 通常増加が望ましい     |
| 7 (キ) 管理費比率        | 総管理費÷経常支出×100                | %  | 4.8       | 4.4       | 4.7       |    | 通常減少が望ましい     |
| 8 (ク) 補助金収入依存度     | 補助金収入÷総収入合計×100              | %  | 16.1      | 15.6      | 15.5      |    | 通常減少が望ましい     |
| 9 収益事業比率           | 収益事業の事業費÷全事業の事業費×100         | %  | -         | -         | -         |    |               |
| 10 区委託事業依存度        | 区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず  | %  | 51.7      | 52.6      | 54.0      |    |               |
| 11 正味財産構成比率        | 正味財産÷(負債+正味財産)×100           | %  | 46.9      | 48.1      | 48.3      |    | 通常増加が望ましい     |
| 12 基本財産運用収入率       | 基本財産運用収入額÷基本財産額×100          | %  | -         | -         | -         |    | 通常増加が望ましい     |
| 13 (ケ) 経常支出人件費比率   | 総人件費÷経常支出×100                | %  | 17.5      | 16.7      | 17.3      |    | 通常減少が望ましい     |
| 14 (セ) 常勤役員比率      | 常勤役員数÷常勤換算職員数×100            | %  | 2.8       | 2.8       | 2.8       |    | 通常減少が望ましい     |
| 15 常勤役員人件費比率       | 常勤役員人件費÷総人件費×100             | %  | 2.7       | 2.8       | 3.6       |    | 通常減少が望ましい     |
| 16 管理費比率の削減率       | (1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100 | %  | ▲ 4.2     | 7.9       | ▲ 5.9     |    | 通常増加が望ましい     |
| 17 資産回転率(回)        | 総収入÷資産                       | 回  | 4.5       | 4.5       | 4.7       |    | 通常1回以上が望ましい   |
| 18 (コ) 職員1人あたり事業収入 | 事業収入÷常勤換算職員数                 | 千円 | 26,109    | 26,236    | 26,825    |    | 通常増加が望ましい     |
| 19 資産剰余率           | 剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100        | %  | ▲ 1.0     | 1.8       | ▲ 1.3     |    | 通常増加が望ましい     |
| 20 (サ) 損益分岐点       | 固定費÷{1-(変動費÷総収入)}            | 千円 | 1,110,324 | 1,093,699 | 1,142,382 |    |               |
| 21 損益分岐点比率         | 損益分岐点÷総収入×100                | %  | 100.9     | 97.6      | 101.7     |    | 通常90%未満が望ましい  |

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

- ・経常収支の赤字は人件費等(定年退職金割増分、超過勤務手当)が主な原因である。
- ・平成26年4月から施行された消費税率のアップによる実績の減少が予想されたが、一般家庭からの受注が民間企業部門の減分を補うかたちとなり増加することができ、過年度の経営努力が実を結ぶ結果となった。
- ・公益認定法において収支状況は「収支相償」と定められていることから収支均衡の経営が必要であり、平成25年度の経常収支の黒字を受け、平成26年度は赤字となっている。

財団等経営評価一経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

| 分野    | 指標  | 評価 | 分野の点数(100点) |
|-------|---|----|-------------|
| 計画性   | 1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。   | ○  | 90          |
|       | 2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。  | ○  |             |
|       | 3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。   | ○  |             |
|       | 4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。  | ○  |             |
|       | 5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。   | △  |             |
| 分析・評価 | ○「中長期方針2012」の長期方針(24～28年度)に基づき、事業計画及び予算を策定した。   |    |             |
|       | ○長期経営方針(24～28年度)に沿い、高齢者の就業と地域貢献活動の二本柱について具体的な目標数値を単年度毎に設定した。<br>○CS運動など区の方針に沿ってサービス提供を計画・実施するほか、区の計画との整合性、国(厚生労働省)及び東京都の政策との一致を図っている。<br>○年次実績を基に、事業内容の見直しや予算見直しを行い、各委員会での調査検討を経て、公益法人としての事業計画及び予算に反映したが、社会経済情勢などの状況により、今後の会員数及び事業収入は、影響を受ける可能性がある。   |    |             |
| 目的適合性 | 6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。   | ○  | 88          |
|       | 7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。   | ○  |             |
|       | 8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。  | ○  |             |
|       | 9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。   | △  |             |
|       | ○定款に定める目的に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。<br>○前年度の実績等を基に事業計画を積算し、現実的な目標数値を設定した。<br>○就業会員打合せ会等での意見、公共施設利用者アンケート、お客様満足度調査の結果を基に、センター運営の課題を各委員会・理事会で検討・改善。多様化するニーズへの対応が事業の伸長のポイントとなっている。  |    |             |
| 健全性   | 10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。   | ○  | 90          |
|       | 11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。   | ○  |             |
|       | 12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。  | ○  |             |
|       | 13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。   | ○  |             |
|       | 14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。   | △  |             |
| 分析・評価 | ○上部団体(東京しごと財団)主催の職員研修への積極的参加や第3ブロック共同の職員研修を実施し、職員の資質及び事務対応力の向上を図った。<br>○各委員会が事業内容等を検討し、理事会の決定を経て事業を運営している。<br>○公益法人会計基準による会計処理を実行している。また、公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の監査を実施している。<br>○自主財源となる事務費及び会費によって公益法人としての適正な運営水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減するなど自助努力を実施している。<br>○会員へ接客・個人情報保護研修(12回、163名)を実施する他、ホームページで公益法人としての基本情報及び情報公開を行っている。個人情報 |    |             |

財団等経営評価指標－経営分析Ⅱ(定性指標)

| 分野  | 指標   | 評価   | 分野の点数(100点) |
|-----|--|--|-------------|
| 効率性 | 15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。                  | ○  | 100         |
|     | 16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。                         | ○  |             |
|     | 17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。                      | ○  |             |
|     | 18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。                     | ○  |             |
|     | 19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。        | ○  |             |
|     | 分析・評価  | ○優先すべき事業(会員の安全就業対策)や会員の就業環境の整備(被服貸与経費)に積極的に経費を計上した。<br>○業務システムの切り替えにより更なる事務効率化を図った。<br>○事業規模の維持及び適正な人員配置を実施した。<br>○総会運営に関するシステム処理による運営の透明性と正確性を高めている。<br>○調査集計等を専門技量を有する会員へ委託し、コストダウンを図っている。   |             |
| 経済性 | 20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。 | ○  | 90          |
|     | 21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。                     | △  |             |
|     | 22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。                    | ○  |             |
|     | 23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。    | ○  |             |
|     | 24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。                     | ○  |             |
|     | 分析・評価  | ○第3ブロック(6センター)内での情報交換や各種調査を実施し、効率のよい事業運営を行っている。<br>○「杉並子育て応援券」取扱い事業所とし、サービス提供事業を実施している。<br>○消耗品等物品では、ネット販売を利用し、より安価な価格で購入した。常にコスト意識を持ち、法人運営に当たると必要がある。<br>○複数の業者から見積もりをとるなど、コストを意識して発注業者を選定している。<br>○地域ニーズの高い職種(家事・育児サービス、除草)の受注対応強化のため、会員コーディネーターを中心にグループによる仕事の手配を実施している。また、ホームページの更新、PRチラシのポスティング、就業開拓員による個人宅への訪問等で仕事の発注増を図った。 |             |

杉並区財団等経営評価－団体総合評価

| 団体名称                   | 公益社団法人杉並区シルバー人材センター   |
|------------------------|---|
| 総合評価                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年1月から地域貢献活動として開始した「シルバー一線の手」事業は、ボランティア登録者数473人、実施件数157件の実績を挙げた。前年度と比べ75%の実績に止まっていることから事業の浸透率を高めるため、杉並区広報紙への掲載やPRチラシによる事業周知に加え、ケア24等の関係団体への出張説明と保存可能な媒体品による広報活動に努める必要がある。</li> <li>地域住民参加型の「ひざこぞうトーク」等の開催により、地域住民にシルバースタッフの目的である就業と社会奉仕に關し広報することができた。</li> <li>有料自転車駐車場等9職種140施設を対象に公共施設利用者アンケートを実施し、調査数1,319に対し、回収率74.9%であった。この結果を分析・検証し、課題と対応を会員研修等で周知するほか、個別案件については施設単位で対応を図っている。また、お客様満足度調査で8職種中5職種は90%以上の利用者から総合評価で75点以上の評価を得ているが、「意見」欄への指摘事項については、直接、従事会員へ注意を行い、同職種の就業会員への情報共有を図り、改善につなげた。</li> <li>センターでの就業の基本である安全就業対策では、安全管理委員会を中心に安全就業巡回指導及び安全講習会を実施するとともに、特に今年度は班会議等において「安全対策基本計画」に沿った「安全就業推進計画」についての周知を図った。</li> <li>第3ブロック(杉並区シルバー人材センターを含む6センター)職員研修の成果物である職員の「接客対応」「仕事への取り組み姿勢」マニュアル作成により、シルバースタッフを実施する同団体が連携し、事務局の能力向上に取り組み環境整備が整った。</li> </ul> |
| 取組み・目標<br>今年度の目標       | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域特性の再認識として、杉並区シルバースタッフが住宅地域に位置していることを再認識し、住まい環境から生まれる幅広い受注に応えるため、就業分野と地域貢献分野の両面から活動の在り方を会員自らが話し合い、地域ニーズの重要な受け皿としての対応推進に努める。</li> <li>会員の増強として、地域での助け合い活動の必要と素晴らしさや入会説明の日程を定期的に応えるため、本格的な引退過程に入る団塊の世代層等の入会を促し、会員の年齢層がバランスのとれた構成となるよう整える。</li> <li>適正就業の推進として、「臨時的・短期的・軽易な業務」の働き方を基本とした就業の機会を拡げて行くうえで、就業期間の設定基準による就業交代を更に進め、新規入会者の就業意欲に応え、広く会員への就業情報の提供を月単位で行うほか、入会申込から入会承認までの期間を短縮し、就業紹介の迅速化を図る。</li> <li>安全就業の推進として、就業グループでは仲間同士で日常的に安全点検を高め、安全モデル職種グループを一部職種の中から選び、当該グループの就業に密接な関係を持つ安全目標や活動計画をグループ会員自らが定め、実効性のある安全就業に取り組み、一人就業現場については、自己点検が可能となる有用な安全情報を随時提供する。</li> <li>仕事の仕様条件と就業実態との適正化を図るため、新たに専門員を置き就業履行状況の随時点検を実施し、請負・委任による就業への取り組みを更に進める。</li> <li>昨年度の第3ブロック職員研修における成果物における改善に向けた事務局体制の充実改善に向け、ブロック協同での実施に取り組む。</li> </ul>                              |
| 今後の団体のあり方<br>中・長期的視点から | <ul style="list-style-type: none"> <li>公益社団法人として、高齢者の就業活動と地域貢献活動の伸張を図る。</li> <li>関係法令、諸制度及び公益法人会計基準に適合した事業運営及び組織運営に努める。</li> <li>上記2つの活動の推進により、高齢者自身の生活を充実させることに貢献し、地域に信頼させる組織を目指す。</li> <li>家事・育児サービス分野での地域ニーズに応える体制整備を進め、介護保険制度改正による関連サービスによる関連サービスを行う。</li> </ul>  |
| その他<br>(区への要望等)        | <ul style="list-style-type: none"> <li>財政支援 現行補助の継続交付をお願いする。</li> <li>事業支援 杉並区からの発注業務は多くの会員の就業の場となっているので、今後も継続及び新規業務の発注をお願いする。特に、経験・知識の豊富な会員の活用として、管理分野の発注を希望する。</li> <li>「シルバースタッフ」事業等の地域貢献活動の実施に伴う行政サービスとの連携や協力をお願いする。</li> <li>介護保険制度との関係事項でセンターが担える事項についての調整協議をお願いする。</li> </ul>  |

## 杉並区財団等経営評価—二次評価表

|   |  |                 |     |                         |
|---|--|-----------------|-----|-------------------------|
| 所管<br>部<br>課係   | 保健福祉部高齢者施策課<br>いきがい活動支援係   | 電話番号<br>内線 1164 | 団体名 | 公益社団法人<br>杉並区シルバー人材センター |
| <b>事業分析</b>   |  |                 |     |                         |
| 目標設定の<br>考え方<br>(活動指標・<br>成果指標)   | ○「中長期方針2012」の策定に伴い、地域貢献活動の方向性を図る指標として「社会奉仕活動登録・参加者数」と「シルバー孫の手」の実施件数が新たに3年度分累積された。以前から活用している就業活動に関する指標と併せ、的確に事業分析が可能な指標となることを期待する。  |                 |     |                         |
| 事業分析<br>(現状の分析・<br>評価)  | ○会員数の減少は、平成24年に高齢者の雇用の安定等に関する法律の改正があり、65歳までの雇用環境が確保されたことによる影響が大きいと考えられるが、退会者数や退会理由も分析し、退会者を減らすことにより、会員数を維持する方策も必要である。<br>○会員が高齢化するなか、シルバー事業の大きな二本柱のひとつである「地域貢献活動」を発展・充実させることにより、就業機会の少なくなった高齢会員の参加を促し、活躍の場を提供することが課題となる。   |                 |     |                         |
| 財務状況等の<br>推移<br><br>(財務状況<br>・組織<br>・サービス<br>・コスト)  | ○延べ受託件数は減少している反面、事業収入が増加したことは評価できるが、区からの受託事業費を除く企業・個人等からの受注は減少している。<br>○経済情勢の低迷や請負契約の適正化による契約減が続き、民間企業部門での受注拡大は容易ではないが、住宅都市杉並の特性を活かした家事・育児サービス分野の開拓等により、就業会員の増及び事業収入の増を図る努力が望まれる。  |                 |     |                         |
| <b>経営分析</b>   |  |                 |     |                         |
| 定量評価  | ○人件費増加の一因である超過勤務手当の増加は、分担業務を変更したことによる引き継ぎ等によるものである。平成27年度3名、平成28年度1名が定年退職を迎えるため、業務がスムーズに移行できるよう準備し、人件費を一層削減できるよう期待する。<br>○補助金収入依存度は、年により多少の増減はあるものの、平成17年度の16.9%から、平成26年度の15.5%へと着実に減少している。経常収支は赤字となっているが、これは公益法人として収支均衡の必要性からであり、今後も補助金依存度を減少させつつ、バランスのとれた経営が求められる。 |                 |     |                         |
| 定性評価  | ○「中長期方針2012」の中で中期方針の第1として、「お客様の満足度を高め、高齢者への就業機会の確保と提供を推進する。」と掲げている。シルバー人材センターの「顧客」は、サービスを利用する「お客様」だけでなく、センターの目的や理念に賛同して入会した「会員」であるので、新規事業の開拓や魅力ある地域貢献活動の提案も必要である。<br>○「シルバー孫の手」事業については、様々な機会を捉えて区民への周知を図ることや、利用しやすい環境づくりの検討が望まれる。                                    |                 |     |                         |
| <b>二次評価(区経営評価)</b>  |  |                 |     |                         |
| ○「中長期方針2012」の策定から3年が経過するなか、年金受給開始年齢の引き上げや、企業に対する65歳までの雇用継続義務化等、社会情勢は変化を続けている。<br>入会者の伸び悩みや会員の高齢化といった傾向は続くものと考えざるを得ないが、就業や社会貢献により生涯現役で充実感を得たいという高齢者のために、シルバー人材センターの果たす役割は大きい。今後とも、就業活動や地域貢献活動に積極的に取り組むことにより、地域に信頼される組織となるよう期待する。<br>○家事支援・子育て支援サービスについては、受注件数が増加傾向にあるが、上部団体(東京しごと財団)での講習会参加等により就業会員を増加させるとともに、住宅都市杉並の特性を活かした体制づくりとサービス内容の充実が重要である。 |  |                 |     |                         |



# 5 (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

## 平成27年度杉並区財団等経営評価表

|             |   |                    |                    |                            |           |  |   |
|-------------|---|--------------------|--------------------|----------------------------|-----------|--|---|
| 名称          | 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク  |                    |                    | 電話                         | 5941-8701 |  |   |
|             | 基本財産  | —                  | 設立年月日              | 平成15年2月19日                 | 所管部課      | 環境部環境課   |   |
| 団体概要        | 事業目的<br>・環境・リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。<br><br>・区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。   |                    |                    | 顧客(サービス対象)<br>区内在住・在勤・在学の方 |           | 事業内容<br>1. 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発<br>2. 同情報の収集及び提供 3. 同調査研究<br>4. 集団回収の推進<br>5. 家具、衣料品等のリユース<br>6. エコ商品の普及 7フリーマーケットの運営<br>8. 市民、他団体、事業者、行政とのネットワークの構築並びに連絡調整 |   |
| 事業評価指標      | 指標名   |                    | 算式・内容              | 単位                         | 平成24年度    | 平成25年度   | 平成26年度  |
|             | 活動指標  | 家具引き取り件数           | 区民の不要となった家具を引き取った数 | 件                          | 1,737     | 1,816  | 1,578   |
|             |   | 集団回収団体数            | 集団回収を行っている団体数      | 団体数                        | 439       | 455  | 481   |
|             |   | 衣料品販売所来店者数         | 来店者数(エコマーケット荻窪含む)  | 人                          | 21,369    | 24,277   | 24,367  |
|             | 成果指標  | 家具販売件数             | 家具販売件数             | 件                          | 2,748     | 2,766  | 2,800   |
| 集団回収回収量     |   | 自治会・集合住宅等の団体が回収した量 | トン                 | 6,824                      | 6,860     | 6,867  |   |
| 平成26年度の事業実績 | ①家具販売……………2,800件<br>②衣料品販売……………57,959点<br>③フリーマーケットの運営……………169区画<br>④不用品情報コーナー……………契約成立件数 195件<br>⑤集団回収の推進……………団体数:481 回収量:6,867t<br>⑥ディッシュ・リユース・システムの実施 9回 参加人数4,113人<br>⑦かんきょうアイデア展……………出品129点、参加小中校28校 来場者463人<br>⑧普及啓発事業(ひろば高井戸)講座・講習会・講演会・観察会……………98講座、講演会1回 受講者数 1,008人<br>⑨普及啓発事業(環境情報館)講座・講習会・講演会・観察会……………37講座、講演会4回、観察会4回 受講者数 1,098人<br>⑩バス見学会……………3回 参加者数 129人<br>⑪講師養成講座……………1講座5回シリーズ 参加者47人<br>⑫学校支援 延べ 114校 参加児童・生徒数 7,181人<br>⑬川ガキ復活講座……………全9回 延べ86人<br>⑭みどり事業……………参加者数 188人<br>⑮小型電子機器等の選別・分解等事業……………訓練生89人 処理量 12,722Kg<br>⑯環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 4,616回 |                    |                    |                            |           |  |   |
| 経営分析(定量評価)  | 財務  | 項目                 | 単位                 | 平成24年度                     | 平成25年度    | 平成26年度   | 特記事項<br>平成26年度は、区立施設再編整備計画の実施により環境情報館が高井戸に移転したことで、事業実施環境が大きく変化した。 |
|             |   | (ア) 総収入            | 千円                 | 80,149                     | 86,745    | 90,176   |   |
|             |   | (イ) 受益者負担          | 千円                 | 0                          | 0         | 0  |   |
|             |   | (ウ) 総支出            | 千円                 | 81,416                     | 87,700    | 92,425   |   |
|             |   | (エ) 資産             | 千円                 | 23,794                     | 23,679    | 23,903   |   |
|             |   | (オ) 経常収支           | 千円                 | ▲ 1,267                    | ▲ 955     | ▲ 2,249  |   |
|             |   | (カ) 事業費比率          | %                  | 86.6                       | 86.3      | 84.9   |   |
|             |   | (キ) 管理費比率          | %                  | 13.0                       | 13.7      | 15.1   |   |
|             |   | (ク) 補助金収入依存度       | %                  | 4.5                        | 4.1       | 4.4  |   |
|             |   | (ケ) 経常支出人件費比率      | %                  | 69.9                       | 68.6      | 74.3   |   |
|             | (コ) 職員一人当たり事業収入   | 千円                 | 2,659              | 2,875                      | 2,553     |  |   |
|             | 組織  | (シ) 総職員数           | 人                  | 55                         | 59        | 63   |   |
|             |   | (ス) 常勤換算職員数        | 人                  | 28.6                       | 28.6      | 33.2   |   |
| (セ) 常勤役員比率  |   | %                  | 3.5                | 3.5                        | 3.0       |  |   |
| 経営分析(定性評価)  |   | 平成24年度             | 平成25年度             | 平成26年度                     |           | 定性評価レーダーチャート   |   |
|             |   | 評価                 | 評価                 | 評価                         | 得点        |  |   |
|             | 計画性   | A                  | A                  | A                          | 100       |  |   |
|             | 目的適合性   | A                  | A                  | A                          | 88        |  |   |
|             | 健全性   | A                  | A                  | A                          | 80        |  |   |
|             | 効率性   | A                  | A                  | A                          | 80        |  |   |
| 経済性         | A   | A                  | A                  | 80                         |           |  |   |
| 総合          | A   | A                  | A                  | 428                        |           |  |   |

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。



## 事業分析(現状の分析・評価)

- ①家具のリユース事業は、住宅事情の変化や家具需要の減少、移転による販売面積の減少や家具保管場所移転などの環境変化があったが、上期販売が好調、移転前の家具フェア実施、移転後の営業日増等により売上げ実績は微減にとどまった。
- ②衣料・雑貨のリユース事業も同様で、環境情報館移転に伴い、情報館の活性化に寄与していた「エコマーケット荻窪」が終了し、荻窪・高井戸のフリーマーケットも廃止したことなどから前年度比で減となった。
- ③講座・講習会は、夏休みを中心に子ども向けの講座を多く開催した。また、区への企画提案によりインセンティブ事業となった「川ガキ復活講座」や、食と農をテーマに映画上映と講演会を併せて行うなどの試みも成功を収めた。更に、環境関連施設へのバス見学会の実施や、環境問題に対する啓発を学校支援事業を通じても行っており、区民の環境配慮行動の向上に取り組んでいる。
- ④集団回収は、マンション等へ重点的にPRした結果、登録団体が26団体増加し、これにより、回収量も6,867tに増加し、ごみの減量と資源の有効活用に貢献した。また、インカートリッジ・水銀体温計の拠点回収などと併せ環境負荷の軽減、循環型社会の実現に取り組んだ。
- ⑤かんきょうアイデア展は、来場者が400名を超え、区立小中学校28校の応募によるすぐれた作品を顕彰し、環境問題への啓発に寄与した。
- ⑥小型電子機器の選別・分解等業務は、回収量及び就労支援センター訓練生の増など順調に推移した。
- ⑦あんさんぶる荻窪の貸室業務は、稼働率は80%を超えコミュニティ活動拠点として活用されている。

## 経営分析

| 定量評価   | 定性評価   |             |  |                            |   |             |   |             |  |             |   |
|--|--|-------------|--|----------------------------|---|-------------|---|-------------|--|-------------|---|
| <p>①経常収支の赤字は減少傾向にあったが、26年度は増加した。要因の第一は租税公課費が前年比2,233千円増の5,303千円になったこと、第二は事業収入が前年比1,569千円の減となったことである。</p> <p>②事業収入が減となった主な理由は、環境情報館の高井戸への移転に伴い、収益事業の柱である家具や衣料等の販売が伸び悩んだためである。加えて、家具の配送手数料が皆減となった。対策として、平成26年12月の移転以降は、リサイクルひろば高井戸の営業日増(週5日から6日営業に増)や、家具のカタログ販売を開始するなど営業の拡大に取り組んだ。今後も、営業日増のPRやカタログの充実など積極的に行い、収益向上に工夫を重ね取り組んでいく。</p> <p>③租税公課費の増加は、26年4月から消費税が増税となり、当法人の消費税負担が増加したことによる。</p> <p>④平成26年度は、当法人の事業実施環境が大きく変化し、日常の事務執行や収益事業、講座開催など様々な面で影響があり、全体を通じて経営が厳しい結果となった。消費税問題など今後も課題があり、27年度に策定する当法人の事業計画である「第3次中期計画」の中で検討する必要がある。</p> | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">計<br/>画<br/>性</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進にあたっては、区の環境基本計画との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画 第2期(平成23年度～27年度)」を予算に反映して推進した。</li> <li>・事業実績は、各事業毎に検証し翌年度の事業計画に反映させている。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目<br/>的<br/>的<br/>適<br/>合<br/>性</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与することであり、この目的に沿って、リユースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している、</li> <li>・各事業について、それぞれの事業委員会で、事業実施後のアンケート等も活用し、環境問題や住民ニーズの変化等を考慮して事業目標を設定し、企画・実施している。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">健<br/>全<br/>性</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・OJTを基本としたベテラン職員による指導育成に努めるとともに、業務の推進にあたっては、複数の職場、ローテーションから生じる意思疎通不足に充分留意し、課題解決型の職場会議や毎朝のミーティング等を開催して情報を共有することで、組織の一体性の保持を図った。</li> <li>・財産管理や会計処理は、税理士から適宜アドバイスを得つつ、職員3人のチェック体制で進めるとともに、安定的・持続的に事業を推進するため、収益事業の充実にも力点を置き自主財源の確保に努めた。</li> <li>・個人情報の保護については具体的な事例を適宜周知し、職員への意識啓発を行う取組・研修を適切に行った。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">効<br/>率<br/>性</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の事業推進の基本は、区民の環境意識の向上を目的としていることもあり、職員・補助職員は、最低限の人数とし、極力区民ボランティアの協力を得て実施した。</li> <li>・事務のOA化はもとより、環境情報館の移転に伴う事務効率向上の観点から荻窪と高井戸のPCネットワークの構築など、事務改善・事務処理の効率化を推進した。</li> <li>・ホームページの更新については職員が実施するなど、作業の効率化、委託費のコストダウンに努めた。</li> <li>・移転に伴う影響を最小限にするため、講座の前倒し実施や、家具販売スペースの減に対応する営業日の拡大、カタログ販売の開始など事務改善に努めた。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経<br/>済<br/>性</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・類似団体の調査・比較は、26年度は実施できなかったが、27年度実施予定。</li> <li>・清掃委託・物品の調達、入札や見積、その他の比較情報を参考にこれまでの実施状況を考慮して、コストの削減に取り組んだ。</li> <li>・事業収入については、26年度途中まで「エコマーケット荻窪」を運営し、販売増加に向けての努力を行った。ひろば高井戸で「家具フェア」を開催し、家具・衣料品等の販売実績の向上に努めるとともに、衣料品・雑貨等の寄付・販売に向けてのPRを広報・ホームページを活用して実施した。更に、法人運営にあたって、企業の助成金を獲得するなど、収入確保のための努力を行った。</li> <li>・26年度は、高井戸におけるフリーマーケットの廃止、「エコマーケット荻窪」の終了など当法人の収益事業(自主事業)をめぐる環境は厳しさを増す結果となったことから、今後、当法人の経営安定化のために、自主事業の収入増に向けた対策を至急講じることが必要である。</li> </ul> </td> </tr> </table> | 計<br>画<br>性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進にあたっては、区の環境基本計画との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画 第2期(平成23年度～27年度)」を予算に反映して推進した。</li> <li>・事業実績は、各事業毎に検証し翌年度の事業計画に反映させている。</li> </ul> | 目<br>的<br>的<br>適<br>合<br>性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与することであり、この目的に沿って、リユースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している、</li> <li>・各事業について、それぞれの事業委員会で、事業実施後のアンケート等も活用し、環境問題や住民ニーズの変化等を考慮して事業目標を設定し、企画・実施している。</li> </ul> | 健<br>全<br>性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・OJTを基本としたベテラン職員による指導育成に努めるとともに、業務の推進にあたっては、複数の職場、ローテーションから生じる意思疎通不足に充分留意し、課題解決型の職場会議や毎朝のミーティング等を開催して情報を共有することで、組織の一体性の保持を図った。</li> <li>・財産管理や会計処理は、税理士から適宜アドバイスを得つつ、職員3人のチェック体制で進めるとともに、安定的・持続的に事業を推進するため、収益事業の充実にも力点を置き自主財源の確保に努めた。</li> <li>・個人情報の保護については具体的な事例を適宜周知し、職員への意識啓発を行う取組・研修を適切に行った。</li> </ul> | 効<br>率<br>性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の事業推進の基本は、区民の環境意識の向上を目的としていることもあり、職員・補助職員は、最低限の人数とし、極力区民ボランティアの協力を得て実施した。</li> <li>・事務のOA化はもとより、環境情報館の移転に伴う事務効率向上の観点から荻窪と高井戸のPCネットワークの構築など、事務改善・事務処理の効率化を推進した。</li> <li>・ホームページの更新については職員が実施するなど、作業の効率化、委託費のコストダウンに努めた。</li> <li>・移転に伴う影響を最小限にするため、講座の前倒し実施や、家具販売スペースの減に対応する営業日の拡大、カタログ販売の開始など事務改善に努めた。</li> </ul> | 経<br>済<br>性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・類似団体の調査・比較は、26年度は実施できなかったが、27年度実施予定。</li> <li>・清掃委託・物品の調達、入札や見積、その他の比較情報を参考にこれまでの実施状況を考慮して、コストの削減に取り組んだ。</li> <li>・事業収入については、26年度途中まで「エコマーケット荻窪」を運営し、販売増加に向けての努力を行った。ひろば高井戸で「家具フェア」を開催し、家具・衣料品等の販売実績の向上に努めるとともに、衣料品・雑貨等の寄付・販売に向けてのPRを広報・ホームページを活用して実施した。更に、法人運営にあたって、企業の助成金を獲得するなど、収入確保のための努力を行った。</li> <li>・26年度は、高井戸におけるフリーマーケットの廃止、「エコマーケット荻窪」の終了など当法人の収益事業(自主事業)をめぐる環境は厳しさを増す結果となったことから、今後、当法人の経営安定化のために、自主事業の収入増に向けた対策を至急講じることが必要である。</li> </ul> |
| 計<br>画<br>性  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進にあたっては、区の環境基本計画との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画 第2期(平成23年度～27年度)」を予算に反映して推進した。</li> <li>・事業実績は、各事業毎に検証し翌年度の事業計画に反映させている。</li> </ul>   |             |  |                            |   |             |   |             |  |             |   |
| 目<br>的<br>的<br>適<br>合<br>性   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与することであり、この目的に沿って、リユースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している、</li> <li>・各事業について、それぞれの事業委員会で、事業実施後のアンケート等も活用し、環境問題や住民ニーズの変化等を考慮して事業目標を設定し、企画・実施している。</li> </ul>  |             |  |                            |   |             |   |             |  |             |   |
| 健<br>全<br>性  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・OJTを基本としたベテラン職員による指導育成に努めるとともに、業務の推進にあたっては、複数の職場、ローテーションから生じる意思疎通不足に充分留意し、課題解決型の職場会議や毎朝のミーティング等を開催して情報を共有することで、組織の一体性の保持を図った。</li> <li>・財産管理や会計処理は、税理士から適宜アドバイスを得つつ、職員3人のチェック体制で進めるとともに、安定的・持続的に事業を推進するため、収益事業の充実にも力点を置き自主財源の確保に努めた。</li> <li>・個人情報の保護については具体的な事例を適宜周知し、職員への意識啓発を行う取組・研修を適切に行った。</li> </ul>  |             |  |                            |   |             |   |             |  |             |   |
| 効<br>率<br>性  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の事業推進の基本は、区民の環境意識の向上を目的としていることもあり、職員・補助職員は、最低限の人数とし、極力区民ボランティアの協力を得て実施した。</li> <li>・事務のOA化はもとより、環境情報館の移転に伴う事務効率向上の観点から荻窪と高井戸のPCネットワークの構築など、事務改善・事務処理の効率化を推進した。</li> <li>・ホームページの更新については職員が実施するなど、作業の効率化、委託費のコストダウンに努めた。</li> <li>・移転に伴う影響を最小限にするため、講座の前倒し実施や、家具販売スペースの減に対応する営業日の拡大、カタログ販売の開始など事務改善に努めた。</li> </ul>   |             |  |                            |   |             |   |             |  |             |   |
| 経<br>済<br>性  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・類似団体の調査・比較は、26年度は実施できなかったが、27年度実施予定。</li> <li>・清掃委託・物品の調達、入札や見積、その他の比較情報を参考にこれまでの実施状況を考慮して、コストの削減に取り組んだ。</li> <li>・事業収入については、26年度途中まで「エコマーケット荻窪」を運営し、販売増加に向けての努力を行った。ひろば高井戸で「家具フェア」を開催し、家具・衣料品等の販売実績の向上に努めるとともに、衣料品・雑貨等の寄付・販売に向けてのPRを広報・ホームページを活用して実施した。更に、法人運営にあたって、企業の助成金を獲得するなど、収入確保のための努力を行った。</li> <li>・26年度は、高井戸におけるフリーマーケットの廃止、「エコマーケット荻窪」の終了など当法人の収益事業(自主事業)をめぐる環境は厳しさを増す結果となったことから、今後、当法人の経営安定化のために、自主事業の収入増に向けた対策を至急講じることが必要である。</li> </ul>  |             |  |                            |   |             |   |             |  |             |   |

## 総合評価

当法人の設立目的である『市民の生活環境の向上と、地球環境の保全に寄与する』ことを実現するため、平成26年度も第2次中期計画に沿って、区の委託事業と収益事業(自主事業)を中心に、着実に取り組んだ。また、ごみ減量やリサイクルに向け、集団回収や小型電子機器の選別・分解業務、DRS事業を推進し、市民の環境配慮行動の促進につながる取組等についても積極的に推進した。

委託事業の柱である、講座や講演会、施設見学会については、従来から人気のある「手作り系」の講座に加え、省エネや再生エネルギーをテーマに「啓発系」の講座も実施し、募集人数を超える応募もあった。また、都立高校を含めた小中学校の学習支援活動についても充実し、更に、区のインセンティブ事業として認められた川をテーマにした1年間の講座や、食と農の大切さをテーマに映画と講演会のセット開催など新たな取り組みにも挑戦した。今後も、環境問題の動向や、受講者アンケート等からニーズ把握に努め、環境配慮行動に積極的に取り組む契機や時宜を得た講座・講演会の開催など、事業企画の参考とし、より一層の充実に向けていく。

一方、26年度は、区立施設再編整備計画を着実に実現したものの、収益事業や普及啓発事業などを取り巻く環境変化が大きかった。今後、区立環境活動推進センターの活性化とも連動した当法人の経営改善の取組が急務である。

## 【二次評価(区経営評価)】

環境情報館が「環境活動推進センター」に名称変更のうえ高井戸に移転したことに伴いリユース販売スペースが減少するなど、事業実施環境が大きく変化した。しかし、当該団体によるPRの強化や「家具フェア」の開催、カタログ販売開始、営業日の増加などの工夫や区の保管スペース確保などの努力により、売上げ実績を微減にとどめたことは大きく評価する。今後も販売機会増やPR強化など、創意工夫をすることで収益の確保を行うことを期待する。併せて、事業収支改善のため、リユース品販売価格の消費税外税化について、早急な対応をすべく求める。

環境団体の活動支援については、当該団体は「環境団体の活動の場の提供」として同センターの貸室業務を担っているが、貸室稼働率向上は環境団体の活動活性化と一体で考える必要がある。既存の環境団体の中には、活動メンバーの固定化・高齢化による後継者不足が課題となっている。新規加入者の確保や新団体の立ち上げ支援を視野にいたった新たな事業展開を期待する。

経営分析では、定量指標の悪化が見受けられる。財務内容の一層の健全化を図るため、早急な収支改善を期待する。当該法人は平成27年度に事業計画である「第3次中期事業計画」を策定する予定であり、区の当評価結果を計画に反映するよう検討を依頼する。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ(事業概要)

|              |   |      |           |
|--------------|---|------|-----------|
| 団体名称         | 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク  | 電話   | 5941-8701 |
| 基本財産         | 0千円   | 所管部課 | 環境部環境課    |
| 区内在住・在勤・在学の方 | 平成15年2月19日  |      |           |
| 顧客           | <p>○ 家具販売(手数料含む)——不要となった家具を引き取り販売することにより、リユースを推進し資源の有効活用を図るとともにごみの減量化を図る。</p> <p>○ フリーマーケット運営——出店者を公募し、物品のリユースとごみの減量を促進する。</p> <p>○ 不用品情報コーナーの運営——不用品を処分したい人とそれを必要とする人とをインターネット等で仲介・斡旋し、リユースを促進する。</p> <p>○ 集団回収の推進——古紙、ビン、缶等の資源を回収し、資源のリサイクルを推進する。団体等に報奨金を支給する。</p> <p>○ デイジー・リユース・システムの実施——イベントにおける模擬店でごみを出さないよう、食器を洗って使いまわしをし、ごみの減量化と使い捨てるの生活様式を改めるきっかけづくりをする。食器等用具の貸し出しと指導を行う。</p> <p>○ 講座・講習会等——ひろば高井戸事業として、洋服・着物のリメイク、廃油からの石鹸作り、堆肥作り等の講座・講習会、バス見学会を行い、資源の有効活用、物を大切に使うことや再利用の意識の高揚を図る。環境情報館事業として、館内の講座・講演会に加え、自然観察会やバス見学会などの自然・環境保護講座にも力を入れ、区民の環境意識の高揚を図る。</p> <p>○ 学校支援——区立小・中学校の総合的な学習の時間を活用し、ごみの学習やリサイクル体験、ヤブ救出作戦、生き物調査、川調べ等の活動を通して環境リサイクルに対する意識の醸成を図る。</p> <p>○ 川ガキ復活講座——区への企画提案が認められ実施したインセンティブ事業。1年を通じて善福寺川をテーマに小学校3年生～中学生を対象に実施。</p> <p>○ みどり事業——主に東京都の海の森プロジェクトや青梅市の勝沼城跡森林保全活動を実施。</p> <p>○ 小型電子機器等の選別・分解——区と連携して小型電子機器等の再資源化事業を、杉並区就労支援センター訓練生を受け入れ実施。</p> <p>○ 環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理——環境学習室・教室・児童館・会議室の貸室業務、使用料の徴収、室の管理等を行う。</p> |      |           |
| 事業内容         | <p>①家具販売……………2,800件 7,591千円</p> <p>②衣料品販売……………57,959点 12,362千円</p> <p>③フリーマーケットの運営……………169区画:169千円(ひろばのみ)</p> <p>④不用品情報コーナー……………契約成立件数 195件</p> <p>⑤集団回収の推進……………団体数:481 回収量:68,667t 報奨金:41,202千円</p> <p>⑥デイジー・リユース・システムの実施 9回 参加人数4,113人</p> <p>⑦かんきょうアイデア展……………出品129点、参加小中学校28校 来場者463人</p> <p>⑧普及啓発事業(ひろば高井戸)講座・講習会・講演会・観覧会……………98講座、講演会1回 受講者数 1,008人</p> <p>⑨普及啓発事業(環境情報館)講座・講習会・講演会・観覧会……………37講座、講演会4回 受講者数 1,098人</p> <p>⑩バス見学会……………3回 参加者数 129人</p> <p>⑪講師養成講座……………1講座5回シリーズ 参加者47人</p> <p>⑫学校支援(区立小中学校) 延べ 114校 参加児童・生徒数 7,181人</p> <p>⑬川ガキ復活講座……………全9回 延べ86人</p> <p>⑭みどり事業……………参加者数 188人</p> <p>⑮小型電子機器等の選別・分解等事業……………訓練生89人 処理量12,722Kg</p> <p>⑯環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 4,616回</p>   |      |           |
| 事業規模         | <p>平成26年度の実績</p> <p>・理事 14人(常務理事が事務局長を兼務)</p> <p>・監事 2人</p> <p>・運営委員 7人</p> <p>・事業委員 25人</p> <p>・会員総数 207人</p> <p>・事務局 9人</p>   |      |           |
| 組織構成         | <p>・理事 14人(常務理事が事務局長を兼務)</p> <p>・監事 2人</p> <p>・運営委員 7人</p> <p>・事業委員 25人</p> <p>・会員総数 207人</p> <p>・事務局 9人</p>  |      |           |

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

| 指標名          | 式・具体的内容                         | 単位   | 平成24年度実績 | 平成25年度実績 | 平成26年度実績 | 目標     |      |
|--------------|---------------------------------|--|----------|----------|----------|--------|------|
|              |                                 |  | 1,737    | 1,816    | 1,578    | 目標値    | 目標年度 |
| ① 家具引き取り件数   | 区民の不要となった家具を引き取った数              | 件  | 1,737    | 1,816    | 1,578    | 1,710  | 27   |
| ② 集団回収団体数    | 集団回収を行っている団体数                   | 団体数  | 439      | 455      | 481      | 494    | 27   |
| ③ 衣料品販売来店者数  | 来店者数(エコマーケット菟窪含む)               | 人  | 21,369   | 24,277   | 24,367   | 21,091 | 27   |
| ④ 講座・講習会参加者数 | 講座・講習会等の参加者                     | 人  | 2,628    | 2,303    | 2,368    | 2,439  | 27   |
| ⑤ 貸室実績       | 環境情報館・あんさんぶる菟窪の貸室管理             | 延べ部屋数  | 5,304    | 5,489    | 4,616    | 4,000  | 27   |
| ⑥ 家具販売件数     | 家具販売件数                          | 件  | 2,748    | 2,766    | 2,800    | 2,355  | 27   |
| ⑦ 集団回収回収量    | 自治会・集合住宅等の団体が回収した量              | トン   | 6,824    | 6,860    | 6,867    | 7,168  | 27   |
| ⑧ 貸室稼働率      | 環境情報館・環境活動推進センター・あんさんぶる菟窪の貸室稼働率 | %  | 85       | 87       | 83.5     | 86     | 27   |
| 活動指標         |                                 | 事業分析(現状の分析・評価)   |          |          |          |        |      |
| 成果指標         |                                 | <p>目標設定の考え方</p> <p>27年度の目標値は、区立施設再編整備計画による環境情報館の移転(菟窪から高井戸へ)の影響を加味し、また26年度に改訂した杉並区実行計画との整合を図り設定した。</p> <p>① 移転により事業環境が大きく変化した家具リユース事業の引取り件数については、24～26年度の3か年実績の平均値を努力目標と定めた。販売件数については、家具販売スペースが2分の1以下になったことから、移転後の平成26年12月から4か月の実績の3%増を努力目標と定めた。</p> <p>② 集団回収については、杉並区実行計画を反映し、団体数は実施団体数の増加率と同じく2.8%の伸びを見込み、また、回収量は実行計画の27年度目標値とした。</p> <p>③ 衣料品販売については、移転に伴うエコマーケット菟窪の廃止、菟窪と高井戸で開催していたフリーマーケットの廃止により集客環境が24年度までと同様になったことから、22～24年度の3か年実績の平均値とした。</p> <p>④ 講座・講習会は、移転により環境情報館(菟窪)での実施ができなくなりことによる影響を見込み、26年度実績の3%増を努力目標と定めた。</p> <p>⑤ あんさんぶる菟窪の貸室業務の貸室実績については、貸室が減ったことに伴い26年度実績から減少すると見込み、また、稼働率については、26年度は施設改修工事の影響を受け減少したことから、24・25年度の2か年実績の平均値とした。</p>   |          |          |          |        |      |
|              |                                 | <p>① 家具のリユース事業は、住宅事情の変化や家具需要の減少、移転による販売面積の減少や家具保管場所移転などの環境変化があったが、上期販売が好調、移転前の家具フェア実施、移転後の営業日増等により売上げ実績は微減にとどまった。</p> <p>② 衣料・雑貨のリユース事業も同様で、環境情報館移転に伴い、情報館の活性化に寄与して「エコマーケット菟窪」が終了し、菟窪・高井戸のフリーマーケットも廃止したことなどから前年度比で減となった。</p> <p>③ 講座・講習会は、夏休みを中心に子ども向けの講座を多く開催した。また、区への企画提案によりインセンティブ事業となった「川がき復活講座」や、食と農をテーマにした児童学舎の実施や、環境問題を併せて行うなどの試みも成功を収めた。更に、環境関連施設へのバス見学会の実施や、環境問題に対する啓発を学校支援事業を通じて行った。更に、区民の環境配慮行動の向上に取り組んでいる。</p> <p>④ 集団回収は、マンション等へ重点的にPRした結果、登録団体が26団体増加し、これにより、回収量も6,867トン増加し、ごみの減量と資源の有効活用に貢献した。また、インクカートリッジ・水銀体温計の拠点回収などと併せ環境負荷の軽減、循環型社会の実現に取り組んだ。</p> <p>⑤ かんさようアイデア展は、来場者が400名を超え、区立小中学校28校の応募によるすぐれた作品を顕彰し、環境問題への啓発に寄与した。</p> <p>⑥ 小型電子機器の選別・分解等業務は、回収量及び就労支援センター訓練生の増など順調に推移した。</p> <p>⑦ あんさんぶる菟窪の貸室業務は、稼働率は80%を超えコミュニケーション活動拠点として活用されている。</p> |          |          |          |        |      |

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

| 項目                | 算式・説明                  | 単位 | 平成22年度  | 平成23年度  | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  | 備考 |
|-------------------|------------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|----|
| 総収入(経常収入)         | (ア)                    | 千円 | 80,132  | 80,722  | 80,149  | 86,745  | 90,176  |    |
| 補助金収入             |                        | 千円 | 3,957   | 3,953   | 3,628   | 3,525   | 3,962   |    |
| 事業収入              | 事業収入+掛金収入              | 千円 | 75,939  | 76,290  | 76,048  | 82,246  | 84,635  |    |
| うち 区からの受託事業費      |                        | 千円 | 50,421  | 49,886  | 50,849  | 53,750  | 57,715  |    |
| うち 基本財産運用収入額      |                        | 千円 | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |    |
| うち 受益者負担          | (イ)                    | 千円 | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |    |
| 受益者負担比率           | 受益者負担÷総事業費             | %  | 0.0     | 0.0     | 0.0     | 0.0     | 0.0     |    |
| 総支出(経常支出)         | (ウ)                    | 千円 | 83,722  | 81,848  | 81,416  | 87,700  | 92,425  |    |
| 総事業費              |                        | 千円 | 74,360  | 71,675  | 70,503  | 75,684  | 78,473  |    |
| うち 事業費            |                        | 千円 | 16,745  | 16,237  | 16,054  | 17,930  | 12,350  |    |
| うち 事業に係る人件費       |                        | 千円 | 57,615  | 55,438  | 54,449  | 57,754  | 66,123  |    |
| うち 区からの受託事業の事業費   | 区からの受託事業に係る人件費を含む      | 千円 | 51,319  | 49,886  | 50,850  | 51,736  | 54,791  |    |
| うち 総管理費           |                        | 千円 | 9,362   | 10,171  | 10,913  | 12,009  | 13,953  |    |
| うち 管理費            |                        | 千円 | 6,976   | 7,761   | 8,481   | 9,589   | 11,399  |    |
| うち 管理に係る人件費       |                        | 千円 | 2,386   | 2,410   | 2,432   | 2,420   | 2,554   |    |
| うち 総人件費           | 事業に係る人件費+管理に係る人件費      | 千円 | 60,001  | 57,848  | 56,881  | 60,174  | 68,677  |    |
| うち 区からの受託事業に係る人件費 |                        | 千円 | 48,843  | 55,438  | 58,419  | 47,811  | 49,526  |    |
| 資産                | (エ)                    | 千円 | 26,136  | 25,001  | 23,794  | 23,679  | 23,903  |    |
| 負債                |                        | 千円 | 5,618   | 5,518   | 5,568   | 6,409   | 9,160   |    |
| 正味財産              | 資産-負債                  | 千円 | 20,518  | 19,483  | 18,226  | 17,270  | 14,743  |    |
| 基本財産額             |                        | 千円 | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |    |
| 総職員数              | (シ)役員、派遣職員、固有職員の総数     | 人  | 57      | 56      | 55      | 59      | 63      |    |
| うち 常勤役員数          |                        | 人  | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       |    |
| うち 非常勤役員数         |                        | 人  | 13      | 14      | 13      | 13      | 14      |    |
| うち 派遣職員数          | 区からの派遣職員               | 人  | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |    |
| うち 常勤固有職員数        |                        | 人  | 10      | 10      | 10      | 10      | 9       |    |
| うち 非常勤固有職員数       | パートタイム、アルバイトを含む        | 人  | 33      | 31      | 31      | 35      | 39      |    |
| うち 常勤換算職員数        | (ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定 | 人  | 31.1    | 31.4    | 28.6    | 28.6    | 33.2    |    |
| サービス利用年間延べ人数      |                        | 人  | 153,808 | 157,074 | 163,476 | 169,895 | 169,500 |    |
| 職員一人当たりサービス利用人数   | サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数   | 人  | 4,946   | 5,007   | 5,716   | 5,940   | 5,113   |    |
| 集団回収の事業費          | 事業費/利用団体数(年)           | 円  | 605     | 590     | 660     | 488     | 173     |    |
| 不用品情報コーナー事業費      | 不用品情報コーナー事業費/紹介者数      | 円  | 4,347   | 1,349   | 1,938   | 1,559   | 1,385   |    |
| 講座講習会事業           | 講座講習会担当職員人件費/参加者数      | 円  | 2,103   | 2,098   | 1,947   | 1,473   | 1,485   |    |

※ 千円単位のものとは千円未満を四捨五入、円単位のものとは1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

| 指標                 | 算定式                          | 単位 | 平成24年度  | 平成25年度 | 平成26年度  | 備考 | 参考            |
|--------------------|------------------------------|----|---------|--------|---------|----|---------------|
| 1 事業費の対計画比率        | 全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100    | %  | 94.1    | 99.3   | 100.6   |    |               |
| 2 (才) 経常収支         | 経常収入(総収入)－経常支出(総支出)          | 千円 | ▲ 1,267 | ▲ 955  | ▲ 2,249 |    | 通常黒字が望ましい     |
| 3 経常収支比率           | 経常収入÷経常支出×100                | %  | 98.4    | 98.9   | 97.6    |    | 通常100%以上が望ましい |
| 4 事業収入合計の伸長率       | 当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100       | %  | 99.7    | 100.0  | 102.9%  |    | 通常増加が望ましい     |
| 5 経常収入の伸長率         | 当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100       | %  | 99.3    | 100.0  | 104.0   |    | 通常増加が望ましい     |
| 6 (力) 事業費比率        | 全事業の事業費÷経常支出×100             | %  | 86.6    | 86.3   | 84.9    |    | 通常増加が望ましい     |
| 7 (キ) 管理費比率        | 総管理費÷経常支出×100                | %  | 13.0    | 13.7   | 15.1    |    | 通常減少が望ましい     |
| 8 (ク) 補助金収入依存度     | 補助金収入÷総収入合計×100              | %  | 4.5     | 4.1    | 4.4     |    | 通常減少が望ましい     |
| 9 収益事業比率           | 収益事業の事業費÷全事業の事業費×100         | %  | 33.3    | 23.2   | 22.0    |    |               |
| 10 区委託事業依存度        | 区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず  | %  | 72.1    | 68.4   | 69.8    |    |               |
| 11 正味財産構成比率        | 正味財産÷(負債+正味財産)×100           | %  | 76.6    | 72.9   | 61.7    |    | 通常増加が望ましい     |
| 12 基本財産運用収入率       | 基本財産運用収入額÷基本財産額×100          | %  | -       | -      | -       |    | 通常増加が望ましい     |
| 13 (ケ) 経常支出人件費比率   | 総人件費÷経常支出×100                | %  | 69.9    | 68.6   | 74.3    |    | 通常減少が望ましい     |
| 14 (セ) 常勤役員比率      | 常勤役員数÷常勤換算職員数×100            | %  | 3.5     | 3.5    | 3.0     |    | 通常減少が望ましい     |
| 15 常勤役員人件費比率       | 常勤役員人件費÷総人件費×100             | %  | 6.2     | 6.0    | 5.5     |    | 通常減少が望ましい     |
| 16 管理費比率の削減率       | (1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100 | %  | ▲ 5.1   | ▲ 5.3  | ▲ 10.3  |    | 通常増加が望ましい     |
| 17 資産回転率(回)        | 総収入÷資産                       | 回  | 3.4     | 3.7    | 3.8     |    | 通常1回以上が望ましい   |
| 18 (コ) 職員1人あたり事業収入 | 事業収入÷常勤換算職員数                 | 千円 | 2,659   | 2,875  | 2,553   |    | 通常増加が望ましい     |
| 19 資産剰余率           | 剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100        | %  | ▲ 5.3   | ▲ 4.0  | ▲ 10.6  |    | 通常増加が望ましい     |
| 20 (サ) 損益分岐点       | 固定費÷{1-(変動費÷総収入)}            | 千円 | 81,519  | 74,398 | 88,705  |    |               |
| 21 損益分岐点比率         | 損益分岐点÷総収入×100                | %  | 101.5   | 85.8   | 98.4    |    | 通常90%未満が望ましい  |

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

①経常収支の赤字は減少傾向にあったが、26年度は増加した。要因の第一は租税公課費が前年比2,233千円増の5,303千円になったこと、第二は事業収入が前年比1,569千円の減となったことである。

②事業収入が減った主な理由は、環境情報館の高井戸への移転に伴い、収益事業の柱である家具や衣料等の販売が伸び悩んだためである。加えて、家具の配送手数料が皆減となった。対策として、平成26年12月の移転以降は、リサイクルひろは高井戸の営業日増(週5日から6日営業に増)や、家具のカタログ販売を開始するなど営業の拡大に取り組んだ。今後も、営業日増のPRやカタログの充実など積極的にを行い、収益向上に工夫を重ね取り組んでいく。

③租税公課費の増加は、26年4月から消費税が増税となり、当法人の消費税負担が増加したことによる。

④平成26年度は、当法人の事業実施環境が大きく変化し、日常の事務執行や収益事業、講座開催など様々な面で影響があり、全体を通じて経営が厳しい結果となった。消費税問題など今後も課題があり、27年度に策定する当法人の事業計画である「第3次中期計画」の中で検討する必要がある。

財団等経営評価一経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

| 分野   | 指標   | 評価 | 分野の点数(100点) |
|--|--|----|-------------|
| 計<br>画<br>性  | 1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。  | ○  | 100         |
|  | 2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。   | ○  |             |
|  | 3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。  | ○  |             |
|  | 4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。   | ○  |             |
|  | 5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。  | ○  |             |
| 分<br>析<br>・<br>評<br>価  | ・事業推進にあたっては、区の環境基本計画との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画 第2期(平成23年度～27年度)」を予算に反映して推進した。   |    |             |
|  | ・事業実績は、各事業毎に検証し翌年度の事業計画に反映させている。   |    |             |
| 目<br>的<br>適<br>合<br>性  | 6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。  | ○  | 88          |
|  | 7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。  | △  |             |
|  | 8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。   | ○  |             |
|  | 9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。  | ○  |             |
|  | ・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与することであり、この目的に沿って、リユースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している、    |    |             |
| ・各事業について、それぞれの事業委員会で、事業実施後のアンケート等も活用し、環境問題や住民ニーズの変化等を考慮して事業目標を設定し、企画・実施している。 |  |    |             |
| 健<br>全<br>性  | 10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。  | △  | 80          |
|  | 11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。  | ○  |             |
|  | 12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。   | ○  |             |
|  | 13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。  | △  |             |
|  | 14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。  | ○  |             |
| 分<br>析<br>・<br>評<br>価  | ・OJTを基本としたベテラン職員による指導育成に努めるとともに、業務の推進にあたっては、複数の職場、ローテーションから生じる意思疎通不足に充分留意し、課題解決型の職場会議や毎朝のミーティング等を開催して情報を共有することで、組織の一体性の保持を図った。 |    |             |
|  | ・財産管理や会計処理は、税理士から適宜アドバイスを得つつ、職員3人のチェック体制を進めるとともに、安定的・持続的に事業を推進するため、収益事業の充実に力点を置き自主財源の確保に努めた。                                   |    |             |
|  | ・個人情報の保護については具体的な事例を適宜周知し、職員への意識啓発を行う取組・研修を適切に行った。   |    |             |

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

| 分野    | 指標   | 評価 | 分野の点数(100点) |
|-------|--|----|-------------|
| 効率性   | 15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。  | ○  | 80          |
|       | 16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。   | ○  |             |
|       | 17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。  | ×  |             |
|       | 18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。   | ○  |             |
|       | 19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。  | ○  |             |
| 分析・評価 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の事業推進の基本は、区民の環境意識の向上を目的としていることもあり、職員・補助職員は、最低限の人数とし、極力区民ボランティアの協力を得て実施した。</li> <li>・事務のOA化はもとより、環境情報館の移転に伴う事務効率向上の観点から荻窪と高井戸のPCネットワークの構築など、事務改善・事務処理の効率化を推進した。</li> <li>・ホームページの更新については職員が実施するなど、作業の効率化、委託費のコストダウンに努めた。</li> <li>・移転に伴う影響を最小限にするため、講座の前倒し実施や、家具販売スペースの減に対応する営業日の拡大、カタログ販売の開始など事務改善に努めた。</li> </ul>   |    |             |
|       | 20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。   | ×  | 経済性         |
| 経済性   | 21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。   | ○  | 80          |
|       | 22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。  | ○  |             |
|       | 23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。  | ○  |             |
|       | 24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。   | ○  |             |
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・類似団体の調査・比較は、26年度は実施できなかったが、27年度実施予定。</li> <li>・清掃委託・物品の調達は、入札や見積、その他の比較情報を参考にこれまでの実施状況を考慮して、コストの縮減に取り組んだ。</li> <li>・事業収入については、26年度途中まで「エコマーケット荻窪」を運営し、販売増加に向けての努力を行った。ひろば高井戸で「家具フェア」を開催し、家具・衣料品等の販売実績の向上に努めるとともに、衣料品・雑貨等の寄付・販売に向けてのPRを広報・ホームページを活用して実施した。更に、法人運営にあたって、企業の助成金を獲得するなど、収入確保のための努力を行った。</li> <li>・26年度は、高井戸におけるフリーマーケットの廃止、「エコマーケット荻窪」の終了など当法人の収益事業(自主事業)をめぐる環境は厳しさを増す結果となったことから、今後、当法人の経営安定化のために、自主事業の収入増に向けた対策を至急講じることが必要である。</li> </ul> |    |             |

杉並区財団等経営評価－団体総合評価

| 団体名称                | 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク   |
|---------------------|--|
| 総合評価                | <p>当法人の設立目的である「市民の生活環境の向上と、地球環境の保全に寄与する」ことを実現するため、平成26年度も第2次中期計画に沿って、区の委託事業と収益事業(自主事業)を中心に、着実に取り組んだ。また、ごみ減量やリサイクルに向け、集団回収や小型電子機器の選別・分解業務、DRS事業を推進し、市民の環境配慮行動の促進につながる取組等についても積極的に推進した。</p> <p>委託事業の柱である、講座や講演会、施設見学会については、従来から人気のある「手作り系」の講座に加え、省エネや再生エネルギーテーマに「啓発系」の講座も実施し、募集人数を超える応募もあった。また、都立高校を含めた小中学校の学習支援活動についても充実し、更に、区のインセンティブ事業として認められた川をテーマにした1年間の講座や、食と農の大切さをテーマに映画と講演会のセット開催など新たな取り組みにも挑戦した。今後も、環境問題の動向や、受講者アンケート等からニーズ把握に努め、環境配慮行動に積極的に取り組む契機や時宜を得た講座・講演会の開催など、事業企画の参考とし、より一層の充実を図っていく。</p> <p>一方、26年度は、区立施設再編整備計画を着実に実現したものの、収益事業や普及啓発事業などを取り巻く環境変化が大きかった。今後、区立環境活動推進センターの活性化とも連動した当法人の経営改善の取組が急務である。</p> |
| 取組み・目標<br>今年度の目標    | <p>当法人は、環境保全分野において普及啓発・リサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、区民の生活環境の向上を図り、もって地球環境の保全に寄与することを目的としている。その目的の達成に向けては、計画した事業を着実に推進するとともに、講座・講演会等の実施にあたっては、タイムリーなテーマの選択、体験を交えた学習、時間や曜日等参加しやすい設定等、楽しく環境について学ぶ工夫をして多くの区民の参加を得て、環境配慮行動の推進を図っていく。</p> <p>収益事業については、家具・衣料品・雑貨等の寄付・販売について、様々な媒体を活用したPRや販売方法の工夫に取り組み、施設再編整備計画による環境変化が落ち着いたところから、販売増を図り安定した法人の運営基盤を確保していく。</p> <p>また、現中期計画が今年度に終了することから、28年度から5年間で期間とする新たな計画を今年度末に策定する。</p>  |
| 今後・長期的視点<br>の団体のあり方 | <p>当法人の事業は、区の環境・リサイクル普及啓発分野、集団回収事業を具体化、実践していくものである。</p> <p>27年度は、区環境基本計画とタイアップして策定した当法人の第2次中期計画の最終年度にあたる。このことから、今年度中に新たな5か年の計画を策定し、28年度以降は、その実現に向け着実に推進していくことが大きな目標となる。</p> <p>そのためには当法人の活動趣旨に賛同する輪を広げ、人材育成により組織の活性化を図り、当法人の健全な経営確保を図ることが求められていく。このことから、今後、会員増による当法人のすそ野の拡大や、収益事業(自主事業)の充実による経営自立性の確保、関係団体との連携強化など安定的・持続可能な経営をめざし取り組む。</p>   |
| その他<br>(区の要望等)      | <p>当法人の経営状況に対する区立施設再編整備計画の影響は、様々あったことから、下記の点について要望します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①安定的・持続的経営の基盤となる収益事業(自主事業)の柱である、家具や衣料・雑貨販売の収益回復のための支援策。</li> <li>②環境情報館の移転に伴い業務や事務執行体制が大きく変わったことから、あんさんぶる荻窪に係る委託事業費の充実。特に、補助職員の職務向上に直結する研修経費の計上。</li> <li>③みどり事業が安定して実施できる財政的支援。</li> <li>④杉並清掃工場建て替え後の、当法人と杉並区、清掃工場、関係団体等との事業連携の具体化。</li> </ol>   |



## 杉並区財団等経営評価－二次評価表

|  |  |                  |     |                           |
|--|--|------------------|-----|---------------------------|
| 所管<br>部<br>課係  | 環境部環境課活動推進係  | 電話番号<br><br>3734 | 団体名 | 特定非営利活動法人<br>すぎなみ環境ネットワーク |
| <b>事業分析</b>  |  |                  |     |                           |
| 目標設定の<br>考え方<br>(活動指標・<br>成果指標)  | <p>①家具引き取り件数・販売件数の指標については、家具販売スペースの減少も踏まえ、相互の関連性や損益分岐点の分析を行い、より解かりやすい目標設定となるよう検討してほしい。</p> <p>②従来の講座や講演会だけでなく、区民が興味を持つ体験型講座などの企画に期待する。</p> <p>③26年12月に高井戸に移転・開設した環境活動推進センターの貸室は、隣接する高井戸市民センターや改築中の杉並清掃工場とも連携した事業展開等を通じて、今後、高井戸地区が環境活動の中心となるよう魅力的なプランニングを行い、貸室稼働率の目標値を向上していくことを期待する。</p>  |                  |     |                           |
| 事業分析<br>(現状の分析・<br>評価)   | <p>①家具、衣料、雑貨のリユース事業は収益の中心であるため、独自のPR開発やホームページ検索数増加の工夫のほか、販売機会増加等の事業の見直しに期待する。</p> <p>②登録環境団体数並びに、集団回収量の目標達成に向け、一層の努力に期待する。</p> <p>③環境活動推進センターの貸室は環境活動以外の「目的外利用」を認めていないが、目的内利用については移転前と同等以上の貸室稼働率となるような利用促進の工夫を期待する。</p>  |                  |     |                           |
| 財務状況等の<br>推移<br><br>(財務状況<br>・組織<br>・サービス<br>・コスト)   | <p>26年度は、環境情報館の移転に伴い当該団体の事業実施環境が大きく変化した。このため、経常収支の赤字拡大や収益事業比率の減少については一時的現象であるのか、その要因は何かを分析し、早急な対策を講じない限り、保有財産の減少に歯止めをかけることはできないと考える。</p> <p>支出については、消費税率が5%から8%に増加したことに伴い、租税公課費が前年度比2,233千円増の5,303千円となっており、当該団体の分析では「赤字増加の要因のひとつ」としている。しかし、消費税については本来はリユース品の販売代金等の商品・サービスに含み、購入者から徴収すべきものであり、販売数量の減少に繋がることはあっても、赤字要因となるべき性質のものではない。適正な税額確保の方策について検討、実施することを期待する。</p> |                  |     |                           |
| <b>経営分析</b>  |  |                  |     |                           |
| 定量評価   | <p>26年度は経常収支の赤字が増加したが、主な要因として消費税の増税と事業収入の減少をあげている。消費税は29年4月には再増税が予定されており、リユース商品の販売価格設定にあたり、現在の内税方式から、確実な税額確保のため外税方式に切り替えるなど、具体策をまとめ早急に実行に移すことを求める。また、事業収入の減少については、リユース販売会場の面積減少を主な理由としているものの、家具のカタログ販売開始や営業日増に取り組んだことは高く評価できる。今後もPRに努めるなど継続した事業改善の取組みに期待する。</p>  |                  |     |                           |
| 定性評価   | <p>当該団体の自己分析結果にあるように、効率性と経済性に課題を抱えている。効率性については、資産運用効率を改善するための工夫が凝らされていないが、経常収支の赤字が続き資産が目減りしている現状からは、まずは定量評価に記載した事業改善が求められる。事業改善の見通しと併せて効果的な資産運用の手法についても検討のうえ、なるべく早期に実行に移せるよう努力が求められる。</p> <p>経済性については、同種の事業形態、同規模の他団体を幅広く調査し、業績向上の比較対象として設定し、業務改善の参考とするよう期待する。</p>   |                  |     |                           |
| <b>二次評価(区経営評価)</b>   |  |                  |     |                           |
| <p>環境情報館が「環境活動推進センター」に名称変更のうえ高井戸に移転したことに伴いリユース販売スペースが減少するなど、事業実施環境が大きく変化した。しかし、当該団体によるPRの強化や「家具フェア」の開催、カタログ販売開始、営業日の増加などの工夫や区の保管スペース確保などの努力により、売り上げ実績を微減にとどめたことは大きく評価する。今後も販売機会増やPR強化など、創意工夫をすることで収益の確保を行うことを期待する。併せて、事業収支改善のため、リユース品販売価格の消費税外税化について、早急な対応をするよう求める。</p> <p>環境団体の活動支援については、当該団体は「環境団体の活動の場の提供」として同センターの貸室業務を担っているが、貸室稼働率向上は環境団体の活動活性化と一体で考える必要がある。既存の環境団体の中には、活動メンバーの固定化・高齢化による後継者不足が課題となっている。新規加入者の確保や新団体の立ち上げ支援を視野にいれた新たな事業展開を期待する。</p> <p>経営分析では、定量指標の悪化が見受けられる。財務内容の一層の健全化を図るため、早急な収支改善を期待する。当該法人は平成27年度に事業計画である「第3次中期事業計画」を策定する予定であり、区の当評価結果を計画に反映するよう検討を依頼する。</p> |  |                  |     |                           |



# 6 杉並区交流協会

# 平成27年度杉並区財団等経営評価表

|            |  |   |                              |                           |  |              |        |        |
|------------|--|---|------------------------------|---------------------------|--|--------------|--------|--------|
| 団体概要       | 名称   | 杉並区交流協会   |                              |                           | 電話   | 5378-8833    |        |        |
|            | 基本財産   | 0千円   | 設立年月日                        | 平成18年4月1日                 | 所管部課   | 区民生活部文化・交流課  |        |        |
| 事業概要       | 事業目的<br>「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱に基本理念の実現を目指す。 |   |                              | 顧客(サービス対象)<br>区内在住外国人及び区民 | 事業内容<br>①在住外国人への支援に関する事業<br>②国内外の自治体交流の促進に関する事業<br>③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業<br>④その他協会の目的を達成するための事業 |              |        |        |
|            | 指標名  |   | 算式・内容                        |                           | 単位   | 平成24年度       | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 事業評価指標     | 活動指標   | 外国人相談実施回数   | 外国人サポートデスク等の実施回数             |                           | 回  | 183          | 197    | 188    |
|            |  | 交流事業等実施回数   | 国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数 |                           | 回  | 27           | 22     | 22     |
|            |  | 会員数   | 登録会員(個人)の数                   |                           | 人  | 190          | 210    | 221    |
|            | 成果指標   | 外国人相談件数   | 外国人サポートデスク等における相談件数          |                           | 件  | 153          | 191    | 194    |
|            |  | 交流事業等参加者数   | 国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの参加者数 |                           | 人  | 2,024        | 3,622  | 5,403  |
|            |  | <p>平成26年度の事業実績</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>1、在住外国人への支援に関する事業 2,416人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェルカムパーティーの実施 5月 201人</li> <li>・外国人相談・専門家相談会 194人</li> <li>・日本語教室への支援 延べ 1,884人</li> <li>・語学ボランティアの派遣 43人</li> <li>・語学ボランティアスキルアップ講座の開催 94人</li> </ul> <p>2、国内外の自治体交流の促進に関する事業 710人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流自治体への交流ツアー等の企画、実施(桜の忍野村ツアー・小千谷市「夏の小千谷と音楽と交流の旅」) 112人</li> <li>・交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市産業観光まつり・吉野梅郷花まつり)、高円寺阿波踊りの受入れ 340人</li> <li>・小千谷市中越復興10周年「おじゃれ元気フェスタ」への参加 12人</li> <li>・名寄市アスパラナイトの開催 186人</li> <li>・ウイロビー市ラグビー交流の受入れ 30人</li> <li>・台湾との中学生野球親善野球大会の受入れ 30人</li> </ul> </div> <div style="width: 48%;"> <p>3、多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 2,277人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外文化セミナー(台湾まるごとフェア) 2,073人</li> <li>・すぎなみフェスタへの参加 22人</li> <li>・外国語コミュニケーション講座の開催(英語・中国語) 55人</li> <li>・日本語スピーチ大会の開催 127人</li> </ul> <p>4 その他協会の目的を達成するための事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報及び情報の提供に関する事業</li> <li>・交流ニュースの発行 年4回 8,500部</li> <li>・ニュースレターの発行 年8回 各1,500部</li> <li>・ホームページ・フェイスブック等の運営 アクセス 8,670件</li> <li>・調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。</li> <li>・協会会員数 221人 法人1団体 レターフレンド 229人</li> <li>・コミュかるショップの運営及びコミュかるフェアの開催(8回)、出張販売(5回)</li> <li>・コミュかるショップ売上額 15,155,487円</li> </ul> </div> </div> |                              |                           |  |              |        |        |
| 経営分析(定量評価) | 財務   | 項目  | 単位                           | 平成24年度                    | 平成25年度   | 平成26年度       | 特記事項   |        |
|            |  | (ア) 総収入   | 千円                           | 29,892                    | 39,849   | 37,804       |        |        |
|            |  | (イ) 受益者負担   | 千円                           | 892                       | 1,273  | 963          |        |        |
|            |  | (ウ) 総支出   | 千円                           | 29,892                    | 39,849   | 37,804       |        |        |
|            |  | (エ) 資産  | 千円                           | 7,575                     | 5,580  | 8,500        |        |        |
|            |  | (オ) 経常収支  | 千円                           | 0                         | 0  | 0            |        |        |
|            |  | (カ) 事業費比率   | %                            | 72.6                      | 79.2   | 71.9         |        |        |
|            |  | (キ) 管理費比率   | %                            | 27.4                      | 20.8   | 23.9         |        |        |
|            |  | (ク) 補助金収入依存度  | %                            | 74.3                      | 65.4   | 66.7         |        |        |
|            |  | (ケ) 経常支出人件費比率   | %                            | 54.7                      | 43.9   | 41.2         |        |        |
|            | (コ) 職員一人当たり事業収入  | 千円  | 1,160                        | 1,886                     | 1,711  |              |        |        |
|            | (サ) 損益分岐点  | 千円  | 19,644                       | 15,928                    | 16,425   |              |        |        |
|            | 組織   | (シ) 総職員数  | 人                            | 24                        | 22   | 22           |        |        |
|            |  | (ス) 常勤換算職員数   | 人                            | 6.6                       | 7.3  | 7.3          |        |        |
| (セ) 常勤役員比率 |  | %   | 0.0                          | 0.0                       | 0.0  |              |        |        |
|            |  |   |                              |                           |  |              |        |        |
| 経営分析(定性評価) |  | 平成24年度  | 平成25年度                       | 平成26年度                    |  | 定性評価レーダーチャート |        |        |
|            |  | 評価  | 評価                           | 評価                        | 得点   |              |        |        |
|            | 計画性  | B   | A                            | A                         | 80   |              |        |        |
|            | 目的適合性  | A   | A                            | A                         | 100  |              |        |        |
|            | 健全性  | A   | A                            | A                         | 100  |              |        |        |
|            | 効率性  | A   | A                            | A                         | 100  |              |        |        |
|            | 経済性  | A   | A                            | A                         | 100  |              |        |        |
| 総合         | A  | A   | A                            | 480                       |  |              |        |        |

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

## 事業分析(現状の分析・評価)

- ①在住外国人のサポート体制を充実するため、「外国人サポートデスク」事業を拡充したが、相談数も増加するなどその効果が表れている。また、在住外国人の多国籍化に伴い多言語の相談機能の充実が求められている。
- ②交流自治体との交流事業は、区民・市民の交流を主体としたツアーなどを実施し、幅広い区民が参加する自治体間交流へと発展させている。
- ③会員数については、様々な事業の中で働きかけを行ったこともあり、平成26年度には221人と増加した。今後は、時代の変化に対応した会員制度の仕組みづくりなどを検討していくことが必要である。

## 経営分析

| 定量評価   | 定性評価   |
|--|--|
| <p>コミュかるショップで様々なイベントを開催するなど、売り上げの向上に努めた結果、販売実績が大幅に伸びた。その結果、経常収入の伸長率が増加した。</p> <p>今後も顧客志向に基づき、区民のニーズに合った商品等を販売するなど改善を図っていく。さらに事業での収入増に努め、補助金依存率を低下させていく方向である。</p> | <p><b>計画性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地方創生を推進していくには、交流協会の事業が大きな役割を担っている。このためには、事業内容、手法等について、交流自治体における区民・市民間の交流事業や民間相互の交流をより活性化させていく事業展開が求められる。事業の具体的な内容については、今後も区民ニーズや交流自治体との連携に応じて適時検討していく予定である。</li> <li>○事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整した上で次年度計画に反映させている。</li> </ul>   |
|  | <p><b>目的適合性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。</li> <li>○前年度の事業内容等から参加者の意見・希望を把握し、目標を設定している。</li> <li>○各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査し、分析している。</li> <li>○区民要望、顧客満足度等の把握とともに、交流自治体等の意向にも配慮して事業を計画している。</li> </ul>   |
|  | <p><b>健全性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○固有職員の研修についてはOJTのほか、内部研修、職員ミーティングを充実させることにより、能力育成体制の充実を図っている。</li> <li>○規約に基づく運営管理に努める一方、職員とサポート委員のミーティングの回数を重ねることによって新たな事業展開、意思統一を図っている。</li> <li>○会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は外部専門家である。</li> <li>○収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。</li> <li>○規則等に基づき、個人情報等の管理及び情報の公開を適切に行っている。</li> </ul>      |
|  | <p><b>効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。</li> <li>○企画運営委員制度を見直しサポート委員制度を設けたり、ボランティア相談員の起用・充足など本来的な協働のシステムに努めている。</li> <li>○事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。</li> <li>○HPの書換えや追加など委託できるものは積極的に委託を進め、コストダウンに努めている。</li> </ul>   |
|  | <p><b>経済性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。</li> <li>○年次計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。</li> <li>○必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に応じ適正価格による購入に努めている。</li> <li>○原則競争入札を行っている。</li> <li>○適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図っている。</li> <li>○コミュかるショップについては、適時商品の価格設定などを見直し、期末棚卸商品が少なくなるようにしている。</li> </ul> |

## 総合評価

各事業については、内容や実施方法の見直し、PRの工夫などにより充実を図ったことにより、参加者数が増加した。

また、コミュかるショップについては、各種イベントの開催、販売商品の見直しなどにより、リピーターも増え安定した売り上げであった。今後は地方創生の取組を進めるなかで、交流自治体との事業が重要となってくる。特に交流協会の目標である「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ためには、人と人の交流を図る事業の推進、交流自治体との連携した事業展開が必要であると思われる。また、事業経費については、経営の効率化とともに受益者負担等収益事業のあり方をさらに高めていくなど、引き続き補助金収入依存度の低下に努めていく必要がある。

## 【二次評価(区経営評価)】

区と国内の交流自治体が都市と地方の共存・共栄を目指した地方創生の取組を推進する中で、区と連携し交流事業に取り組んでいる交流協会の果たす役割は大きく、交流自治体からも民間交流を推進する組織として期待されている。

特に高齢者が多く参加する交流自治体訪問バスツアーは、地元住民との交流やコンサート開催など、様々な趣向を凝らした内容にリピーターの区民も多く、交流自治体の魅力を知り愛着を感じる良い機会となっている。このような魅力ある区民参加型の交流事業の取り組みを評価したい。今後も参加者へのアンケート結果を分析し、幅広い区民のニーズを踏まえた事業の継続を求めたい。

ここ数年間取組んでいるコミュかるショップの改革で売上は増加しており、事業の見直しで事業参加者も伸びており、区民の期待も高まっている。こうした改革を今後も継続していただきたい。

増加する在住外国人への対応や東京オリンピック・パラリンピックを見据え、語学ボランティアのスキルアップ研修の充実や外国人とのコミュニケーション講座など外国からの来街者を意識した取組は、区内外から期待されており、更なる充実を図っていただきたい。

杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

|       |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|
| 団体名称  |  | 杉並区交流協会  |  | 5378-8833  |  |
| 基本財産  |  | —  |  | 区民生活部文化・交流課  |  |
| 設立年月日 |  | 平成18年4月1日  |  | 電話   |  |
| 顧客    |  | 区内在住外国人及び区民  |  | 所管部課   |  |
| 事業目的  |  | <p>「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱に基本理念の実現を目指す。</p>  |  | <p>3、多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外文化セミナー(台湾)</li> <li>すぎなみフェスタへの参加</li> <li>外国語コミュニケーション講座の開催(英語・中国語)</li> <li>日本語スピーチ大会の開催</li> </ul> <p>4 その他協会の目的を達成するための事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報及び情報の提供に関する事業</li> <li>活動内容の周知、事業参加者の募集</li> <li>交流ニュース・ニュースレターの発行、ホームページ・フェイスブック等の運営</li> <li>調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。</li> <li>会員制度の運営</li> <li>コミュニケーションの運営及びコミュニケーションの開催、出張販売</li> </ul>   |  |
| 事業規模  |  | <p>平成26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予算規模 39,715千円</li> <li>個人221人、外国人229人、法人1団体</li> <li>ボランティア 通訳・翻訳343人</li> <li>3回</li> <li>15,155,487円</li> <li>右記事業内容の通り</li> </ul>                      |  | <p>事業内容</p> <p>1、在住外国人への支援に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ウエルカムパーティーの実施</li> <li>外国人サポートデスクの充実</li> <li>日本語教室への支援</li> <li>語学ボランティアの登録・育成及びスキルアップ講座の開催</li> <li>外国人のための無料専門家相談会の実施</li> </ul> <p>2、国内外の自治体交流の促進に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の交流自治体との交流事業の推進</li> <li>交流自治体への交流ツアー等の企画、実施(桜の忍野村ツアー・小千谷市「夏の小千谷と音楽と交流の旅」)</li> <li>交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市産業観光まつり・吉野梅郷花まつり)、高円寺阿波踊りの受入れ</li> <li>小千谷市中越復興10周年「おじゃやれ元氣フェスタ」への参加</li> <li>名寄市アスハラナイトの開催</li> <li>ウイロビー市ラグビー交流の受入れ</li> <li>台湾との中学生野球観善野球大会の受入れ</li> </ul> <p>3、多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外文化セミナー(台湾まるごとフェア) 2,073人</li> <li>すぎなみフェスタへの参加 22人</li> <li>外国語コミュニケーション講座の開催(英語・中国語) 55人</li> <li>日本語スピーチ大会の開催 127人</li> </ul>   |  |
| 組織構成  |  | <p>平成26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>理事 10人</li> <li>監事 2人</li> <li>理事長1人、副理事長2人、常務理事1人(事務局長兼務)</li> <li>事務局次長、固有職員4人、パート職員6人</li> <li>外国人相談員(英語4人、中国語4人、韓国語2人)</li> <li>サポート委員 25人</li> </ul> |  | <p>平成26年度の事業実績</p> <p>1、在住外国人への支援に関する事業 2,416人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ウエルカムパーティーの実施 5月 201人</li> <li>外国人相談・専門家相談会 194人</li> <li>日本語教室への支援 延べ 1,884人</li> <li>語学ボランティアの派遣 43人</li> <li>語学ボランティアスキルアップ講座の開催 94人</li> </ul> <p>2、国内外の自治体交流の促進に関する事業 710人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交流自治体への交流ツアー等の企画、実施(桜の忍野村ツアー・小千谷市「夏の小千谷と音楽と交流の旅」) 112人</li> <li>交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市産業観光まつり・吉野梅郷花まつり)、高円寺阿波踊りの受入れ 340人</li> <li>小千谷市中越復興10周年「おじゃやれ元氣フェスタ」への参加 12人</li> <li>名寄市アスハラナイトの開催 186人</li> <li>ウイロビー市ラグビー交流の受入れ 30人</li> <li>台湾との中学生野球観善野球大会の受入れ 30人</li> </ul> <p>3、多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外文化セミナー(台湾まるごとフェア) 2,073人</li> <li>すぎなみフェスタへの参加 22人</li> <li>外国語コミュニケーション講座の開催(英語・中国語) 55人</li> <li>日本語スピーチ大会の開催 127人</li> </ul> <p>4 その他協会の目的を達成するための事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報及び情報の提供に関する事業</li> <li>交流ニュースの発行 年4回 8,500部</li> <li>ニュースレターの発行 年8回 各1,500部</li> <li>ホームページ・フェイスブック等の運営 アクセス 8,670件</li> <li>調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。</li> <li>協会会員数 221人 法人1団体 レターブレンド 229人</li> <li>コミュニケーションの運営及びコミュニケーションの開催(8回)、出張販売(5回) コミュニケーションショップ売上額 15,155,487円</li> </ul> |  |

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

| 指標名   | 指標的内容       | 単位                           | 平成24年度実績 | 平成25年度実績 | 平成26年度実績 | 目標   |      |
|---|-------------|------------------------------|----------|----------|----------|--|------|
|   |             |                              |          |          |          | 目標値  | 目標年度 |
| 活動指標  | ① 外国人相談実施回数 | 外国人サポートデスク等の実施回数             | 回        | 183      | 188      | 190  | 27   |
|   | ② 交流事業等実施回数 | 国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数 | 回        | 27       | 22       | 25   | 27   |
|   | ③ 会員数       | 登録会員(個人)の数                   | 人        | 190      | 210      | 250  | 27   |
|   | ④           |                              |          |          |          |  |      |
|   | ⑤           |                              |          |          |          |  |      |
| 成果指標  | ⑥ 外国人相談件数   | 外国人サポートデスク等における相談件数          | 件        | 153      | 191      | 200  | 27   |
|   | ⑦ 交流事業等参加者数 | 国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの参加者数 | 人        | 2,024    | 3,622    | 3,000  | 27   |
|   | ⑧ 会員数の伸び率   | 当該年度会員数÷前年度会員数×100           | %        | 115.9    | 110.5    | 120.0  | 27   |
| 目標設定の考え方  |             |                              |          |          |          | 事業分析(現状の分析・評価)   |      |
| <p>① 在住外国人への支援を推進するため、前年度から引き続き「外国人相談実施回数」及び「外国人相談件数」を指標として設定した。また、相談員の研修も回数を増やすなど充実させてきている。</p> <p>② 地方創生に伴い今後さらに交流自治体間での幅広い交流事業を活性化させていく方向であり、様々な事業展開が求められる。事業の具体的な内容については他の交流自治体と連携して実施していく必要があり、目標値は参考値である。</p> <p>③ 会員数の増については、ホームページやフェイスブック等の新たな情報発信を通して事業の取組み内容、事業参加者への会員の勧誘等により増加を図っているが、今後そのあり方も含め検討することとしている。それに合わせて目標設定についても検討する。</p> |             |                              |          |          |          | <p>① 在住外国人のサポート体制を充実するため、「外国人サポートデスク」事業を拡充したが、相談数も増加するなどその効果が表れている。また、在住外国人の多国籍化に伴い多言語の相談機能の充実が求められている。</p> <p>② 交流自治体との交流事業は、区民・市民の交流を主体としたツアラーなどを実施し、幅広い区民が参加する自治体間交流へと発展させている。</p> <p>③ 会員数については、様々な事業の中で働きかけを行ったこともあり、平成26年度には221人と増加した。今後は、時代の変化に対応した会員制度の仕組みづくりなどを検討していく必要がある。</p> |      |

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

| 項目                   | 算式・説明                  | 単位 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 備考 |
|----------------------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 総収入(経常収入)            | (ア)                    | 千円 | 30,907 | 31,684 | 29,892 | 39,849 | 37,804 |    |
| 補助金収入                |                        | 千円 | 25,621 | 26,334 | 22,202 | 26,053 | 25,219 |    |
| 事業収入                 | 事業収入+掛金収入              | 千円 | 5,233  | 5,317  | 7,661  | 13,775 | 12,492 |    |
| うち 区内からの受託事業費        |                        | 千円 | 0      | 0      | 2,429  | 3,040  | 2,908  |    |
| うち 基本財産運用収入額         |                        | 千円 | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |    |
| うち 受益者負担             | (イ)                    | 千円 | 841    | 1,185  | 892    | 1,273  | 963    |    |
| 受益者負担比率              | 受益者負担÷総事業費             | %  | 3.6    | 5.1    | 4.1    | 4.0    | 3.5    |    |
| 総支出(経常支出)            | (ウ)                    | 千円 | 30,907 | 31,684 | 29,892 | 39,849 | 37,804 |    |
| 総事業費                 |                        | 千円 | 23,155 | 23,455 | 21,704 | 31,557 | 27,179 |    |
| 内 事業費                |                        | 千円 | 10,838 | 11,201 | 10,344 | 19,104 | 17,022 |    |
| 内 事業に係る人件費           |                        | 千円 | 12,317 | 12,254 | 11,360 | 12,453 | 10,157 |    |
| 総支出のうち 区内からの受託事業の事業費 | 区内からの受託事業に係る人件費を含む     | 千円 | 0      | 0      | 2,429  | 3,040  | 2,908  |    |
| 総管理費                 |                        | 千円 | 7,752  | 8,228  | 8,188  | 8,292  | 9,034  |    |
| 内 管理費                |                        | 千円 | 2,633  | 2,238  | 3,187  | 3,258  | 3,601  |    |
| 内 管理に係る人件費           |                        | 千円 | 5,119  | 5,990  | 5,001  | 5,034  | 5,433  |    |
| 総人件費                 | 事業に係る人件費+管理に係る人件費      | 千円 | 17,436 | 18,244 | 16,361 | 17,487 | 15,590 |    |
| 内 区内からの受託事業に係る人件費    |                        | 千円 | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |    |
| 資産                   | (エ)                    | 千円 | 8,557  | 4,190  | 7,575  | 5,580  | 8,500  |    |
| 負債                   |                        | 千円 | 8,557  | 4,190  | 7,575  | 5,580  | 8,500  |    |
| 正味財産                 | 資産-負債                  | 千円 | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |    |
| 基本財産額                |                        | 千円 | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |    |
| 総職員数                 | (シ)役員、派遣職員、固有職員の総数     | 人  | 25     | 24     | 24     | 22     | 22     |    |
| 常勤役員数                |                        | 人  | 1      | 0      | 0      | 0      | 0      |    |
| 非常勤役員数               |                        | 人  | 11     | 10     | 10     | 10     | 10     |    |
| 派遣職員数                | 区からの派遣職員               | 人  | 1      | 1      | 2      | 2      | 2      |    |
| 常勤固有職員数              |                        | 人  | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |    |
| 非常勤固有職員数             | パートタイム、アルバイトを含む        | 人  | 12     | 13     | 12     | 10     | 10     |    |
| 常勤換算職員数              | (ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定 | 人  | 6.7    | 6.6    | 6.6    | 7.3    | 7.3    |    |
| サービス利用年間延べ人数         |                        | 人  | 2,034  | 1,919  | 1,652  | 3,711  | 5,403  |    |
| 職員一人当たりサービス利用人数      | サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数   | 人  | 304    | 290    | 250    | 508    | 740    |    |
| 交流イベント一人当たりの事業費      | イベント事業費/参加者数(年度末)      | 円  | 21,432 | 18,630 | 11,832 | 5,147  | 3,150  |    |
| 友好都市との交流事業一人あたりの事業費  | 友好都市交流事業費/友好都市事業参加者数   | 円  | 14,299 | 9,608  | 6,295  | 14,925 | 7,570  |    |

※ 千円単位のものは千円未満を四捨五入、円単位のものは1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。



杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

| 指標                 | 算定式                          | 単位 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 備考 | 参考            |
|--------------------|------------------------------|----|--------|--------|--------|----|---------------|
| 1 事業費の対計画比率        | 全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100    | %  | 88.8   | 91.5   | 91.7   |    | 通常黒字が望ましい     |
| 2 (才) 経常収支         | 経常収入(総収入)－経常支出(総支出)          | 千円 | 0      | 0      | 0      |    | 通常黒字が望ましい     |
| 3 経常収支比率           | 経常収入÷経常支出×100                | %  | 100.0  | 100.0  | 100.0  |    | 通常100%以上が望ましい |
| 4 事業収入合計の伸長率       | 当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100       | %  | 144.1  | 179.8  | 90.7   |    | 通常増加が望ましい     |
| 5 経常収入の伸長率         | 当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100       | %  | 94.3   | 133.3  | 94.9   |    | 通常増加が望ましい     |
| 6 (力) 事業費比率        | 全事業の事業費÷経常支出×100             | %  | 72.6   | 79.2   | 71.9   |    | 通常増加が望ましい     |
| 7 (キ) 管理費比率        | 総管理費÷経常支出×100                | %  | 27.4   | 20.8   | 23.9   |    | 通常減少が望ましい     |
| 8 (ク) 補助金収入依存度     | 補助金収入÷総収入合計×100              | %  | 74.3   | 65.4   | 66.7   |    | 通常減少が望ましい     |
| 9 収益事業比率           | 収益事業の事業費÷全事業の事業費×100         | %  | 15.6   | 23.7   | 17.1   |    | 通常増加が望ましい     |
| 10 区委託事業依存度        | 区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず  | %  | 9.6    | 9.6    | 10.7   |    | 通常減少が望ましい     |
| 11 正味財産構成比率        | 正味財産÷(負債+正味財産)×100           | %  | 0.0    | 0.0    | 0.0    |    | 通常増加が望ましい     |
| 12 基本財産運用収入率       | 基本財産運用収入額÷基本財産額×100          | %  | 0.0    | 0.0    | 0.0    |    | 通常増加が望ましい     |
| 13 (ケ) 経常支出人件費比率   | 総人件費÷経常支出×100                | %  | 54.7   | 43.9   | 41.2   |    | 通常減少が望ましい     |
| 14 (セ) 常勤役員比率      | 常勤役員数÷常勤換算職員数×100            | %  | 0.0    | 0.0    | 0.0    |    | 通常減少が望ましい     |
| 15 常勤役員人件費比率       | 常勤役員人件費÷総人件費×100             | %  | 0.0    | 0.0    | 0.0    |    | 通常減少が望ましい     |
| 16 管理費比率の削減率       | (1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100 | %  | ▲ 5.4  | 24.0   | ▲ 14.8 |    | 通常増加が望ましい     |
| 17 資産回転率(回)        | 総収入÷資産                       | 回  | 3.9    | 7.1    | 4.4    |    | 通常1回以上が望ましい   |
| 18 (コ) 職員1人あたり事業収入 | 事業収入÷常勤換算職員数                 | 千円 | 1,160  | 1,886  | 1,711  |    | 通常増加が望ましい     |
| 19 資産剰余率           | 剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100        | %  | 0.0    | 0.0    | 0.0    |    | 通常増加が望ましい     |
| 20 (サ) 損益分岐点       | 固定費÷{1－(変動費÷総収入)}            | 千円 | 19,644 | 15,928 | 16,425 |    | 通常減少が望ましい     |
| 21 損益分岐点比率         | 損益分岐点÷総収入×100                | %  | 65.7   | 40.0   | 43.4   |    | 通常90%未満が望ましい  |

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

コミュニケーションで様々なイベントを開催するなど、売り上げの向上に努めた結果、販売実績が大幅に伸びた。その結果、経常収入の伸長率が増加した。今後も顧客志向に基づき、区民のニーズに合った商品等を販売するなど改善を図っていく。さらに事業での収入増に努め、補助金依存率を低下させていく方向である。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

| 分野                      | 指標   | 評価 | 分野の点数(100点) |
|-------------------------|--|----|-------------|
| 計<br>画<br>性             | 1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。  | △  | 80          |
|                         | 2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。   | △  |             |
|                         | 3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。  | ○  |             |
|                         | 4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。   | ○  |             |
|                         | 5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。  | ○  |             |
| 分<br>析<br>・<br>評<br>価   | ○地方創生を推進していくには、交流協会の事業が大きな役割を担っている。このためには、事業内容、手法等について、交流自治体における区民・市民間の交流事業や民間相互の交流をより活性化させていく事業展開が求められる。事業の具体的な内容については、今後も区民ニーズや交流自治体との連携に応じた適時検討していく予定である。<br>○事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整した上で次年度計画に反映させている。                   |    |             |
|                         | 6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。  | ○  | 目的適合性       |
| 7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。 | ○  |    |             |
| 目<br>的<br>適<br>合<br>性   | 8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。   | ○  | 100         |
|                         | 9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。  | ○  |             |
|                         | 分析・評価<br>○すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。<br>○前年度の事業内容等から参加者の意見・希望を把握し、目標を設定している。<br>○各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査し、分析している。<br>○区民要望、顧客満足度等の把握とともに、交流自治体等の意向にも配慮して事業を計画している。  |    |             |
| 健<br>全<br>性             | 10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。  | ○  | 健全性         |
|                         | 11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。  | ○  |             |
|                         | 12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。   | ○  |             |
|                         | 13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。  | ○  |             |
|                         | 14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。  | ○  |             |
| 分<br>析<br>・<br>評<br>価   | ○固有職員の研修についてはOJTのほか、内部研修、職員ミーティングを充実させることにより、能力育成体制の充実を図っている。<br>○規約に基づく運営管理に努める一方、職員とサポーター委員の回数を重ねることによって新たな事業展開、意思統一を図っている。<br>○会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は外部専門家である。<br>○収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。<br>○規則等に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。 |    | 100         |

財団等経営評価—経営分析Ⅱ(定性指標)

| 分野  | 指標   | 評価  | 分野の点数(100点) |
|-----|--|---|-------------|
| 効率性 | 15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。                  | ○   | 100         |
|     | 16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。                         | ○   |             |
|     | 17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。                      | ○   |             |
|     | 18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。                     | ○   |             |
|     | 19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。        | ○   |             |
|     | 分析・評価  | ○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。<br>○企画運営委員制度を見直しサポート委員制度を設けたり、ボランティア相談員の起用・充足など本来的な協働のシステムに努めている。<br>○事務のO/A化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。<br>○HPの書換えや追加など委託できるものは積極的に委託を進め、コストダウンに努めている。   |             |
| 経済性 | 20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。 | ○   | 100         |
|     | 21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。                     | ○   |             |
|     | 22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。                    | ○   |             |
|     | 23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。    | ○   |             |
|     | 24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。                     | ○   |             |
|     | 分析・評価  | ○他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。<br>○年次計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。<br>○必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に適切に価格による購入に努めている。<br>○原則競争入札を行っている。<br>○適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図っている。<br>○コミュニケーションについては、適時商品の価格設定などを見直し、期末棚卸商品が少なくなっている。 |             |

杉並区財団等経営評価－団体総合評価

| 団体名称                | 杉並区交流協会  |  |
|---------------------|--|--|
| 総合評価                | <p>各事業については、内容や実施方法の見直し、PRの工夫などにより充実を図ったことにより、参加者数が増加した。また、コミュニケーションについては、各種イベントの開催、販売商品の見直しなどにより、リピーターも増え安定した売り上げであった。今後は地方創生の取組を進めるなかで、交流自治体との事業が重要となってくる。特に交流協会の目標である「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ためには、人と人の交流を図る事業の推進、交流自治体との連携した事業展開が必要であると思われる。また、事業経費については、経営の効率化とともに受益者負担等収益事業のあり方をさらに高めていくなど、引き続き補助金収入依存度の低下に努めていく必要がある。</p> |  |
| 取組・目標<br>今年度の目標     | <p>交流協会は、平成26年度から交流協会のミッションをより明確にするために「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上を3つの柱として事業を推進している。今後は、こうした中で協会のサポート委員制度の活用や通訳ボランティアへの増加や活躍の場の提供など、より時代に合った組織運営を行っている。</p>  |  |
| 今後・長期的視点<br>の団体のあり方 | <p>今後の交流自治体とのあり方については、自治体間との関係を見据えながらより適正な事業展開が必要であると思われる。また、地方創生の視点から、交流自治体間において区民・市民との交流推進や民間相互の交流事業を活性化させていくため、様々な事業の展開が求められる。事業の具体的な内容については、今後担当課と調整しながら検討していく必要がある。</p>   |  |
| その他<br>(区への要望等)     |  |  |

## 杉並区財団等経営評価—二次評価表

|  |  |                  |     |         |
|--|--|------------------|-----|---------|
| 所管<br>部<br>課係  | 区民生活部文化・交流課  | 電話番号<br><br>3785 | 団体名 | 杉並区交流協会 |
| <b>事業分析</b>  |  |                  |     |         |
| 目標設定の<br>考え方<br>(活動指標・<br>成果指標)  | <p>平成26年度から交流協会のミッションをより明確にするために「人と人 地域と地域をつなぐ 杉並区交流協会」として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱としてミッションの実現を目指している。この柱に沿い、事業の組立てや内容の見直し、ホームページやフェイスブック等の情報発信を通して積極的にPRしていることは評価できる。現行の活動指標及び成果指標については、在住外国人の増加に伴う多国籍化、東京オリンピック・パラリンピックへの対応などにより事業の見直し、修正の必要性を検討する。</p>   |                  |     |         |
| 事業分析<br>(現状の分析・<br>評価)   | <p>区民参加のツアーを実施するなど、幅広い区民の参加型事業を進めていることは評価できるが、今後、地方創生を視野に入れた交流自治体との区民と市民との交流や民間相互の交流事業をより一層活性化させていく事業展開が求められる。事業の具体的な内容については、各自自治体の状況や交流協会の事業で実施しているアンケートなどを参考に、検討していく必要がある。</p> <p>また、コミュかるショップについては、チケット販売の再開、商品の見直し、物産販売との連携などと共に店内の雰囲気を変えていくなどの工夫をして客層を増やした結果、売上げが増加した。平成27年度にも様々なイベントを開催し、更にコミュかるショップのイメージアップと売上増を目指していく。</p>                             |                  |     |         |
| 財務状況等の<br>推移<br><br>(財務状況<br>・組織<br>・サービス<br>・コスト)   | <p>受益者負担という考え方を基本にして事業展開をしているが、在住外国人対象事業は料金設定が難しいことや集客と参加費との兼ね合いのバランスに課題がある。しかし、収益確保に向けた取組が課題となっており、今後も補助金依存率を低下させる仕組みづくりが必要である。各事業ごとに毎回実施している参加者アンケート調査で顧客満足度、事業内容を分析しているが、こうした努力を今後も継続し、サービス向上に努めるべきである。今後は、多言語に対応した日本での生活習慣や教育等の生活相談や、言語学習の機会をより多く設けるなど、きめ細かく利用しやすいサービスの提供に努める必要がある。</p>  |                  |     |         |
| <b>経営分析</b>  |  |                  |     |         |
| 定量評価   | <p>コミュかるショップのイベント開催など販売実績の向上に取り組んでいる成果から、経常収入の伸長率が増加してきている。今後も、収益性の高い事業展開を図り、補助金依存率を低下させていけるよう、更に財務改善を図る必要がある。</p> <p>また、事業収入は前年度より若干減少したが、今後も受益者負担を考慮した事業展開が引き続き求められる。</p>  |                  |     |         |
| 定性評価   | <p>事業内容は、団体の設立目的に沿って実施されており、各事業ごとに参加者アンケートを実施して、事業内容を分析し顧客満足度等を把握している。前年度に実施した事業の分析や検証を行って翌年度の事業に反映させるなど、効率化に努めているのは評価できる。また、これまでの仕組みを見直し、サポーター委員制度の見直しやボランティア相談員の起用など、交流協会に協力していただいている人を活用してきている。今後は地方創生を視野に入れた交流自治体との市民交流や民間相互の交流事業をより一層活性化させていく事業展開が求められる。また、在住外国人の増加に伴う多国籍化、東京オリンピック・パラリンピックなどを見据え、地域で国際貢献活動をしている団体との連携を持つことで、効率化と共に事業の拡がりを図ることが必要である。</p> |                  |     |         |
| <b>二次評価(区経営評価)</b>   |  |                  |     |         |
| <p>区と国内の交流自治体が都市と地方の共存・共栄を目指した地方創生の取組を推進する中で、区と連携し交流事業に取り組んでいる交流協会の果たす役割は大きく、交流自治体からも民間交流を推進する組織として期待されている。</p> <p>特に高齢者が多く参加する交流自治体訪問バスツアーは、地元住民との交流やコンサート開催など、様々な趣向を凝らした内容にリピーターの区民も多く、交流自治体の魅力を知り愛着を感じる良い機会となっている。このような魅力ある区民参加型の交流事業の取り組みを評価したい。今後も参加者へのアンケート結果を分析し、幅広い区民のニーズを踏まえた事業の継続を求めたい。</p> <p>ここ数年間取組んでいるコミュかるショップの改革で売上は増加しており、事業の見直しで事業参加者も伸びており、区民の期待も高まっている。こうした改革を今後も継続していただきたい。</p> <p>増加する在住外国人への対応や東京オリンピック・パラリンピックを見据え、語学ボランティアのスキルアップ研修の充実や外国人とのコミュニケーション講座など外国からの来街者を意識した取組は、区内外から期待されており、更なる充実を図っていただきたい。</p> |  |                  |     |         |





# 支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並

杉並区財団等経営評価  
2015

登録印刷物番号

27 - 0072

平成27年11月発行



## 杉並区役所

編集・発行 杉並区政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-9912

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<http://www.city.suginami.tokyo.jp>